



地域を見つめ

三重から世界へ

世界から三重へ

未来を拓く地域共創大学

MIEU REPORT 2025

学長挨拶

三重大学は、昭和24年5月31日に学芸学部(現・教育学部)と農学部(現・生物資源学部)から出発し、現在は人文学部・教育学部・医学部・工学部・生物資源学部に、それぞれの大学院である研究科と地域イノベーション学研究科を加えた6研究科、そして医学部附属病院を同一キャンパスに擁する、約7,000名が学ぶ地域の総合大学です。私たちは「地域に根ざし、世界に誇れる教育・研究に取り組み、人と自然の調和・共生の中で、社会との共創に向けて切磋琢磨する」を基本理念に、教育・研究・社会共創を一体として推進しています。

令和6年、本学は創立75周年を迎えました。グローバル化やデジタル技術の進展、環境問題や感染症、そして少子高齢化が重層化するVUCAの時代にあって、地方大学には未来を切り拓く人材育成と地域活性化への貢献が強く求められています。本学は、課題を捉える「感じる力」、解を構想する「考える力」、対話と発信の「コミュニケーション力」、実践する「行動する力」から成る「生きる力」を涵養し、教養から専門へ、キャリア・アントレプレナー教育やインターンシップ、国際交流を通じて、多様でグローバルな社会で活躍できる人材を育てます。

研究面では、半導体・情報・デジタル、スマート農業、グリーン／ブルーカーボン、次世代VLPワクチン、プレシジョン医療・医療DXに加え、忍者や海女の文化研究や新たな学習システムの構築など、地域と深く結びついたオンライン／ナンバーワンの成果を創出しています。また、地域拠点サテライトを活かし、実社会の課題と向き合うことで、教育研究の質を高めるとともに社会貢献を実現しています。



令和の時代に、本学は“知の拠点”として、学内の分野横断、自治体・企業との産学官連携(「三重大学みえの未来共創会議」)、国内外の大学との協定など、多様な“知のつながり”を広げます。さらに、カーボンニュートラルやDXなどの課題に地域と共に挑み、その成果を還元する「地域共創大学」として、持続可能な新しいコミュニティの創成に寄与してまいります。

本冊子『MIEU REPORT 2025』は、「三重大学ビジョン2030」に基づく取組と成果を、ステークホルダーの皆さんに分かりやすくお伝えするために編んだものです。今後とも、教育・研究・社会共創を一層深化させ、県民の皆さんをはじめ広く国民のウェルビーイングの向上に資する大学であり続けることを誓います。引き続き、皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

三重大学長 伊藤 正明 ITO Masaaki

昭和30年1月生まれ。三重県津市出身。三重大学医学部医学科卒、医学博士。

医学系研究科 臨床医学系講座循環器・腎臓内科学分野教授、医学部附属病院長を経て、令和3年4月より現職。専門は、内科学、循環器内科学。

MIEU REPORT 2025 CONTENTS

01 学長挨拶、目次	Chapter 03
02 テーマで見る三重大学	20 3章 特集記事
Chapter 01	22 三重大学創立75周年/記念事業
04 1章 ビジョン	24 三重大学賞
06 世界が注目する地域共創大学へ	Chapter 04
08 三重大学の価値創造ストーリー	26 4章 活動実績
Chapter 02	28 教育
10 2章 ガバナンス体制	32 研究・社会貢献
12 役員等	36 国際交流
13 ガバナンス体制	38 地域医療・先進医療
14 組織図	40 施設・環境
16 令和7年度役職員	Chapter 05
18 モニタリング体制	42 5章 財務情報
19 ダイバーシティ&インクルージョン推進	44 国立大学法人会計の財源(収入源)
	46 三重大学の令和6年度決算概要
	48 経常費用の推移
	49 収入の推移
	Chapter 06
	50 コストの見える化/各学部等のコスト
	51 教育・研究・診療に要する経費
	52 ネーミングライツ事業
	53 外部資金等の獲得状況
	Chapter 07
	86 7章 地域とともに未来を創る: 三重大学の共創プロジェクト
	88 三重大学振興基金
	90 ネーミングライツ事業/ デジタルサイネージ事業
	91 三重大学みらい共創パートナーズ

学部

561

学部 学科 課程

人文学部	文化学科、法律経済学科
教育学部	学校教育教員養成課程
医学部	医学科、看護学科
工学部	総合工学科
生物資源学部	生物資源学科



国際交流



国際交流状況

大学間協定数	25 カ国・地域
学部間協定数	83 大学・機関

(令和7年4月1日現在)

大学間協定数	24 カ国・地域
学部間協定数	44 大学・機関

(令和7年4月1日現在)

土地・建物面積

(令和7年5月1日現在)

土地面積	5,509,850m ² (借受地 93,299m ²)
建物面積	323,798m ²



予算規模

(令和7年度)

収入・支出 **51,348** 百万円



大学院

6
研究科

人文社会科学研究科	工学研究科
教育学研究科	生物資源学研究科
医学系研究科	地域イノベーション学研究科

データで見る 三重大学

MIE UNIVERSITY IN DATA

学部学生数

5,988 人

大学院学生数

1,190 人

(ともに令和7年5月1日現在)



教職員数



令和7年度学年暦

4/1 4/4 5/31 9/30 10/1 3/25 3/31

前期開始 入学式 三重大学開學記念日 前期終了 後期開始 学位記授与式 後期終了

附属図書館

和書 691,901冊 洋書 227,247冊 計 **919,148** 冊 (令和7年4月1日現在)

入館者総数

129,352 人 (令和6年度)



医学部附属病院

(令和6年度)



病床数

685 床

入院患者延数 **202,505** 人
1日平均入院患者数 **554.8** 人

外来患者延数 **346,471** 人
1日平均外来患者数 **1,425.8** 人

Chapter

1

ビジョン

Vision

三重大学は、地域共創大学として、地域と世界の課題解決に挑み、
多様な人々と連携しながら、社会に新たな価値を創出しています。

本章では、本学が目指す未来像と、
それを実現するための「三重大学ビジョン2030」の理念や、
価値創造の取組をご紹介します。

CONTENTS

世界が注目する地域共創大学へ	06
三重大学の価値創造ストーリー	08

世界が注目する 地域共創大学へ

Philosophy

基本理念



地域を見つめ
三重から世界へ 世界から三重へ
未来を拓く地域共創大学

地域に根ざし、世界に誇れる教育・研究に取り組み、人と自然の調和・共生の中で、社会との共創に向けて切磋琢磨する。

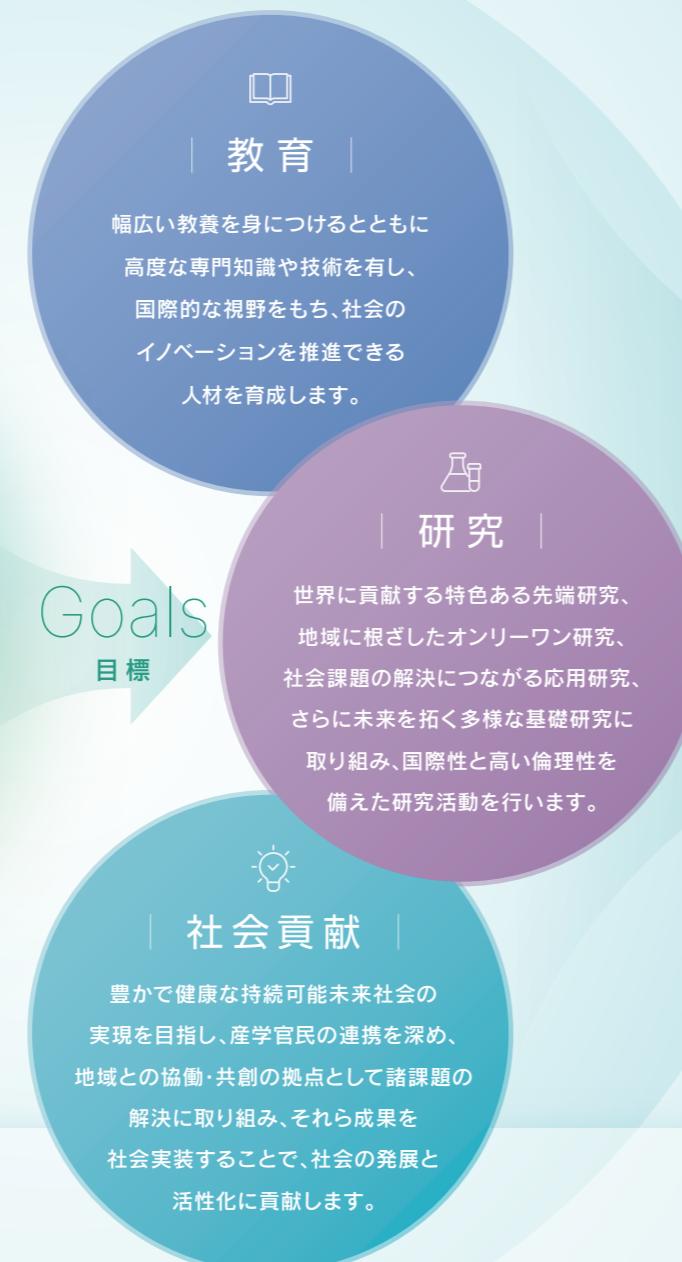
三重大学ビジョン 2030の挑戦

The Challenge of Mie University Vision 2030

三重大学では、2022年から2030年までを見据えた目標及び達成への道筋を示し、教職員が一丸となって大學改革に取り組む拠りどころとして、三重大学ビジョン2030を策定しました。

凄まじいスピードで社会が変化するなか、課題を乗り越え、新しい社会を拓いていくには、あらゆる人や組織が共創することが必要であり、知の拠点たる大学の果たすべき役割は重大です。

そこで本学は、教職員が一体となって力を最大限発揮し、世界とつながる地域共創活動に真摯に取り組み、未来を拓く教育研究拠点として世界が注目する地域共創大学を目指します。



Mie University Vision 2030



教育

地域・社会・世界とのつながりを通して、行動する力を引き出す教育

- 行動する力で地域をけん引する人材の育成
- 新たな価値の創出マインドを持つ人材の育成
- 地域の社会人に学びの機会を提供するリカレント教育の拡充

社会貢献

三重モデル地域創生

- 先端技術の社会実装とそれを活用した新たな社会価値の創出
- 地域課題解決・地域文化発展
- 安心・安全・快適な社会の形成

研究

社会共創を支える
多様で独創的な研究

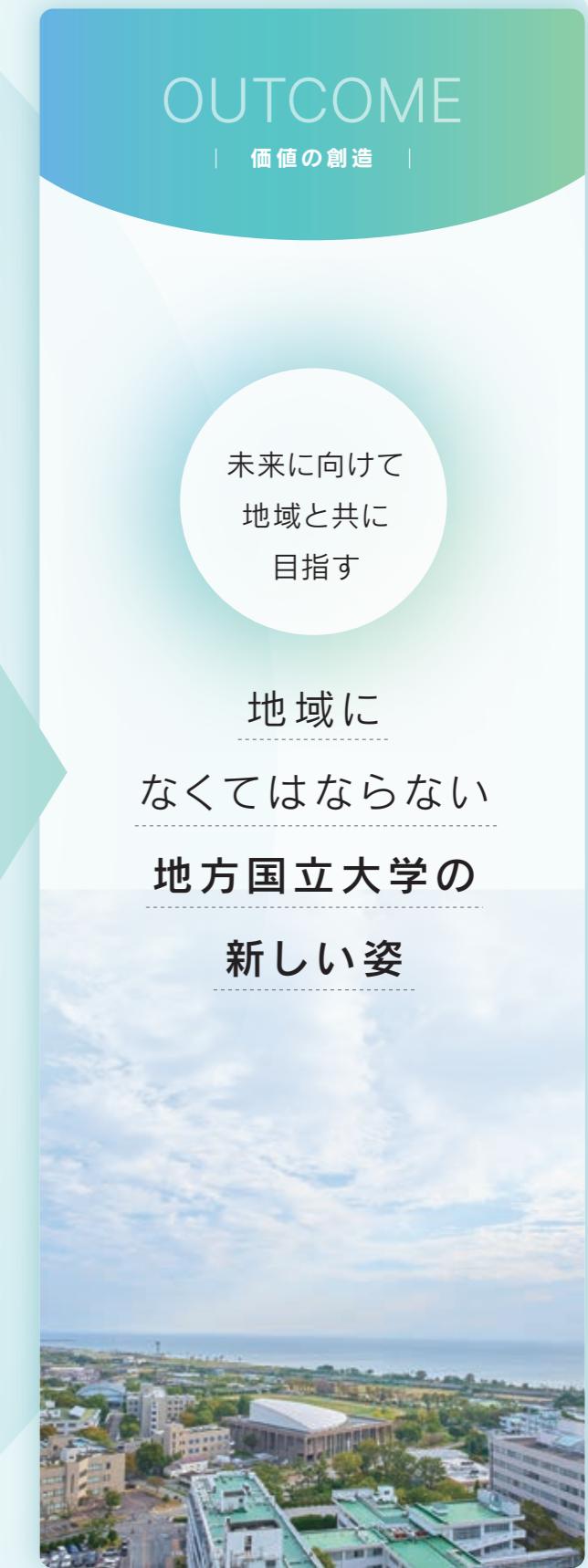
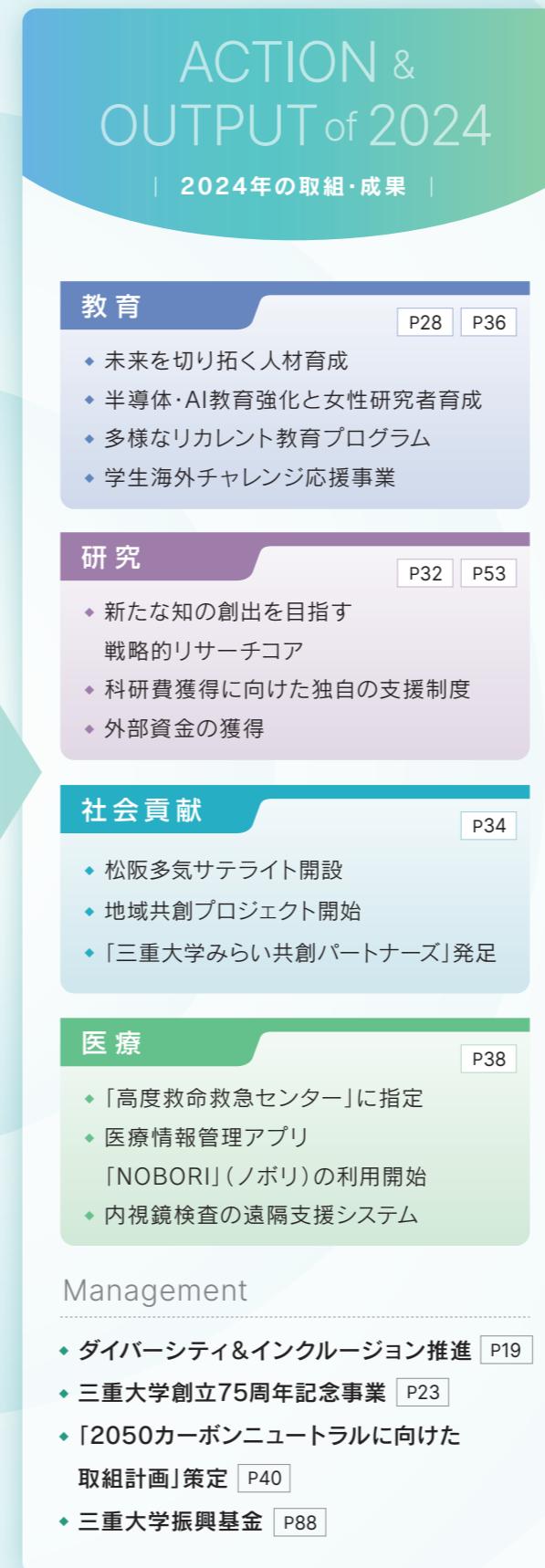
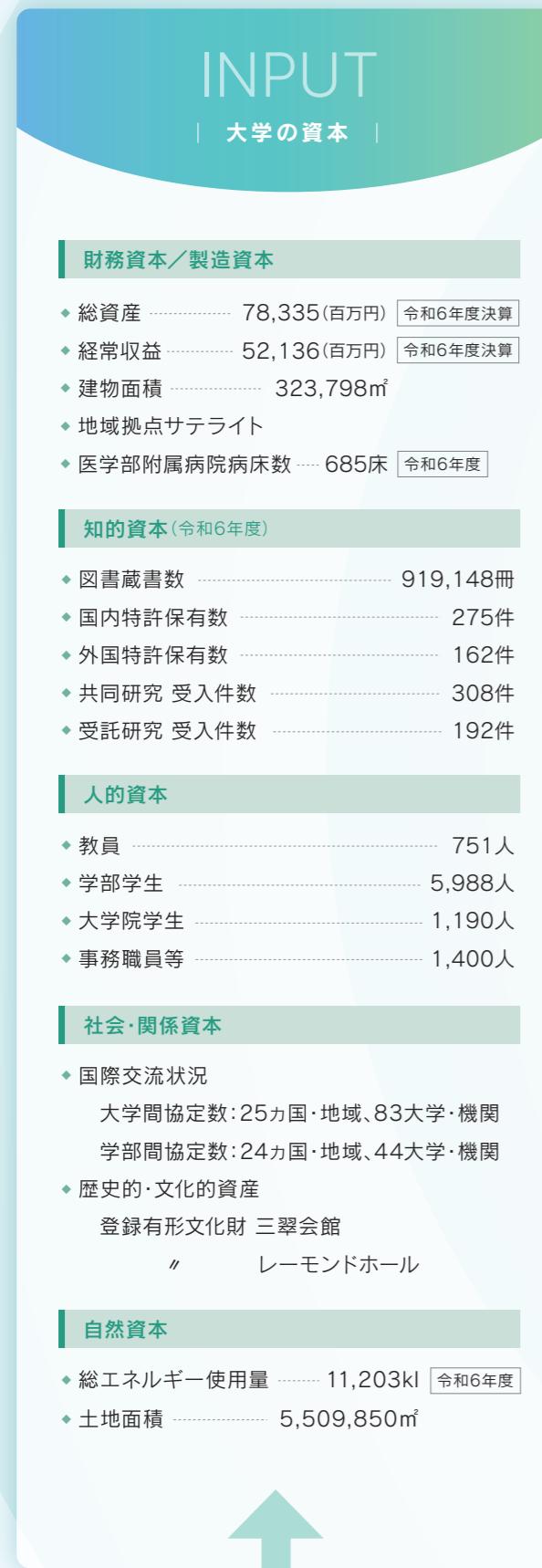
- 世界トップレベルを目指す特色ある先端研究
- 社会課題解決を目指す応用研究
- 未来を拓く多様な基礎研究
- 分野を超えた横断的大学院

医療

先端医療の実施と医療人育成による地域医療の発展

- すべての県民への質の高い医療の提供
- 医療人の育成
- 最先端医療の研究推進

◆ 三重大学の価値創造ストーリー



Chapter

9

ガバナンス体制

Governance Structure

三重大学の持続的な発展には、

透明性と説明責任を備えたガバナンス体制が欠かせません。

本章では、役員紹介、意思決定の仕組み、組織図、

内部統制やリスク管理を含むモニタリング体制などについてご紹介します。

大学運営の全体像をご理解いただく一助となれば幸いです。

CONTENTS

役員等	12
ガバナンス体制	13
組織図	14
令和7年度役職員	16
モニタリング体制	18
ダイバーシティ&インクルージョン推進	19

◆ 役員等 学長・理事・監事・副理事・副学長



伊藤 正明
学長



金子 聰
理事(研究・社会連携/グローバル化担当)・副学長



湯浅 陽子
理事(教育担当)・副学長



佐久間 肇
理事(附属病院/研究企画戦略担当)・副学長・附属病院長



織田島 孝広
理事(財務/施設/事務改革担当)・副学長・事務局長



西岡 慶子
理事(社会・地域連携担当)・副学長



田中 里沙
理事(広報/プランディング担当)・副学長



中津 清晴
監事(業務監査)



小川 友香
監事(会計監査)



小林 一成
副理事(教育担当)・副学長



富樫 健二
副理事(学生支援/附属学校担当)・副学長



柿沼 誠
副理事(研究企画戦略/地域連携担当)・副学長



尾西 康充
副理事(評価/法務/労務担当)・副学長



近藤 峰生
副学長(大学プロモーション活動/研究戦略担当)



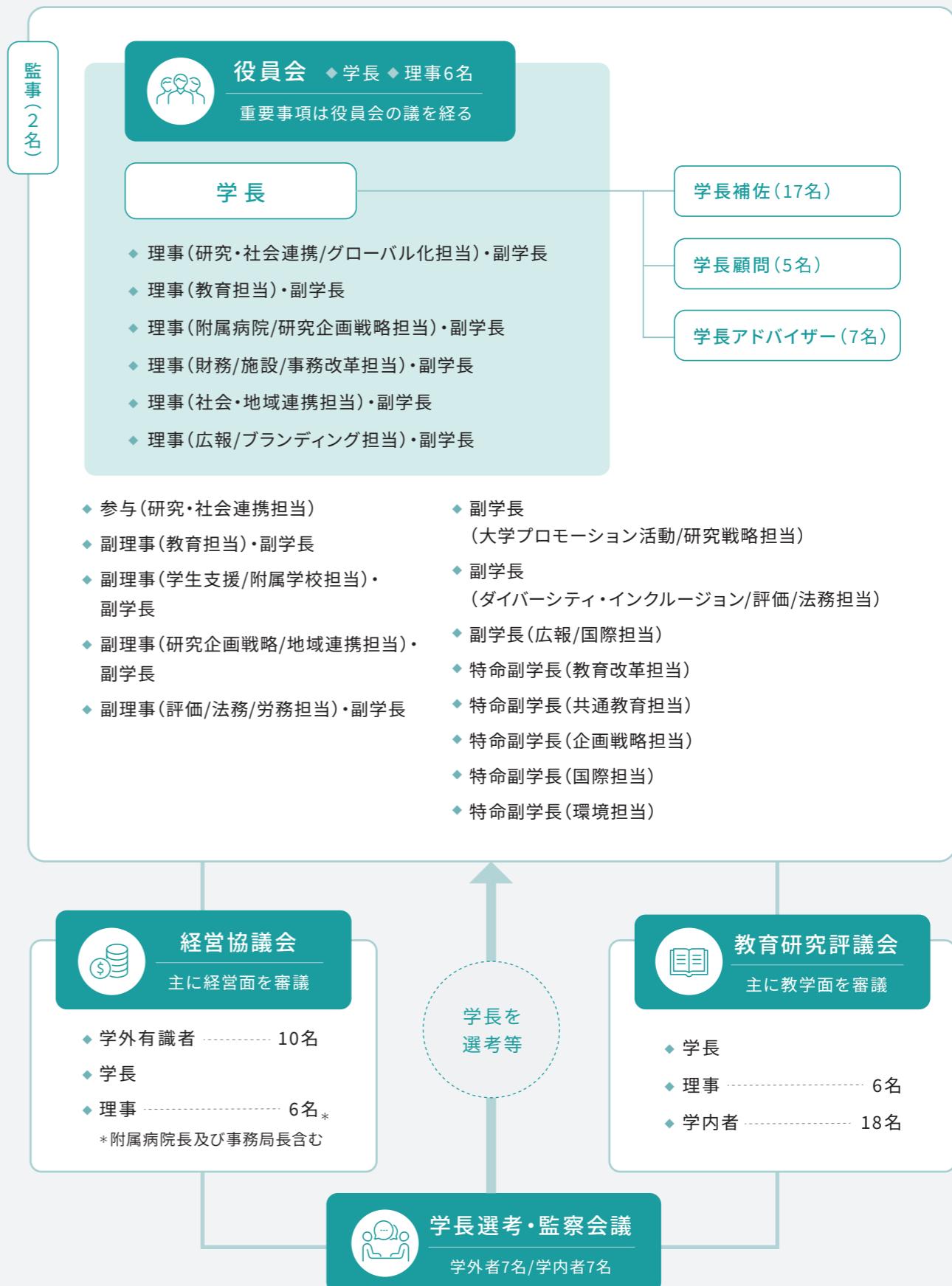
森脇 由美子
副学長(ダイバーシティ・インクルージョン/評価/法務担当)



福録 恵子
副学長(広報/国際担当)

◆ ガバナンス体制

令和7年10月1日現在



◆ 組織図



◆ 令和7年度役職員

令和7年10月1日現在

[役員]

学長	伊藤 正明
理事(研究・社会連携/グローバル化担当)・副学長	金子 聰
理事(教育担当)・副学長	湯浅 陽子
理事(附属病院/研究企画戦略担当)・副学長・附属病院長	佐久間 肇
理事(財務/施設/事務改革担当)・副学長・事務局長	織田島 孝広
理事(社会・地域連携担当)・副学長	西岡 廉子
理事(広報/プランティング担当)・副学長	田中 里沙
監事(業務監査)	中津 清晴
監事(会計監査)	小川 友香

[参与]

参与(研究・社会連携担当)	緒方 正人
---------------	-------

[副理事]

副理事(教育担当)・副学長	小林 一成
副理事(学生支援/附属学校担当)・副学長	富樫 健二
副理事(研究企画戦略/地域連携担当)・副学長	柿沼 誠
副理事(評価/法務/労務担当)・副学長	尾西 康充

[副学長]

副学長(大学プロモーション活動/研究戦略担当)	近藤 峰生
副学長(ダイバーシティ・インクルージョン/評価/法務担当)	森脇 由美子
副学長(広報/国際担当)	福録 恵子

[特命副学長]

特命副学長(教育改革担当)	下村 智子
特命副学長(共通教育担当)	大井 淳史
特命副学長(企画戦略担当)	西村 訓弘
特命副学長(国際担当)	坂東 泰子
特命副学長(環境担当)	丸山 直樹

[学長補佐]

学長補佐(教育担当)	伴 智美
学長補佐(教育/環境担当)	平山 大輔
学長補佐(附属図書館担当)	中島 亜矢子
学長補佐(研究戦略担当)	問山 裕二
学長補佐(若手研究者育成担当)	矢野 賢一
学長補佐(半導体産業連携担当)	三宅 秀人
学長補佐(共創の場担当)	岡島 賢治
学長補佐(企画戦略担当)	加藤 貴也
学長補佐(危機管理担当)	狩野 幹人
学長補佐(保健管理担当)	小林 由直
学長補佐(国際担当)	板谷 明美
学長補佐(ダイバーシティ・インクルージョン担当)	近藤 早映
学長補佐(広報担当)	荒尾 浩子
学長補佐(AI推進担当)	白井 伸宙
学長補佐(情報担当)	杉浦 徳宏
学長補佐(防災担当)	川口 淳
学長補佐(病院経営担当)	福永 雅子

[学長顧問]

学長顧問	内田 淳正
学長顧問	楠井 嘉行
学長顧問	駒田 美弘
学長顧問	鶴岡 信治
学長顧問	豊田 長康

[学長アドバイザー]

学長アドバイザー	伊藤 公昭
学長アドバイザー	志田 行弘
学長アドバイザー	庄山 隆裕
学長アドバイザー	高木 純一
学長アドバイザー	別華 薫(Becker Carl)
学長アドバイザー	向井 弘光
学長アドバイザー	渡辺 義彦

[経営協議会]

学外委員	
株式会社百五銀行 相談役	伊藤 歳恭
公益社団法人三重県医師会 会長	馬岡 晋
朝日大学 学長	大友 克之
熊野市長	河上 敏二
鈴鹿市長	末松 則子
三重トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長	竹林 憲明
三重県副知事	服部 浩
元セルビア大使兼モンテネグロ大使	丸山 純一
三重県立学校長会 会長	諸岡 伸
NTT西日本株式会社 監査役	横山 桂子

[学内委員]

学長	伊藤 正明
理事(研究・社会連携/グローバル化担当)・副学長	金子 聰
理事(教育担当)・副学長	湯浅 陽子
理事(附属病院/研究企画戦略担当)・副学長・附属病院長	佐久間 肇
理事(財務/施設/事務改革担当)・副学長・事務局長	織田島 孝広
理事(社会・地域連携担当)・副学長	西岡 廉子
理事(広報/プランティング担当)・副学長	田中 里沙

[教育研究評議会]

学長	伊藤 正明
理事(研究・社会連携/グローバル化担当)・副学長	金子 聰
理事(教育担当)・副学長	湯浅 陽子
理事(附属病院/研究企画戦略担当)・副学長・附属病院長	佐久間 肇
理事(財務/施設/事務改革担当)・副学長・事務局長	織田島 孝広
理事(社会・地域連携担当)・副学長	西岡 廉子
理事(広報/プランティング担当)・副学長	田中 里沙

[事務局]

事務局長	織田島 孝広
企画総務部長	上原 貴之
副部長	鷹野 雅一
総務課長(兼)	鷹野 雅一
企画戦略課長	大幡 奈津
人事企画課長	世古 和裕
人事労務課長(兼)	世古 和裕
国際戦略課長	小林 泰久
財務部長	高崎 淳也
財務企画課長(兼)	高崎 淳也
財務管理課長	長谷川 和也
学務部長	岡部 立志
教務課長(兼)	岡部 立志
学生支援課長	一丸 直人
キャリア支援課長	小島 佑介
入試課長	盛 寛之

[事務局]

施設部長	園田 秀久
施設企画課長	近野 由貴
施設管理課長	安田 和代
施設環境課長	柿原 克治
研究・地域連携部長	大畑 歩
研究推進課長	藤井 康聰
社会連携課長	丹羽 章
地域創生推進課長	富島 嘉夫
図書・情報部長	三角 太郎
図書館課長	野田 英明
DX・情報課長(兼)	三角 太郎

[人文学部]

学部長	豊福 裕二
副学部長	岩崎 恭彦
事務長	石川 祐子

[教育学部]

学部長	宮岡 邦任
副学部長	馬原 潤二
副学部長	菊池 紀彦
事務長	笹岡 修一
附属教職支援センター長	守田 康一
附属幼稚園長	杉澤 久美子
附属小学校長	山本 嘉
附属中学校長	成田 達也
附属特別支援学校長	森井 博之

[大学院医学系研究科・医学部]

研究科長(兼:学部長)	平山 雅浩
副研究科長	鈴木 秀謙
副研究科長	山崎 英俊

[医学部附属病院]

病院長	佐久間 肇

</

◆ モニタリング体制

監事監査

監事は、業務の適正かつ効率的な運営を確保すると共に、会計経理の適正を期することを目的に独立の機関として監査を実施しています。監査の方法は、内部監査部門や会計監査人と連携し、毎年度の監査計画に監査事項を設定して実施するほか、役員会・教育研究評議会・経営協議会やその他重要な会議に出席し、ガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令などに適合することを確保するための体制(内部統制システム)について整備・運用状況を確認しています。

令和6年度監査事項

重点項目

- (1) 役員会、経営協議会、教育研究評議会等の運営状況
- (2) 会計処理、財務諸表の作成、決算報告の状況
- (3) 医学部附属病院の運営状況
- (4) ガバナンス・コードを含む監査意見への対応状況

個別項目

- 第4期中期目標・中期計画における4年目評価に向けた取組
- (1) 研究力向上に向けた取組(研究費採択支援のみでなく、研究データ管理、インテグリティに関する学内周知などリスク管理も含む)
 - (2) 社会連携・地域共創の推進に向けた取組(共創の場形成支援プログラムのその後、半導体・デジタル未来創造センターの活動、サテライトでの新たな取組ほか)
 - (3) 総合型選抜導入に向けた取組
 - (4) ダイバーシティの推進(とりわけ女性教員の増加策)に向けた取組

内部監査

内部監査部門は、三重大学における諸活動の遂行状況の有効性・効率性や関係法令への準拠性を確認し、確認結果に基づく助言・勧告等を通じて業務活動の改善向上・経営効率の増進に資することを目的として監査を実施しています。

【通常監査】

毎年度の監査計画に監査事項を設定し、制度の妥当性や運用の合規性について、書面の検査、担当事務部門や教職員へのヒアリング等により確認しています。

令和6年度監査事項

- (1) 公的研究費の執行状況並びに管理体制について
- (2) 法人文書の管理状況について
- (3) 危機管理事象における本学の体制の整備状況について
- (4) 特定監査事項の改善状況について

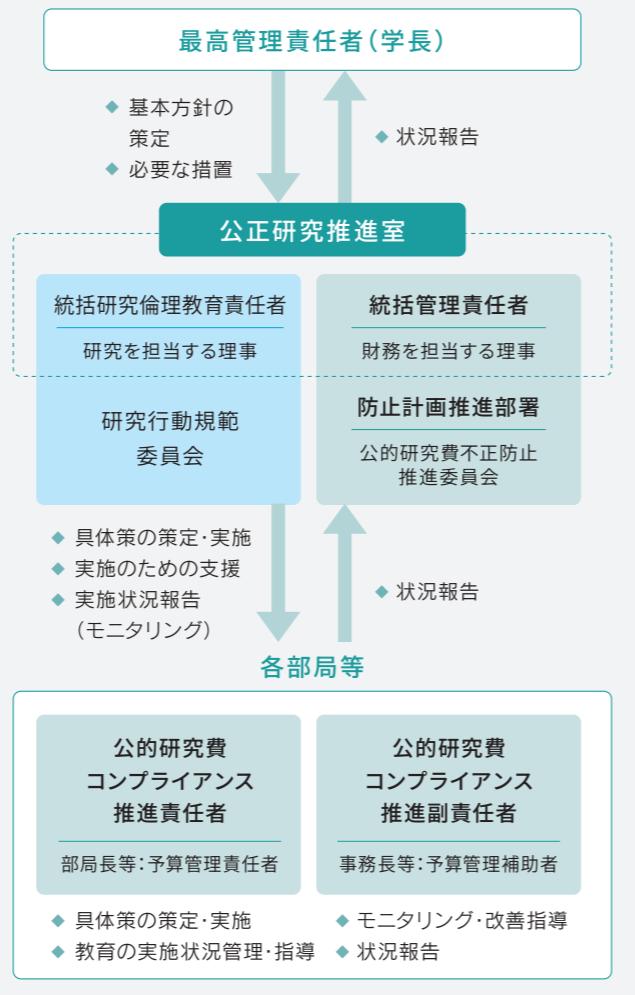
【特定監査】

特定監査は、学長が特に必要と認めた場合に実施される臨時監査です。

公的研究費の不正防止に関する責任体制

三重大学は、企業等との共同研究費や競争的研究費及び運営費交付金から配分される研究費(以下「公的研究費」)を適正に運営・管理し、不正使用の発生リスク減少や防止を目的として、学長を最高管理責任者とする体制を構築しています。

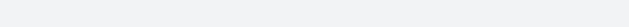
また本学では、公的研究費の不正使用を防止し、適正な管理・監査を行うための「三重大学における公的研究費の管理・監査の基本方針」や関連規程等を定めているほか、全構成員(研究費に関わる学生含む。)に対し不正防止対策の理解や意識を高めるための公的研究費コンプライアンス教育・啓発活動や「公的研究費不正防止計画」に基づくモニタリング等を実施し、不正使用の防止に努めています。



関連規程等、詳しくは

三重大学ホームページをご覧ください。

<https://www.mie-u.ac.jp/social-coop/fraud-prevention/>



◆ ダイバーシティ&インクルージョン推進

三重大学は、ダイバーシティ&インクルージョン(多様性とその受容)の推進に向けて、誰一人取り残さないというSDGsの理念と本学基本理念のもと、大学構成員である学生・教職員の一人ひとりが互いの個性を理解し、尊重し合いながら活き活きと活躍できる大学を目指し、男女共同参画及びジェンダー平等のための意

識啓発や女性たちが活躍できる環境づくりなど、様々な取組を開催しています。

ダイバーシティ&インクルージョン推進に関する三重大学の状況や実施中の取組をご紹介します。

三重大学ダイバーシティ&インクルージョンの基本方針

三重大学ダイバーシティ&インクルージョン 推進宣言

三重大学は、すべての大学構成員が人種、民族、国籍、性別、性的指向、性自認、年齢、障害、宗教等の事由により差別されることのない教育、研究、就労の環境を整備し、多様な人材の確保・育成に積極的に取り組み、大学の意思決定において多様な構成員の意見が反映できる体制を構築します。

三重大学ダイバーシティ&インクルージョン 推進計画

- 目標1** ダイバーシティ&インクルージョン推進に係る本学構成員への意識啓発・理解促進とステークホルダーへの情報発信、協調・連携を行う。
- 目標2** ダイバーシティ&インクルージョン推進に係る環境整備と必要な措置・制度の構築を行う。
- 目標3** 仕事と個人生活とのバランスに配慮し、ダイバーシティ&インクルージョン推進の観点から必要な支援を行う。

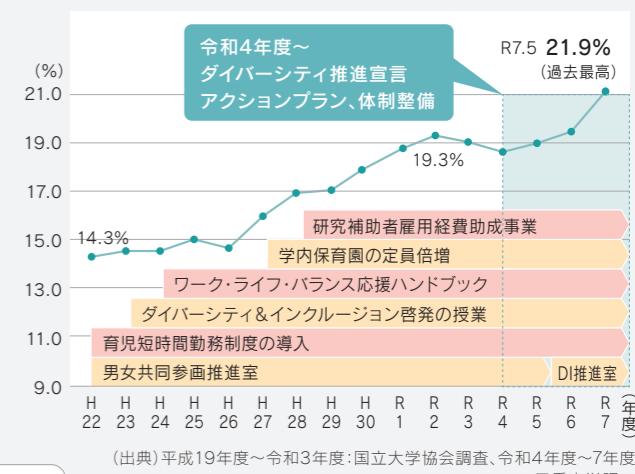
「三重大学ダイバーシティ&インクルージョン 推進計画」に基づくアクションプラン

- ◆ 3つの目標ごとに、具体的な対策と取組内容を策定。
- ◆ 特に、女性教員比率等の評価指標は、本学全体の数値目標に加え、部局ごとの数値目標を設定。

ダイバーシティ&インクルージョン推進のための 令和12年までの数値目標

- ①常勤の大学教員における女性教員比率を、**24%以上**とする。
- ②常勤の大学教員における若手教員比率を、**25%以上**とする。
- ③常勤の大学教員における外国人教員比率を、**3%以上**とする。
- ④学長・理事・副学長における女性が占める割合を、**30%以上**とする。
- ⑤大学の意思決定機関における女性が占める割合を、**30%以上**とする。
- ⑥教授に占める女性割合を、**20%以上**とする。
- ⑦准教授に占める女性割合を、**30%以上**とする。

【女性教員比率の推移とダイバーシティ活動の持続】



【出産・子育て等のライフイベントと就労の両立支援の取組】

すべての教職員にとって働きやすい環境づくりを目指し、出産・子育て等のライフイベント期間中の就労を支える取組、出産・子育てから円滑に職場に復帰できるようにするための取組を実施しています。

1 ダイバーシティ・インクルージョン推進室 ウェブサイトのリニューアル

教職員が誰でも必要な時に最新情報をアクセスでき、必要なタイミングでサポートを受けられるよう、ウェブサイトをリニューアルしました。ワークライフバランス応援ハンドブックも公開しています。女子中高生向けや一般の方に向けた情報発信も行っていますので、ぜひ一度ご覧ください。

こちらから
チェックして
いただけます。



<https://www.diversity.mie-u.ac.jp/>



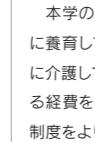
2 ワークライフバランス 応援ハンドブックの発行

全教職員が、仕事と生活との調和によって生き生きと働くことができるように、柔軟な働き方や休暇制度など、利用可能な様々な制度をまとめたハンドブックです。



3 ベビーシッター 利用料割引券の発行

育児に携わる教職員の就労と家庭生活の両立支援のため、ベビーシッター利用時に使用できる割引券の発行を行っています。



4 研究補助者雇用経費助成

本学の常勤の大学教員が、●妊娠中である●小学校3年生までの子どもを主に養育している●要介護の認定を受けている親族(同居別居は問わない)を主に介護しているなどで、育児等と研究が両立困難な場合に、研究補助者を雇用する経費を助成する制度です。本助成制度を受けた教員から生の声を集め、今後制度をより良いものにしていく参考とするための懇談会なども実施しました。

Chapter

3

特集記事

Feature

三重大学は、昭和24年の創立以来、地域社会とともに歩みながら、
知識と技術をもって社会に貢献し続け、令和6年度に創立75周年を迎えました。
本章では、本学がこれまで地域とともに歩んだ知の軌跡を振り返るとともに、
創立75周年を記念して開催されたイベント等をご紹介し、
未来へ向けて新たな一歩を踏み出した姿をお届けします。
そして、本学の教育研究活動において顕著な功績をあげた教職員に贈られる
「三重大学賞」の受賞者たちの功績を紹介し、未来を切り拓く先駆者たちの情熱に迫ります。

CONTENTS

[特集記事1]	
三重大学創立75周年 ～地域とともに歩んだ知の軌跡～	22
創立75周年記念事業	
三重大学マスコットキャラクターが完成！	23
「MIEXP02024」を開催	23
「アート&サイエンスフェスタ2024」を開催	23
「なごみの広場」オープン	23
[特集記事2]	
三重大学賞	
第4回三重大学賞授賞式を開催	24

◆ 三重大学創立75周年～地域とともに歩んだ知の軌跡～

三重大学は、昭和24年の創立以来、地域社会とともに歩み続け、おかげさまで令和6年度に創立75周年を迎えることができました。

本記事では、本学がこれまで「地域とともに歩んだ知の軌跡」を辿るとともに、今後目指す未来への展望を紹介します。

~1949

1949~2003

2004~

○ 第1章 三重の地に根ざす学びの土壤

三重県は、古代より伊勢神宮を中心とする信仰の地として栄え、江戸時代には「お伊勢参り」で全国から人々が訪れる文化的中心地でした。伊賀では忍者文化、志摩では海女漁など、地域ごとに異なる文化と産業が根付いており、明治時代には廃藩置県を経て現在の三重県が成立（1876年（明治9年））。

この豊かな地域性の中で、三重大学の前身となる教育機関「津藤堂藩校有造館」が開校し（1820年（文政3年））、地域の教育・農業を支える人材育成の場として三重の未来を静かに支えていました。

○ 第2章 三重大学の誕生と拡充

1949年（昭和24年）、戦後の新制大学制度のもと、三重師範学校・三重青年師範学校・三重農林専門学校を統合し、三重大学が誕生しました。

設置されたのは、学芸学部（後の教育学部）と農学部の2学部でした。その後、地域のニーズに応える形で学部が拡充されていきます。

- 1966年（昭和41年）学芸学部を教育学部に改称
- 1969年（昭和44年）工学部を設置
- 1972年（昭和47年）三重県立大学から医学部・水産学部を移管
- 1983年（昭和58年）人文学部を設置
- 1987年（昭和62年）農学部と水産学部を統合し、生物資源学部を設置

この時期、本学は総合大学としての基盤を確立し、教育・研究の幅を広げていきました。

○ 現在 国立大学法人化以降の三重大学の歩み

2004年（平成16年）、三重大学は国立大学法人化により、「国立大学法人三重大学」として新たなスタートを切りました。法人化の目的は、大学の自律性を高め、教育・研究の質を向上させるとともに、社会的責任を果たす大学運営を実現することにあります。

この転機を契機に、本学は、地域資源を活かした「忍者学」や「海女研究」、「産業・医療用大麻研究」など、特色ある研究を展開してきました。また、地域課題に応える研究や産学官連携によるイノベーション創出など、地域とともに歩む大学としての姿勢を強めてきました。

- 2009年（平成21年）大学院地域イノベーション学研究科を設置
- 2016年（平成28年）地域拠点サテライトを設置

地域を見つめ 三重から世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学

本学の歩みは、地域とともにあり、未来へと続いている。

卒業生、地域の皆さま、そして大学を支えてくださるすべての方々とともに、本学はこれからも挑戦を続けてまいります。



高等農林学校講堂



高等農林学校全景



学芸学部 裏門から本館を望む



三重大学上浜キャンパス



地域共創プラザ



伊藤正明 学長
(地域共創プラザオープニングセレモニーにて)

◆ 創立75周年記念事業

三重大学は、創立75周年を記念し、これまでの歩みと成果を振り返り、未来へ向けた新たな一步を踏み出す機会として、地域や企業関係者の皆さま、高校生、卒業生、在学生、教職員など幅広い方々が参加できる数々の周年記念事業を令和6年度に実施しました。参加いただきました皆さまには厚く御礼申し上げます。

△ 75周年記念事業 TOPICS △

三重大学マスコットキャラクターが完成！



三重大学開学記念日の令和6年5月31日に、三重大学マスコットキャラクター「ミールド」が誕生しました。

「多くの方々に、三重大学に愛着や親しみを持ってもらいたい」という思いから、本学学生、教職員を対象にマスコットデザイン案の募集・投票を行い、最優秀デザイン案を様々な観点からブラッシュアップし完成に至りました。

本学の基本理念である「地域を見つめ 三重から世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学」のキャッチコピーから、三重大学の「みえ」と世界の「ワールド」をかけて「ミールド」と命名されました。「ミールド」はこれからの本学の発展と共に、「世界へ羽ばたく」愛されるキャラクターを目指します。

△ 75周年記念事業 TOPICS △

「アート&サイエンスフェスタ2024」を開催

三重大学では、令和6年12月14日、15日の両日に、「アートと科学の融合」をテーマに掲げた「アート&サイエンスフェスタ2024」を開催しました。本学がこれまで大切にしてきた「地域とともに育む学び」を体现する場として、本学の研究の魅力を身近に感じていただけるよう、様々なプログラムを実施しました。

ピアノの音色と夜空の演出が融合した体験型コンサートや、本学教員による気候やがん疾患に関する最新講演、学生による国際交流発表などが行われました。さらに特別ゲストとして、津市出身のオリンピックメダリストにも登壇いただきました。



ピアノの音色と
夜空の演出が
融合した体験型
コンサート

△ 75周年記念事業 TOPICS △

「MIEXPO2024」を開催

三重大学では、令和6年10月20日に、高校生や企業・自治体の関係者など、幅広い方々と本学との交流・連携をさらに活発にすること目的としたイベント「MIEXPO2024」を開催しました。

本イベントでは、本学学生と企業が交流する「三重大学OB/OGセミナー」や、企業や地域の皆さまへ本学の研究活動や地域共創活動を紹介する「みえの未来図共創DAY」、受験生や高校生に向けた「ミニオープンキャンパス」が行われました。



△ 75周年記念事業 TOPICS △

「なごみの広場」オープン



三重大学創立75周年記念事業として、三重大学振興基金を活用し、クラブハウス-SINFONIA-前のスペースを学生・留学生が集い、教職員や地域・企業の皆さまとの交流や地域共創活動等が行える場所としてリニューアルし、「なごみの広場」が完成しました。

令和6年12月2日には、学生の吹奏楽団やジャズのミニコンサートなどを含む広場のオープンセレモニーを開催し、同日に「冬のイルミネーション計画」の点灯式も行われ、LEDイルミネーションに彩られた「なごみの広場」一帯に多くの学生・教職員が集まりました。



交流と
集いの場所、
なごみの
広場

◆ 三重大学賞

第4回三重大学賞授賞式を開催

三重大学賞は、教育活動、研究活動、国際交流活動、環境SDGs活動、地域共創活動、大学運営、スポーツ・芸術活動等において顕著な功績があつた者について、その功績をたたえることにより、教職員のさらなる意欲の向上を図り、もって本学の活動の活性化

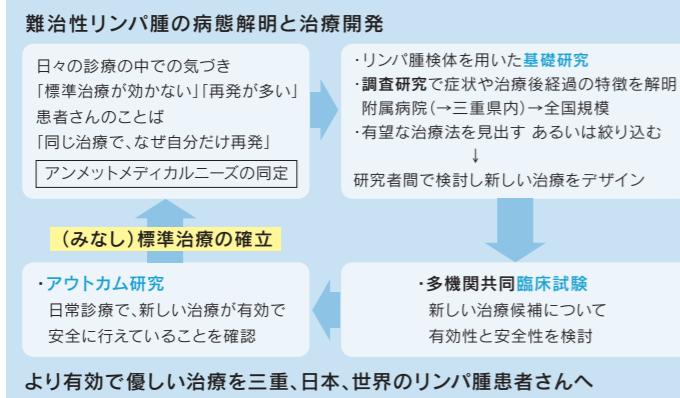
と社会に貢献することを目的として令和3年度に制定されました。今回は教育活動、研究活動及びその他の活動に対する自薦もしくは推薦のあつた候補者について選考を行い、4名の受賞者を決定し、令和7年5月30日に授賞式を開催しました。



三重大学賞 集合写真

リンパ腫は同じ病型でも患者さんごとに病状が異なり、中には治療の難しいものがあります。そのような違いを明らかにし、より有効で優しい治療を三重、日本、世界の患者さんにいち早く届けることを目指し、平成3年から三重大学で研究を続けてきました。

これまで、NK/T細胞リンパ腫とびまん性大細胞型B細胞リンパ腫を中心に、本学での基礎研究と医学部附属病院での診療経験を基にした研究の成果を報告してきました。中でもNK/T細胞リンパ腫では研究事務局として開発に参加した治療法(RT-2/3DeVIC療法、SMILE療法)が、ガイドライン推奨治療として、日本だけでなく米国など国外においても行われています。



受賞者
医学系研究科
山口 素子
寄附講座教授
Yamaguchi Motoko

「生命と発光」を研究テーマに、自然科学への貢献として「生物の発光現象における化学的分子機構を解明する」と、医療への貢献として「生体での可視できない現象を発光により可視化イメージングする」を行ってきました。

前者では平成20年ノーベル化学賞受賞者と20年近く共同研究を行い、「生物の発光現象」の基礎・応用研究の重要性が一般に認知されるようになりました。

後者では、下腹部内の外科手術時における医療事故である尿管損傷(医原性尿管損傷)を防ぐために、尿管を光らせて外科医をサポートする術中尿管近赤外蛍光イメージング薬の開発や、癌組織を光らせるイメージング薬の開発を行いました。現在、医薬品としての社会実装に向け臨床第3相試験が終了し、今後の展開が期待されています。



受賞者
生物資源学研究科
寺西 克倫 教授
Teranishi Kataunori



環境に優しい風力発電機、つまり風車は、風の力をを利用して電気を生み出します。その構成要素の中でも、風のエネルギーを直接受け取る最前線にあるのがブレード(羽根)です。

これまで、風車の高効率化と信頼性向上を目指し、ブレードの形状最適化や風洞実験による風車周囲の流れの解析、フィールド実験による実証研究、さらには自然風の特性解明など、風車に関連する幅広い空気力学研究に注力し、貴重な成果を積み重ねてきました。さらに、三重県内唯一の国立大学として、大型設備を活用した地元企業との共同研究を推進するとともに、未来を担う子どもたちに向けたエネルギー教育の普及啓発や人材育成を通じ、地域社会への貢献にも尽力してきました。



受賞者
工学研究科
前田 太佳夫 教授
Maeda Takao



令和5年8月に三重大学社会人水泳部を創部し、現在16名の部員がそれぞれトレーニングを続けています。任意団体の社会人部活動ですが、自主的な教職員の福利厚生にも寄与してきました。

個人としては、令和6年三重県社会人水泳競技大会で50mと100mバタフライ(40歳代の部)の2種目で大会新記録で優勝し、同開催の日本マスターズ水泳選手権200mバタフライ(40-44歳区分)で優勝、100mバタフライ(同区分)で3位に入賞しました。



受賞者
医学部附属病院
井倉 一政 助教
Ikura Kazunasa



CONTENTS

教育	「行動する力」の育成について	28
	総合型選抜の導入を決定	28
研究・社会貢献	令和7年4月「情報工学コース」が定員増 & 「電子情報工学コース」がスタート	29
	学校推薦型選抜に女子枠を導入	29
	自治体職員向け「政策提案力向上プログラム」を実施	30
	「課題抽出力向上プログラム」を実施	30
	令和6年度「DX人材育成プログラム」を実施、修了生コミュニティを開催	30
	「認知症対応力向上講座」を実施	30
	株式会社浅井農園と連携大学院を設置	31
	在学生向けに「デジタル証明書」の発行を開始	31
国際交流	先端的・独創的な研究から新たな知の創出を目指す戦略的リサーチコア	32
	三重大学独自の科研費獲得に向けた支援制度	33
	第38回中日産業技術賞において「中日新聞社賞」を受賞	33
	松阪多気サテライトを開設	34
	各地域拠点サテライトにおいて協議会・セミナーを開催	34
	地域共創プロジェクトを開始	35
	「三重大学みらい共創パートナーズ」を発足	35
地域医療・先進医療	令和6年度学生海外チャレンジ応援事業を実施	36
	学長がザンビア大学・ムヒンビリ健康科学大学（タンザニア）を訪問	36
	マレーシアパハーン大学との学術交流協定締結の調印式を実施	36
	第30回Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウムに本学学生が参加	37
	外国人留学生向けイベントを実施	37
施設・環境	「高度救命救急センター」に指定	38
	大規模災害対応訓練を実施	38
	経営状況	39
	医療情報管理アプリ「NOBORI」（ノボリ）の利用開始	39
	内視鏡検査の遠隔支援システム	39
	「2050カーボンニュートラルに向けた取組計画」を策定	40
	環境ラウンドテーブル・ディスカッションを開催	40
	三重大学Eco Green Campus学生委員会の活動	41
	科学的地域環境人材（SciLets）育成事業と、 共通教育科目「科学的地域環境概論」の必修科目化	41

活動実績

Activity Report

三重大学では、教育・研究・社会貢献・国際交流・医療など、
地域と世界をつなぐ多彩な活動を展開しています。

本章では、学びの場づくりから産学官連携、環境・SDGsの推進、先端医療まで、
令和6年度の幅広い実績をご紹介します。

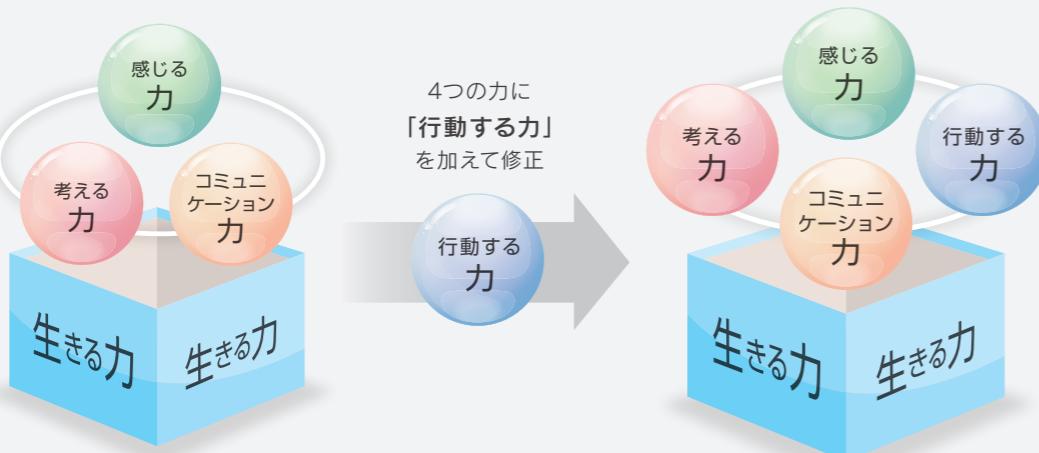
◆ 教育

「行動する力」の育成について

現在、世界情勢や政治、経済などの先行きは不透明であり、またこれらに加え、グローバル化、AIなどのテクノロジーの進化、環境問題や疫病流行など、社会は様々な要素が複雑に絡み合い、その変化は早く、不確実で先の読めない「VUCAの時代」となっています。このような社会に生き、活動していくには、グローバルとローカルの両視点で社会の動きを敏感に捉え、その本質を理解しながら、各々がおかれている場の様々な課題に向けて、迅速に行動していくことが必要です。このような社会で今後活躍できる人材を育成する点から、今までに積み重ねられた学問を含め新しい知識を常に学び続け、社会の変化に対応して行動できる能力

の育成につながる教育が求められています。

三重大学のディプロマ・ポリシーでは、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」と「生きる力」の4つの力を養成することを目標として、人材育成が行われてきました。現在の複雑かつ変化の速い社会で活躍するには、失敗を恐れず行動して、試行錯誤を繰り返しながら課題を解決していく力が求められています。そこで、本学の教育目標であるの4つの力に「行動する力」を加えて、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」と「行動する力」を養い、全体として「生きる力」を育成する内容に修正しました。



総合型選抜の導入を決定

三重大学では、令和9年度の入学者選抜（令和8年度実施）より全学部において「総合型選抜」を新たに導入します。

総合型選抜は、本人記載の資料をもとに能力や意欲を多面的に評価する入試制度です。学校推薦型選抜と違い、出願要件を満たすと誰でもチャレンジできることが特徴です。また、選抜方法においても、学校推薦型選抜でこれまで行われてきた書類選考や小論

文試験、面接試験などのほかに、プレゼンテーションやグループワーク等の多様な方法を導入していきます。

総合型選抜の新たな導入により、地域・社会・世界とのつながりを通して、「行動する力」と、新たな価値を創出するマインドを持つ意欲ある人材を確保することを目指しています。

◆ 令和9年度（令和8年度実施）総合型選抜の概要

	人文	教育	医学	工学	生物資源	医学	工学
対象学科・コース	全学科	• 音楽コース • 美術コース • 保健体育コース	看護学科	• 電気電子工学コース • 応用化学コース	生物資源 総合科学コース	医学科	• 機械工学コース • 情報工学コース
大学入学共通テスト	課さない					課す	
募集人員	12人	5人	5人	18人	15人	5人	10人
出願期間	2026年(令和8年)9月中					2026年(令和8年)9月中	
合格者発表	2026年(令和8年)11月2日					2027年(令和9年)2月	
選抜方法等	• 書類選考 • 面接試験 • 筆記試験	• 書類選考 • 実技試験 • 面接試験	• 書類選考 • 面接試験 • 筆記試験等				

TOPICS

令和7年4月「情報工学コース」が定員増 & 「電子情報工学コース」がスタート

三重大学工学部では、令和7年4月から「情報工学コース」で定員を大幅に増やし、また、新たに「電子情報工学コース」を設置しました。

三重県には世界最大級の半導体製造工場が存在し、電子回路製造業の製品出荷額は10年以上にわたり全国1位を維持しています。また、半導体・電子回路チップが不可欠な自動車等の製造業も三重県内及び東海地区に集積しています。当然ながら、それらの業種では、製造工程における一連のセンシング・データ処理・自動制御などの情報工学技術が用いられていますが、特に近年は、その完全自動化・知能化によ

る高効率化に向けた高度情報人材の確保が、国際競争で生き残るために重要な要素となっています。

このような背景から、情報工学コースにおいて定員を増員し、電子情報工学コースを新たに設置することで、高度情報人材を輩出し、国内及び三重県内の期待と要請に応えます。



[令和6年度以前入試]

工学部総合工学科: 400名

総合工学コース (40名)

機械工学コース (80名)

電気電子工学コース (90名)

応用化学コース (90名)

建築学コース (40名)

情報工学コース (60名)

R7年度 廃止予定

機械工学専攻 (55名)

電気電子工学専攻 (55名)

応用化学専攻 (56名)

建築学専攻 (20名)

情報工学専攻 (30名)

R7年度設置

電子情報工学コース (40名)

[令和7年度入試]

工学部総合工学科: 430名

総合工学コース (40名)

機械工学コース (85名)

電気電子工学コース (70名)

応用化学コース (96名)

建築学コース (44名)

情報工学コース (95名)

R7年度設置

機械工学専攻 (55名)

電気電子工学専攻 (45名)

応用化学専攻 (56名)

建築学専攻 (20名)

情報工学専攻 (30名)

[令和6年度以前入試]

工学研究科博士前期課程:

216名

機械工学専攻 (55名)

電気電子工学専攻 (55名)

応用化学専攻 (56名)

建築学専攻 (20名)

情報工学専攻 (30名)

R7年度設置

電子情報工学専攻 (10名)

[令和7年度入試]

工学研究科博士前期課程:

216名

機械工学専攻 (55名)

電気電子工学専攻 (45名)

応用化学専攻 (56名)

建築学専攻 (20名)

情報工学専攻 (30名)

R7年度設置

電子情報工学専攻 (10名)

TOPICS

学校推薦型選抜に女子枠を導入

現在、日本における女性研究者の割合は、欧米の先進諸国と比べると今も未だ低く、特に、ものづくりの現場でも様々な視点による研究・技術開発が求められていることから、県内の企業における女性技術者のニーズも高まっています。

このような社会的背景や地域のニーズなどから、三重大学工学部では、令和7年度4月新設の「電子情報工学コース」の入学者選抜において女子枠を導入しました。本コースの募集定員は、前期日程20名、後期日程15名、学校推薦型選抜5名で、そのうち学校推薦型選抜の5名を大学入学共通テストを課さない女子枠としました。関連して、オンラインで本コースの概要や入試の説明会を実施しました。

さらに工学部では、令和5年度から女性研究者が輝く未来創造プロジェクトとして「女性のキャリアパスの講演会と交流会」を開催し、工学部所属の女性教員や半導体企業の女性研究者を招き、半導体の仕組みやキャリアパス等について講演や意見交換を行っています。

このように、本学ではこれまで以上に男女がそれぞれの

個性を理解し、尊重することで学び合う環境をより充実させていきます。また、多様なものの見方や考え方を知り、新たな技術・価値の創出に貢献することのできる多様な人材の育成と輩出を実現していきます。



学校推薦型選抜(女子枠)について

<https://www.eie.mie-u.ac.jp/womens-admission/>

女子枠を導入するコース

工学部総合工学科 電子情報工学コース

- 令和7年4月設置の新コース
- 募集人員: 前期日程20名、後期日程15名、学校推薦型選抜5名
- 学校推薦型選抜に女子枠を導入
- 大学入学共通テストは課さない

半導体、デジタル・情報分野での人材強化

社会が求める女性人材の輩出

◆ 教育

自治体職員向け「政策提案力向上プログラム」を実施

リカレント教育センターでは、企業や公共機関の社員・職員の方々が必要とする知識やスキルを聞き取り、要望に添つた「オーダーメイドプログラム」を開発・実施しています。

令和6年度には、鈴鹿市からの依頼により、DXに関するスキル・知識の習得や、企画力・政策形成能力向上のための職員向けリカレント教育プログラム「政策提案力向上プログラム」を開発・実施しました。

このプログラムは本センターのコーディネートにより、人文学部教員が公共政策を基礎に構築した対面講義・グループワーク9コマと、大学院地域イノベーション学研究科提供のオンライン

ト講義3コマで構成され、鈴鹿市の中堅職員5名が受講しました。

受講生からは、「課題解決へのアプローチや政策形成過程を理論的に学ぶことができ有益であった」、「正しい問い合わせの立て方、正しい問い合わせを立てる必要性、組織管理まで幅広く学べた」といった声がありました。



鈴鹿市庁舎での講義風景

「課題抽出力向上プログラム」を実施

リカレント教育センターは、オーダーメイド型リカレント教育プログラム「課題抽出力向上プログラム」をキオクシア株式会社 四日市工場にて実施しました。

当該企業では、AIを活用したデータ分析を進める中で、課題を抽出する能力の重要性を認識されており、本センターが要望を受け、本学で開講している授業科目を基礎に開発したもので、若手社員を中心に10名が受講しました。

この講座を通じて、「なぜ」という問いに焦点を当て、表面的な問題だけでなく、課題の本質を見抜き、その背景にある根本的な

原因を特定する能力を養うことを目指しました。受講生からは、「課題や問題設定の方法や大切さを理解できた」、「課題の抽出方法とロジック的に行う方法を知ることができた」といった声がありました。



グループワークの様子

令和6年度「DX人材育成プログラム」を実施、修了生コミュニティを開催

リカレント教育センターでは、企業等のDX・デジタル化に必要な基礎的な知識とスキルに加え、プロジェクトマネジメント能力を併せ持った人材を養成するレディーメイド型プログラム「DX人材育成プログラム」を令和4年度から実施しています。

令和6年度も株式会社EBILAB、大学院地域イノベーション学研究科及び本センターが連携して、講義及び実際の企業データを用いた演習・グループワークを実施しました。

3年間で50余名の修了生を輩出し、修了生の企業において社内の分析ツール活用、DX教育体制構築、DX支援サービスの事業化など具体的な成果が現れています。

また、令和7年1月31日、修了生コミュニティ（アルムナイ）を対面で初開催し、リカレント教育プログラムでの学びが企業における自身の活動にどのように活きているかを互いに発表し合いました。今後も修了生同士の交流のため定期的に開催していく予定です。



現地研修(ゑびや大食堂)

「認知症対応力向上講座」を実施

リカレント教育センターでは「認知症対応力向上講座」を開講しました。

この講座は、健康経営を掲げる三重交通グループホールディングス株式会社のドライバーを対象に、超高齢社会を見据えて、自身の健康管理について考える機会をもち、認知症予防の取組や認知症の理解を深め、認知症の人へのサービスに対する企業の対策や取組、進め方について考えるもので、リカレント教育プラットフォームみえの取組の一環として、医学部附属病院認知症センターと本センターとの共催で実現しました。

この講座は、厚生労働省が進める認知症施策である「認知症ポーター」の養成講座を兼ねており、全4回の講義終了時には修了証と講座受講バッジが授与されました。



新堂 晃大 医学部附属病院認知症センター長の講義風景

TOPICS

株式会社浅井農園と連携大学院を設置

大学院地域イノベーション学研究科は、地域発のイノベーションや価値創造の担い手となり得る「専門知+総合知+マネジメント力」を備える人材の育成に取り組む大学院であり、その過程では、地域社会の抱える課題の解決法を主体的に考え行動することで、教育研究成果を社会実装し、地域共創・新しい地域づくりに貢献することを目指しています。それと同時に、地域のヒト・モノ・コトが集まるハブとなることも目指しています。

これら活動の一環として、本研究科におけるプロジェクト・マネジメント授業や実務教育をより一層充実させるとともに、企業の技術力強化に貢献し、教育研究を通じた企業との連携強化を目指すことを目的に令和7年4月1日、株式会社浅井農園（以下、「浅井農園」）との連携大学院を設置しました。

連携大学院は、連携する研究組織・企業がもつ高度な研究水準（施設・設備・人的資源）を活用して大学院教育を行うもので、連携機関の研究者が教育研究に参加するとともに、当該機関においても学生を受け入れ、連携機関と大学の双方向から研究指導を行うものです。

この連携体制を活発化することで、本研究科の実践的な研究・教育の場、研究成果の社会実装の場として学生のキャリア教育を充実させることにつながり、また、浅井農園の研究技術力向上と社員教育、人材確保を可能にすることができ、両組織の発展と地域共創・新しい地域づくりに貢献することができると考えています。



左から株式会社浅井農園 浅井雄一郎 代表取締役社長、三重大学 講師部圭太 大学院地域イノベーション学研究科長・教授

連携大学院イメージ

起業経験を持つ実務教員により、教育研究指導の拡充・強化を図る
総合知をもつ実務家博士の育成



在学生向けに「デジタル証明書」の発行を開始

三重大学では、令和6年10月に、学生や教職員が日常的に利用する教務基幹システムの更新を行い、学生向けの新たな機能としてWeb申請やスマートフォン用アプリを導入しました。

さらに、全国の他大学に先駆けてシステム開発会社と協働の上、在学生向けの「GAKUENデジタル証明書」も導入し、令和6年10月31日より本格稼働しています。デジタル証明書とは、タイムスタンプや電子署名が付与されたPDFの証明書で、紙の証明書と同等の真正性を担保しています。

当該証明書の導入により、学生はオンライン環境さえあれば、時間や場所を問わず真正性のあるデジタル証明書を発行できるようになり、学修歴証明書のデジタル化の推進や、学生の利便性・満足度の向上、ペーパーレス化の促進に寄与しています。



◆ 研究・社会貢献

先端的・独創的な研究から新たな知の創出を目指す戦略的リサーチコア

三重大学では世界トップレベルの先端研究をはじめ、社会課題の解決やイノベーションの創出に資する独創的な研究を推進する研究グループに対して、組織的な支援を行う「戦略的リサーチコア制度」を設けています。

令和5年度までの「リサーチセンター制度」を改編し、優れた研究成果をあげる研究グループへの更なる支援を目指しています。

本制度において認定した研究グループは、「卓越型」と「重点型」のいずれかの領域に属して研究活動を展開します。

【 卓越型領域 】

世界トップレベルの卓越した先端研究グループを支援することで、優れた研究成果をあげることを目的としています。

【 重点型領域 】

「将来的に卓越型領域を目指せる先端研究」、「産学官が共創して地域課題の解決を目指す研究」、「地域に根差したオンライン研究」、「文理を問わず、本学のオンライン研究として発展

できる研究」などの研究グループを支援することで、優れた研究成果の創出を目指しています。

現在、卓越型領域には3つの研究グループ、重点型領域には11の研究グループを認定しています。



◆ 卓越型領域 卓越型リサーチセンター

令和7年7月1日現在

番号	センター名称	代表者名		
1	次世代型プレシジョンメディシン開発センター	医学系研究科 教授	中川 勇人	
2	エネルギー材料統合研究センター	工学研究科 教授	今西 誠之	
3	半導体の結晶科学とデバイス創製センター	工学研究科 教授	三宅 秀人	

◆ 重点型領域 重点リサーチセンター・重点ユニット

令和7年7月1日現在

番号	センター名称	代表者名		
1	包摂的社会に向けたレジリエントな地域社会基盤の構築に関する研究センター	人文学部 教授	深井 英喜	
2	みえ地域課題解決カリキュラムリサーチセンター	教育学部 教授	宮岡 邦任	
3	マイクロバイオーム研究センター	医学系研究科 教授	小林 哲	
4	次世代型VLPワクチン研究開発センター	医学系研究科 教授	野阪 哲哉	
5	記憶分子光解析センター	医学系研究科 教授	竹本 研	
6	人間共生口ボティクス・メカトロニクスリサーチセンター	工学研究科 教授	池浦 良淳	
7	Beyond-5G/6G無線通信応用技術研究センター	工学研究科 教授	村田 博司	
8	水素エネルギー・環境研究ユニット	工学研究科 理事	金子 聰	
9	地域脱炭素バイオマス研究センター	生物資源学研究科 教授	野中 寛	
10	次世代漁業生産リサーチセンター	生物資源学研究科 教授	松田 浩一	
11	ゲノム操作・解析技術開発ユニット	生物資源学研究科 教授	竹林 慎一郎	

研究紹介企画「リサーチコアセミナー」を実施

令和6年度に三重大学では、学内の多様な研究者を知り、相互に研究内容の理解や研究者間の交流を深めることを目的として、研究紹介企画「リサーチコアセミナー」(全21回)を実施しました。このセミナーでは、戦略的リサーチコアの代表者や、大型の科学研究費助成事業(以下、「科研費」)の新規採択者などの本学研究者による、研究計画の概要や課題、今後の展望の紹介が行われました。対面とオンラインのハイブリッド型で開催された本セミナーには、教職員やURAを含む幅広い学内関係者が参加し、質問

や意見交換を通じて、新たな視点や共同研究の可能性が拡がりました。

本学ではこのような研究活動を活性化させる取組により、最先端で特色ある研究を行う分野横断的な研究グループの支援の強化に繋げていきたいと考えています。



セミナーで発表する
医学部附属病院 安間太郎 講師

三重大学独自の科研費獲得に向けた支援制度

令和7年度科研費における三重大学の採択状況は、基盤研究A 2件、基盤研究B 11件、基盤研究C 89件、若手研究 31件となりました。

研究者は科研費を獲得することで、研究の幅が広がり、より高度な研究に取り組むことが可能となるため、研究者にとって科研費は非常に重要な外部資金であるといえます。そのため、本学では、科研費の獲得を目指す研究者や研究者グループを支援する本学独自の支援制度を実施しています。これは、科研費の採択率

向上を目指し、研究者がより質の高い研究計画を策定し、競争的な科研費を獲得できるようサポートすることを目的とした制度で、科研費採択者への報奨金や、不採択者に対する次年度申請に向けた研究費の一助助成、申請書作成に関するアドバイスなどの支援を行っています。

今後も本学では様々な形で研究者の「挑戦」を後押ししてまいります。

(令和7年4月1日 内定通知分)

◆ 令和7年度科学研究費助成事業 交付内定一覧

No.	研究種目	研究代表者		研究課題名
		所属	職名	
1	基盤研究(A)	生物資源学研究科 教授	教授	10,800,000 気候変化の新潮流「地球温暖化が招く北極寒気の分裂と中緯度への大移動」
2		生物資源学研究科 教授	教授	21,700,000 貝殻と軟組織をつなぐ生体分子の三次元イメージング動態解析による接着機構の解明
基盤研究(A)			32,500,000	
1	基盤研究(B)	教育学部 准教授	准教授	3,700,000 プロレタリア文化運動研究のプラットフォーム構築と応用: 学際性と国際性を視座にして
2		工学研究科 准教授	准教授	3,800,000 自治会が築く共助社会DXと地域ガバナンスのデザイン
3		工学研究科 教授	教授	4,700,000 塗化物半導体の非極性面成長における結晶学マップ作成と遠紫外LED応用
4		工学研究科 教授	教授	4,800,000 フォトニクス技術を用いたミリ波センサ・イメージングシステムの開発
5		生物資源学研究科 教授	教授	4,300,000 温暖化が誘発する水田地力の低下とコメ生産への影響予測 -標高を活用した実証研究-
6		生物資源学研究科 教授	教授	5,100,000 細胞老化におけるゲノム倍数性変動の多様性とその意義
7		生物資源学研究科 教授	教授	4,900,000 細菌叢由来ペプチドによる肺線維症発症メカニズム解明と抑制方法の開発
8		医学系研究科 講師	講師	4,200,000 37℃環境で生育可能な魚「ガラルファ」新規ヒト疾患モデル動物への展開
9		医学系研究科 教授	教授	5,200,000 医療リアルワールドデータを用いた感染症発生動向等の分析手法の確立に係る研究
10		医学系研究科 講師	講師	4,200,000 ゲノム非変異のモザイク型化誘導を通じたダウン症候群克服戦略
11		医学系研究科 産学官連携講座 教授	教授	4,800,000 固形がんを対象とした新たなCAR-T療法の創出に挑む -Rethinking of T cell receptor-
基盤研究(B)			49,700,000	

*研究代表者の所属・職名は応募時点

第38回中日産業技術賞において「中日新聞社賞」を受賞

令和6年12月12日、優れた産業技術などを顕彰する第38回中日産業技術賞(主催:中日新聞社、後援:経済産業省)の贈呈式が行われ、三重大学、株式会社尾鍋組、株式会社三重TLOが共同で開発した「エコジオ工法」が「中日新聞社賞」を受賞しました。

「エコジオ工法」とは、地盤改良技術の1つで、特に環境に配慮した工法です。主に軟弱地盤を改良するために使われるセメントや鋼管を使用せず、代わりに、自然由来の碎石や砂利を使用し地盤を強化するため、二酸化炭素(CO₂)排出量が少ないのが特徴です。

本学は、地域の皆さんと連携しながら、現代社会が直面する

様々な課題を探求し、その成果を広く社会に還元することで、地域社会や国際社会に貢献することを目指しており、このたび評価いただいた「エコジオ工法」の開発は、まさにその取組の一環です。

中日産業技術賞 贈呈式



中日産業技術賞 贈呈式の様子

◆ 研究・社会貢献

松阪多気サテライトを開設

三重大学では、地域創生への取組の1つとして、自治体・教育機関等との連携及び協力をもとに、平成28年度から「地域拠点サテライト」活動スタートさせました。三重県全域を本学の教育研究活動の「場(フィールド)」とし、「特色ある各地域の資源」・「学生たちの若い力」・「大学の教育研究力」をもって、地域と大学が一体となって地域に秘められた可能性を発掘することで、地域・大学相互の発展を目指しています。

令和6年4月には、松阪多気地域における連携・共創活動をより発展・拡充させるため、新たに「松阪多気サテライト」を設置しました。また、同年12月には、松阪市と本学で松阪市内の拠点提供に関する覚書を締結し、カリヨンプラザ(松阪市日野町788)に連携オフィスを開設しました。

今後は拠点を積極的に活用して、自治体、企業等との連携の強化、地域への参画を更に促進し、地域人材の育成や地域が抱える課題解決に貢献できるよう活動を展開していきます。

化、地域への参画を更に促進し、地域人材の育成や地域が抱える課題解決に貢献できるよう活動を展開していきます。



松阪市との覚書調印式の様子

各地域拠点サテライトにおいて協議会・セミナーを開催

地域拠点サテライトでは、地域のニーズを具体的に把握し、大学のリソースを最大限に活用するために、定期的に協議会を開催しています。協議会では、これまで本学と地域が協力して取り組んできた様々な事例について紹介しつつ、各自治体から大学に対する具体的な要望や期待の声を伺い、地域と大学がどのように連携を深め、より効果的な取組を展開できるかについて意見を交わしています。また、本学の教育研究の成果を地域住民の皆さんに還元する場として、「市民公開セミナー」も定期的に開催しています。

令和7年1月24日には、松阪市嬉野ふるさと会館において、松阪多気サテライトの開設を記念した協議会及びセミナーを開催しました。当日は、大台町 大森正信町長、松阪市 竹上真人市長、



松阪多気サテライト協議会の様子



松阪多気サテライト開設記念セミナーの様子



地域共創プロジェクトを開始

三重大学では、令和6年度から地域共創活動の一環として、地域と連携した、学生・教職員による地域振興・課題解決に資する活動の支援を目的とした「地域共創プロジェクト」を開始しました。

令和6年度は6つのプロジェクトが学内審査を通過し、その1つの「松阪市伊勢寺地区森林の保全活動」では、民間企業と学生・教員が連携し、松阪市伊勢寺地区で遊歩道の整備や植林などの活動を行なながら持続可能な森林づくりを目指しています。また、「三重県観光スポットの情報発信とマップ作成活動」では、学生サークルが主体となって若者や訪日外国人観光客へ向けてSNSを活用した情報発信を行い、三重県全体の観光振興を目指す活動を行っています。

これらの活動は地域貢献だけでなく、学生自らが地域の課題と

向き合い、解決に向けて自発的に行動することで、地域をフィールドとした実践的教育として、本学がディプロマポリシーに掲げる学生の「4つの力(感じる力・考える力・コミュニケーション力・行動する力)」の醸成にも寄与しています。

このほかにも、地元の産業振興や人材育成をテーマにした活動が県内各地で展開されており、令和7年度以降も、地域からの要望がある活動を中心に引き続き支援していく予定です。



不要になった木材で階段を作る学生と地域の方々「松阪市伊勢寺地区森林の保全活動」

[令和6年度地域共創プロジェクト採択一覧]

番号	代表者		プロジェクト名
	所属	職名	
1	工学研究科 教授	教授	地域創生基盤の強化と共に全国の企業及び研究機関への情報発信 (三重大学大学院工学研究科研究紹介事業)
2	生物資源学研究科 教授	教授	伊賀地域の水田土壤に対する有機質肥料の適正量について
3	生物資源学研究科 教授	教授	伊賀地域における産学官連携を通じたベターライフ実現プロジェクト
4	生物資源学研究科 教授	教授	松阪市伊勢寺地区森林の保全活動
5	人文学部 学生 2年	学生 2年	三重県観光スポットの情報発信とマップ作成
6	生物資源学研究科 学生 4年	学生 4年	STEAM教育を通して考える林業の活性化

*代表者の所属・職名は応募時点

「三重大学みらい共創パートナーズ」を発足

三重大学では、令和6年度に「三重大学みらい共創パートナーズ」の制度設計を行い、令和7年4月より正式運用を開始しました。本制度は、企業・団体と大学との連携をより広範に、かつ継続的に発展させることを目的とし、会員様には大学の活動に関する情報提供、学生との交流イベントの開催などの特典を提供してまいります。令和7年9月時点で、既に312社の企業・団体に参画いただいており、三重県内に限らず多様な地域・分野から幅広い企業・団体が会員として名を連ねていただいています。

令和7年5月には会員企業主催による学生との交流イベントを

開催し、企業と学生との接点づくりの取組を行いました。また、今後も大学主導による交流イベントも企画してまいります。

本学では本制度を通じて、多様な企業・団体との持続的な共創体制の構築を目指します。



◆ 国際交流

令和6年度学生海外チャレンジ応援事業を実施

三重大学では、本学独自の学生応援事業として、世界に飛び出して、学業の達成やキャリア形成のための活動にチャレンジする学生の思いを応援する「学生海外チャレンジ応援事業」を行っています。自分の専門の学修やキャリア形成に欠かせないと考える、思いの詰まった海外渡航計画を作つて申請してもらい、採用者には渡航先及び滞在日数に応じて最大50万円の奨学金が支給されます。令和6年度は26名の学生が17か国・地域への渡航を実現させました。

学内で行われた成果報告会では、報告者は渡航先で得られた学びの発表を英語で行い、また、様々な角度からの質疑応答に



医学部(3年)/ガーナ



生物資源部(4年)/インドネシア



工学部(4年)/アメリカ

対しても可能な限り英語で答えるなど、海外渡航を通して、語学力だけでなく、人間的にもたくましく成長している姿がうかがえました。



三重大学公式Instagram
<https://www.instagram.com/mieuniversity/>

本事業を活用して、海外渡航した学生たちが、現地で何を学び、感じたのか、その様子を写真とともにご紹介！

第30回Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウムに本学学生が参加

令和6年11月10日～11月15日、江蘇大学(中国)にて第30回Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウムが開催されました。このセミナー&シンポジウムは、三重大学・チェンマイ大学(タイ)・江蘇大学(中国)・IPB大学(インドネシア)・広西大学(中国)・メージョー大学(タイ)の6大学が交代でホスト校を務め、毎年開催しているものです。

記念すべき30回目の今回は、6カ国8大学から120名を超える学生・教職員が参加し、本学からは学生11名、教職員8名の計19名が参加しました。学生たちは、「人口・食料・エネルギー・環境・AIと持続可能な人間社会の発展」という5つのテーマに基づき、英語で研究成果を発表しました。

学生たち全員が練習の成果を十分に発揮し、本学からは4名がThe Best Presentation Award、1名がThe Founder Award

を受賞しました。研究発表に加え、文化交流や最終日のFarewell Partyでのパフォーマンスなどを通して、参加者間の親睦が深められ、実りある国際交流となりました。



表彰式後



学長がザンビア大学・ムヒンビリ健康科学大学(タンザニア)を訪問

令和7年3月28日にザンビア大学を、3月31日にムヒンビリ健康科学大学(タンザニア)を、伊藤正明 学長、金子聰 国際交流センター長らが訪問しました。

両大学とは、平成19年に医学部との部局間協定を締結したことから交流が始まっており、現在でも海外臨床実習の実習先として医学部医学科の学生(6年次)が派遣されるなど、医学の分野での活発な交流が行われています。

ザンビア大学では、医学部長のProf. Evans Mpabalwani氏らと面会し、令和6年に設立された、本学の大学院医学系研究科

修了生がセンター長を務めるマイクロサージャリートレーニングセンターを見学させていただきました。また、ムヒンビリ健康科学大学では、関係者とミーティングを行い、学生・研修者の交流や、共同研究の可能性等について意見交換を行いました。



ザンビア大学訪問の様子

マレーシアパハ大学との学術交流協定締結の調印式を実施

令和6年6月25日、マレーシアパハ大学から数理科学センター長のProf. Dr. Zuki Sallen氏及び製造学部長のAssoc. Prof. Ir. Dr. Faiz Mohd Turan氏が三重大学を来訪され、学術交流協定締結の調印式を行いました。本学からは、伊藤正明学長、金子聰 国際交流センター長、森香津夫 工学研究科長、久保雅敬 工学研究科教授が出席し、令和5年度のマレーシア訪問時に着用した民族衣装「バティック」を着用して来訪を歓迎しました。

今回の調印式では、今後両大学の連携を深め、学生・研究者の双方向の交流を推進していくことで合意しました。本協定の締結



外国人留学生向けイベントを実施！

国際交流DAYSの取組

国際戦略機構では、学生、教職員、留学生、地域住民の皆さんなど、多様な人々が交流し、日本文化や異文化への理解を深めることを目的とした国際交流イベント「国際交流DAYS」を開催しています。

令和6年度には、スポーツを通して互いの親睦を深める「スポーツ大会」、日本文化の代表である書道を体験する「Let's enjoy SHODO」、日本の伝統的なお正月の雰囲気を楽しむ「カルタ取り＆福笑い体験」などを実施しました。

これらのイベントは、参加する多くの方々にとって、国際交流の楽しさや重要性を体験し、新たな友人やコミュニティとのつながりを築くための貴重な機会となることが期待されます。今後も、国際交流の輪を広げ、相互理解を深めるための取組を継続してまいります。



企業見学会を開催

国際戦略機構では、外国人留学生の就職支援の一貫として、令和6年度に太陽化学株式会社、AGF鈴鹿株式会社、住友電装株式会社、三重化学工業株式会社の企業見学会を実施しました。

太陽化学株式会社では食品や化粧品業界で活躍する乳化剤や機能性素材を、AGF鈴鹿株式会社ではコーヒー生産工程を、住友電装株式会社では環境配慮型の高性能自動車部品を、三重化学工業株式会社では作業用手袋や保冷剤、医療機器のブランド展開を学びました。

この見学会には、18か国以上の留学生、延べ63人が参加しました。外国人留学生にとって、日本の企業、特に三重県の企業を知る機会は少なく、この見学会は日本企業を理解する貴重な機会となりました。



Let's enjoy SHODO



カルタ取り＆福笑い体験



◆ 地域医療・先進医療

つながる医療、みえる未来

医学部附属病院は、信頼と安心が得られる地域医療の拠点として、未来を拓く診療・研究を推進し、人間性豊かな優れた医療人を育成します。

【基本方針】

- ・地域の拠点病院として、安全で質の高い先進的な医療を提供します。
- ・卒前・卒後教育機関として、次代の担い手となる人間性豊かな医療人を育成します。
- ・新しい医療を目指す臨床研究を推進し、社会に貢献します。
- ・地域の医療機関等との連携を推進し、地域医療の発展に尽くします。
- ・健康の増進と疾病の予防を目指した教育・研究を推進します。
- ・上記の基本方針を推進するため、健全で成長性のある病院経営を行います。



がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、小児がん拠点病院と3つの認定を同時に受けている施設は全国でもわずかです。また、総合がん治療センターを設立し、県内のがん患者へより質の高い治療を提供する体制を整えています。

「高度救命救急センター」に指定

令和6年4月1日、医学部附属病院は、三重県内で初となる「高度救命救急センター」に指定されました。

「高度救命救急センター」は、広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒など、非常に難易度の高い救急の症例に対応できる施設として、厚生労働大臣が指定するものです。これまで、附属病院では、多発外傷、心肺停止、急性心疾患、急性脳疾患など様々な重症患者さんを受け入れてきた中で、重症例で起こりやすい多臓器不全を回避するための全身管理の技術を高め、また、症例ごとに専門的

な医療を提供できるよう、診療科横断的な連携を強化してきました。その結果、対応できる症例は大きく広がり、加えて、救命救急を担う人材育成が少しずつ軌道に乗り始めていることから、これまでの実績が評価され今回の指定に至りました。



大規模災害対応訓練を実施

災害拠点病院である医学部附属病院は、どんなときにも医療体制を継続できるよう災害対策の導入及び運用に力を入れ、防災訓練を定期的に実施しています。

その備えの1つとして、令和6年9月28日に附属病院において、震度6強の地震により多数の傷病者が搬入された場合を想定した大規模災害対応訓練を行いました。附属病院の医療従事者・病院職員や本学医学生だけでなく、三重県内4病院のDMAT(※1)や三重県や津市などの自治体、消防署、警察署、近隣自治会の方々など約380名が参加しました。

この訓練では、本学医学生を対象に、搬送訓練やAR(※2)による浸水没入体験を通じた災害教育も実施しました。また、令和6年度の新たな取組として、日本語を母国語としない方々への対応

についての訓練を実施しました。外国人ボランティアの方が傷病者役として参加し、災害時における附属病院の医療通訳士の動きや通訳機器の活用などを確認しました。

このように、今後も附属病院では、災害発生時に、災害による負傷者への対応だけでなく、入院患者さんの医療を継続するという複数かつ重要な役割を適切に実行できるよう、平時から様々な取組と準備を行ってまいります。

※1) DMAT: 災害派遣医療チーム「Disaster Medical Assistance Team」の頭文字。医師・看護師・業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)から活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。

※2) AR: 現実世界にデジタル情報を重ねて表示する技術



医療機関向けコミュニケーション支援サービス
MELONを用いた対応の様子



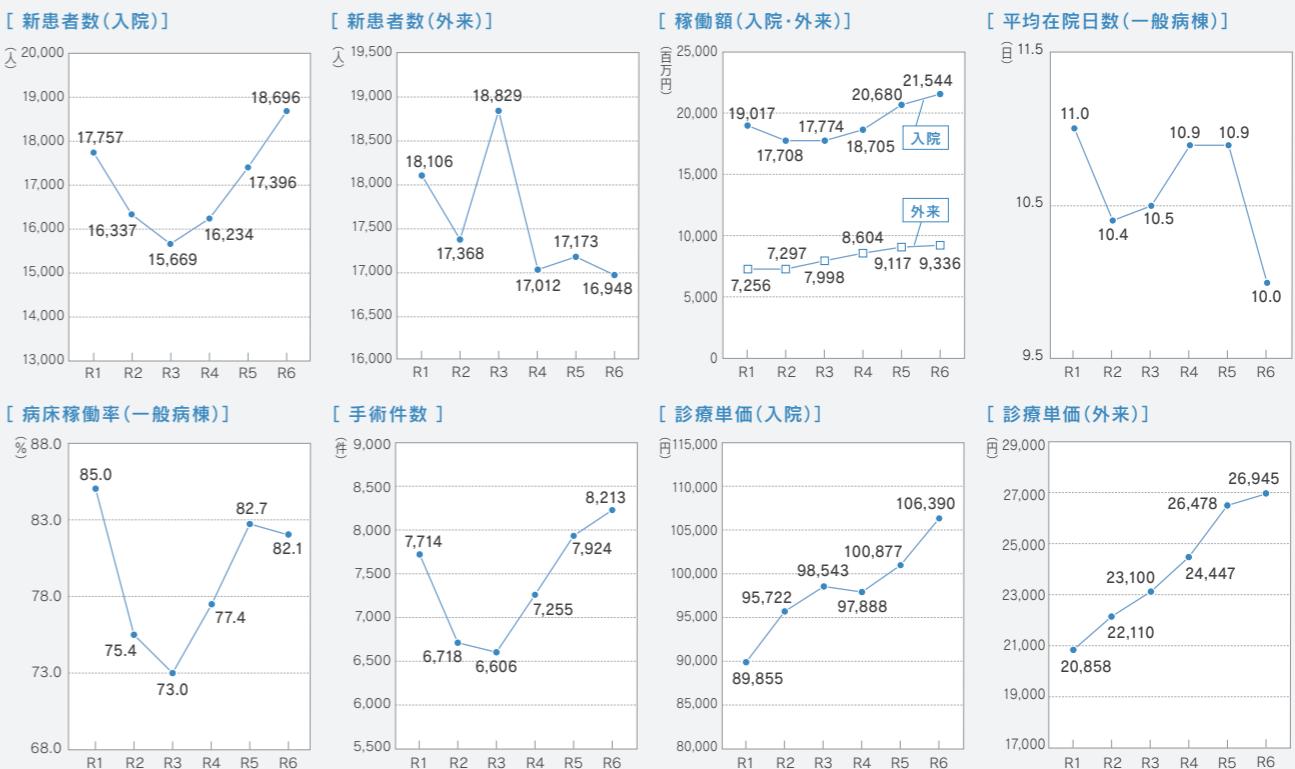
災害対策本部ヘチーム4隊の到着を報告する様子



救急車から傷病者を搬送している様子

経営状況

医学部附属病院は、重要経営指標である新入院患者数・手術件数等はコロナ禍で落ち込みましたが、令和4年度から徐々に脱コロナを掲げ、令和6年度は診療体制強化を行い、今後も高度急性期病院としての使命を果たします。



医療情報管理アプリ「NOBORI」(ノボリ)の利用開始

医学部附属病院では、画像や検査結果、お薬などの医療情報をスマートフォンアプリを使っていつでもご覧いただけるサービス「NOBORI」(ノボリ)を開始しました。利用登録を行えば、ご自身やご家族の診療予約、通院履歴、検査結果、処方内容、レントゲン画像などの情報をアプリ上で確認いただけます。

さらに、右のような便利な機能も利用いただけます。

他の医療機関への情報共有

医療費の後払い機能

家族の医療情報の共有

マイナポータルとの連携による各種情報の取得



内視鏡検査の遠隔支援システム

三重大学では、桑名市を中心に医療分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する「桑名医療DXプロジェクト」に取り組んでおり、その一環として、消化管内視鏡検査における遠隔指導が可能なシステムを構築しました。

桑名市総合医療センターと医学部附属病院間での実証実験を経て、現在このシステムを附属病院と紀南病院の間で稼働させています。本システムを活用することで、紀南病院のような地理的に離れた地域の医療機関にしながら、内視鏡映像をリアルタイムで附属病院に共有し、専門医による技術指導や診療サポートを受けることが可能となります。

これにより、地方の医療機関に勤務する経験の浅い医師も、大学病院にいる上級医の指導のもと、高度な専門的治療を安心し

て実施できるようになり、医師のスキルアップと心理的な負担の軽減に繋がります。

本システムの導入は、地域医療全体の質の向上と、地域間の医療格差の解消に大きく貢献することが期待されます。



ESD, ERCP, EUSなど、高度な技術を要する内視鏡手技の遠隔指導も可能

◆ 施設・環境

国内外で

「環境・SDGsの先進大学」として リーダーシップを発揮していきます

地球環境センターは、令和6年4月に国際環境教育研究センターを改組し新たに設置された組織です。本センターは、SDGs(持続可能な開発目標)関連の教育や研究、カーボンニュートラルの推進、地域の環境課題解決などを通じて地球規模での問題解決を目指しています。持続可能な社会の形成に向けて、学生の環境意識を高め、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に基づく三重大学モデルを構築し、国内外で環境・SDGsの先進大学として、リーダーシップを発揮していきます。



「2050カーボンニュートラルに向けた取組計画」を策定

三重大学は、カーボンニュートラルの実現に向けて具体的に行動するため、「2050カーボンニュートラルに向けた取組計画」を策定しました。本計画は、これまでの環境先進大学としての実績に加えて、教育・研究・社会貢献といった大学の特色や強みを活かしたものに発展し、学生、教職員はもとより全てのステークホルダーとの協働により、サステナブル社会の実現に向けた課題に積極的に取り組むとともに、得られた知見を大学から地域社会、世界へと展開していくものです。

建物のZEB化(※)、空調・照明の省エネ改修等の「省エネ」や

太陽光発電設備の設置等の「創エネ」により、2013年度を基準として、温室効果ガスの削減比率を2030年度には51.1%、2050年度には100%(=カーボンニュートラル)を達成する計画となっています。

※ZEB: Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略



環境ラウンドテーブル・ディスカッションを開催

三重大学では、令和6年7月1日に、「三重大学開学75周年 時を超えてこれからの環境・SDGsを考える」をテーマに、環境ラウンドテーブル・ディスカッションを開催しました。

本学は、75年に渡る歴史の中で環境教育に力を入れ、社会で活躍できる人材を輩出し地域への貢献に努めてまいりました。本ディスカッションでは、これまで続けてきた環境に関する意見交換をさらに発展させ、未来を担う人材の環境意識をより一層高めることを目的として実施されました。参加者の約半数を女性が占め、外国人学生や外国人教員も加わるなど、多様な視点からの活

発な議論が展開されました。

当日は、フードロスやゴミ処理、学内の放置自転車などの環境課題について多角的な意見交換が行われました。また、ダイバーシティにも焦点を当て、ジェンダーの差異や社会のあり方、さらには本学における理系分野、特に工学系における女性の活躍についても議論が交わされました。

今回のディスカッションを通じて得られた貴重な知見が、環境意識を高め、今後の勉学や社会活動において積極的に活かされることを期待しています。



参加者たち



ディスカッションの様子

三重大学Eco Green Campus学生委員会の活動

環境保全や持続可能な社会の実現を目指し、学生の環境マインド向上を活動理念としている「三重大学Eco Green Campus学生委員会(以下、「EGC学生委員会」)」は、環境マネジメントシステムを基に、キャンパス内外で様々な環境活動を行っています。自然環境の保全はもちろん、エネルギーの効率的な活用、リサイクル活動、さらには地域や他大学との連携を通じてSDGsの達成に向けた

プロジェクトを進めています。

このようにEGC学生委員会は、学内のエコ活動の推進や、地域社会に向けた環境イベントの企画・運営を行うことで、大学と地域社会の持続可能な発展に貢献しています。環境保護を意識しながら、私たち自身の未来も育っていくことがEGC学生委員会の使命です。



EGC学生委員会活動報告として、環境・SDGsマネジメントマニュアルに基づき本学教職員が行う「省エネ及び環境マネジメントシステム研修会」(令和6年11月5日開催)にて動画が紹介されました。「環境先進大学・環境の文化が根付く大学」を目指して、学生目線で活動に励む様子をぜひご覧ください。

**EGC学生委員会
(旧:環境ISO学生委員会)活動報告**
<https://www.gecer.mie-u.ac.jp/news/iso-6.html>



科学的地域環境人材(SciLets)育成事業と、 共通教育科目「科学的地域環境概論Ⅰ」の必修科目化

地域の中核的拠点である三重大学は、大学の機能強化戦略の1つとして、主に社会人の受講を対象とした環境リカレント教育システムである「科学的地域環境人材(SciLets:サイレツツ)育成事業」を実施しています。

本事業は、多忙な社会人に対応できるよう、インターネットで受講するビデオ講義方式を採用し、e-ラーニングシステムによる理解度確認テストにより環境教育要件を満たした受講者を「アナリスト」として認定しています。さらに環境に関連する共同研究などの環境実践要件を満たした受講者を「エキスパート」として認定しています。



本事業の受講者数は、令和6年度にも新たに社会人79名の申し込みがあり、令和7年3月31時点で延べ992名の社会人の方に受講され、地域に必要とされる「環境人材」を育成し、環境保全と地域振興に貢献しています。

加えて、環境人材育成の更なる推進のため、上記と同等程度の教育プログラムを本学学生、特に新入生用の必修科目に「科学的地域環境概論Ⅰ」として準備し、令和7年4月より環境教育の拡大を図っています。

環境歴史、環境配慮

後半部 環境配慮

三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 工学イノベーションユニット 教授 丸山 直樹

Keywords: 環境配慮、廃棄物削減、フードロス、環境負荷評価、カーボンニュートラル

Chapter

5

財務情報

Financial Report

三重大学では、限られた財源の中で教育・研究・医療を支えるため、

効率的かつ透明性の高い財務運営に努めています。

本章では、令和6年度の決算概要をはじめ、

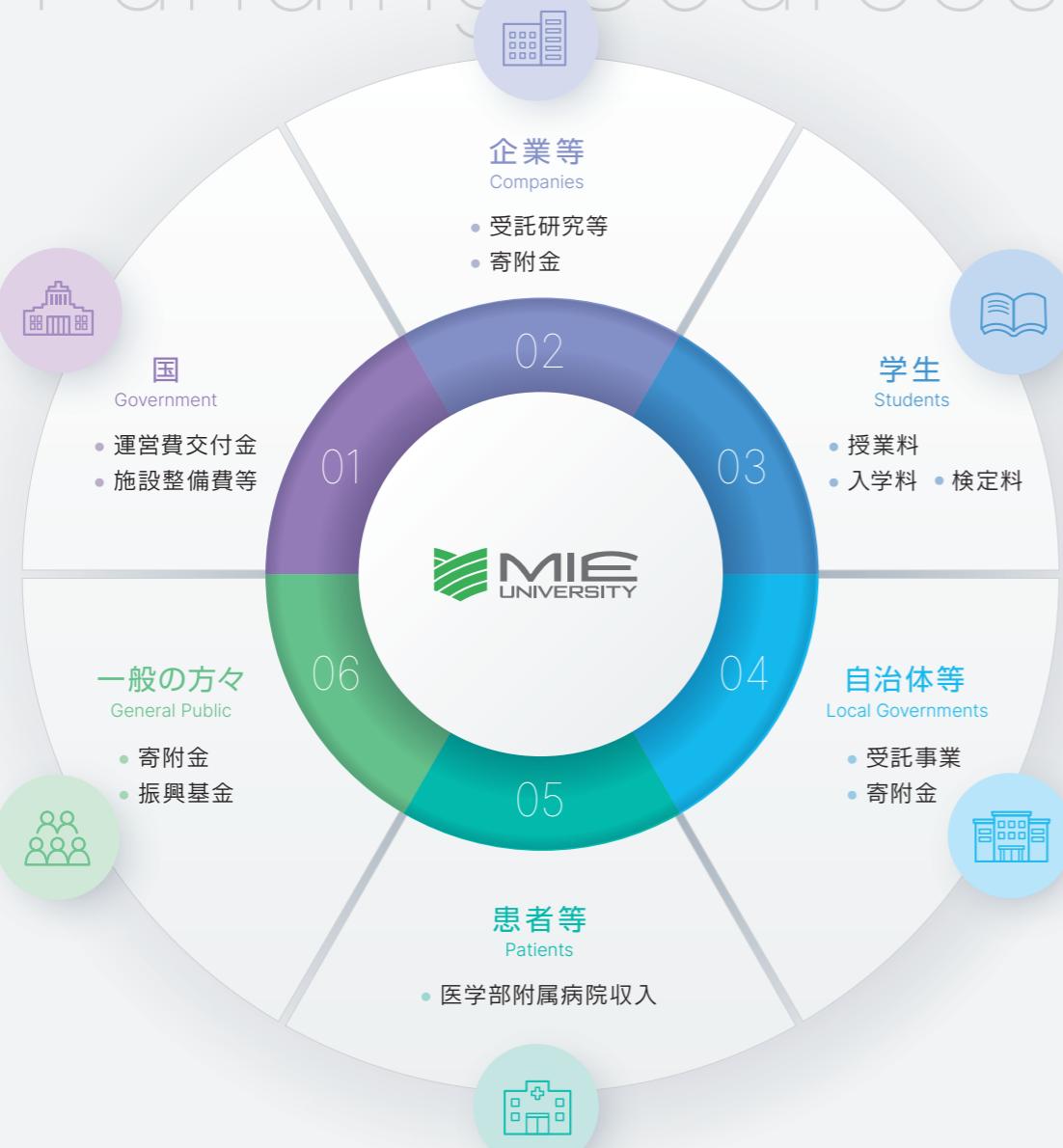
経費の内訳や財源の推移、

コストの見える化の取組などをご紹介します。

CONTENTS

国立大学法人会計の財源(収入源)	44
三重大学の令和6年度決算概要	46
経常費用の推移	48
収入の推移	49
コストの見える化／各学部等のコスト	50
教育・研究・診療に要する経費	51
ネーミングライツ事業	52
外部資金等の獲得状況	53

◆ 国立大学法人会計の財源（収入源）



多様な収入源をもとに大学を運営しています

01 国 Government
運営費交付金／施設整備費等

大学の教育・研究のための建物や設備に
使用しています。



02 企業等 Companies
受託研究等／寄附金

様々な研究を推進するため、
企業等と共に活動しています。



03 学生 Students
授業料／入学料／検定料

学生の修学支援のために使用しており、
リカレント教育にも力を入れています。



04 自治体等 Local Governments
受託事業／寄附金

産学官が連携することで、
地域創生活動にも取り組んでいます。



05 患者等 Patients
医学部附属病院収入

地域に根ざした医療を実現するため、
建物や医療機器に使用しています。



06 一般の方々 General Public
寄附金／振興基金

寄附目的に沿って、
様々な取組に使用しています。



◆ 三重大学の令和6年度決算概要

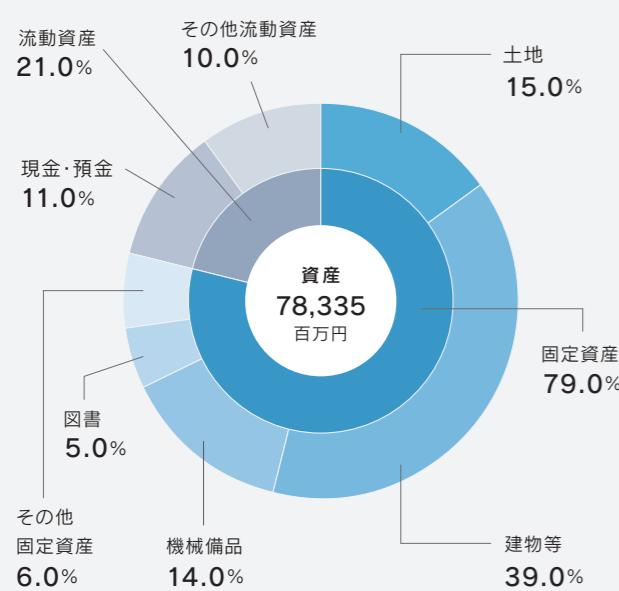
国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に基づいて毎年度財務諸表を作成し、財政状態や運営状況などの財務情報を公表しています。

貸借対照表(B/S) 貸借対照表は、年度末(3月31日)時点の本学の財政状態(資産、負債及び純資産の状況)を表します。

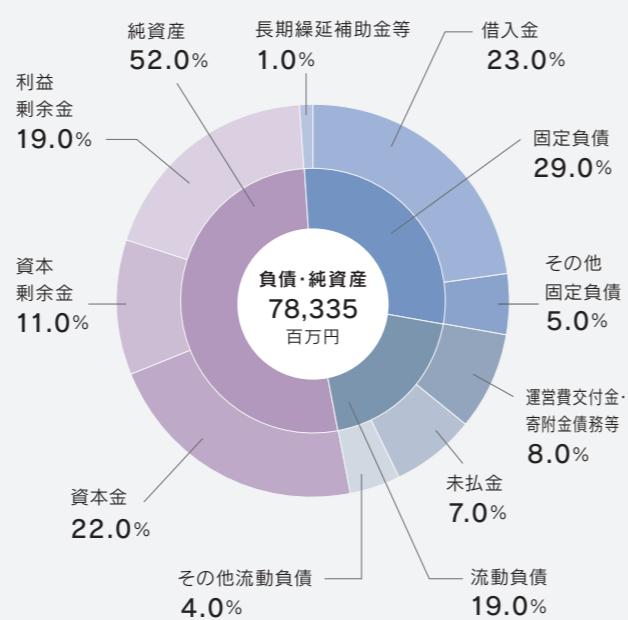
	R5	R6	増減
資産の部			
固定資産 A	62,460	61,831	△628
土地	11,813	11,813	0
建物等	31,888	30,699	△1,189
機械備品(船舶含む)	10,761	10,574	△187
図書	3,991	3,961	△30
美術品・収蔵品	22	22	0
車両運搬具	7	7	0
建設仮勘定	326	29	△296
無形固定資産	83	160	76
投資その他の資産	3,565	4,566	999
流動資産 B	17,560	16,504	△1,056
現金・預金	9,510	8,555	△955
未収入金	7,042	7,105	62
(うち附属病院収入)	(5,733)	(5,385)	(△349)
(うち受託研究他)	(1,308)	(1,720)	(411)
その他	1,007	844	△163
合計 C(A+B)	80,020	78,335	△1,685

	R5	R6	増減
負債の部			
固定負債 D	23,983	22,629	△1,354
長期繰延補助金等	660	736	75
借入金	18,636	17,817	△819
リース債務	4,116	3,407	△708
その他	569	668	99
流動負債 E	15,070	14,562	△507
運営費交付金債務	3	89	86
科学研究費助成事業等預り金	340	317	△23
寄附金債務	4,035	4,148	112
前受受託研究費等	1,651	1,505	△146
借入金	1,988	1,887	△101
未払金	5,754	5,499	△255
その他	1,296	1,115	△180
負債 F(D+E)	39,053	37,191	△1,861
純資産の部			
資本金	17,420	17,420	0
資本剰余金	8,107	8,647	540
利益剰余金	15,439	15,075	△363
(うち目的積立金)	(375)	(243)	(△131)
純資産 G	40,966	41,143	176
合計 H(F+G)	80,020	78,335	△1,685

[資産の構成内訳]



[負債・純資産の構成内訳]

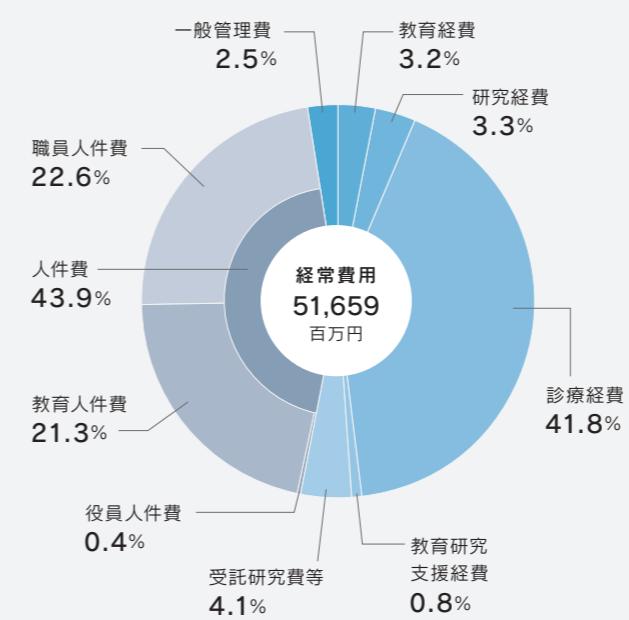


損益計算書(P/L) 損益計算書は、一事業年度(4月1日～3月31日)における本学の運営状況(費用、収益の発生による損益状況)を表します。

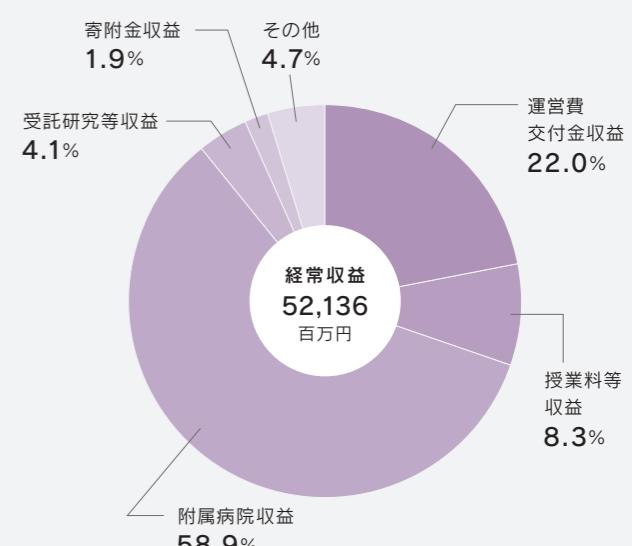
	R5	R6	増減
経常費用 I			
教育経費	1,762	1,645	△117
研究経費	1,631	1,711	80
診療経費	20,818	21,594	776
教育研究支援経費	415	409	△6
受託研究費等	1,945	2,125	180
人件費	21,842	22,861	1,019
一般管理費	1,251	1,188	△63
財務費用	72	121	48
経常利益 K(J-I)	638	477	△161
臨時損失 L	76	132	56
当期総利益 O(J+M+N-I-L)	807	413	△393
合計 P(I+L+O)	50,623	52,205	1,581
経常収益 J			
運営費交付金収益	11,011	11,458	447
授業料等収益	4,339	4,331	△8
附属病院収益	29,702	30,712	1,009
受託研究等収益	2,029	2,146	116
寄附金収益	1,101	1,013	△88
補助金等収益	1,454	1,658	204
施設費収益	103	150	46
雑益	635	666	30
臨時利益 M	22	47	24
積立金取崩額 N	222	22	△200
合計 Q(J+M+N)	50,623	52,205	1,581

	R5	R6	増減
経常収益 J	50,378	52,136	1,757
運営費交付金収益	11,011	11,458	447
授業料等収益	4,339	4,331	△8
附属病院収益	29,702	30,712	1,009
受託研究等収益	2,029	2,146	116
寄附金収益	1,101	1,013	△88
補助金等収益	1,454	1,658	204
施設費収益	103	150	46
雑益	635	666	30
臨時利益 M	22	47	24
積立金取崩額 N	222	22	△200
合計 Q(J+M+N)	50,623	52,205	1,581

[経常費用の構成内訳]



[経常収益の構成内訳]



◆ 経常費用の推移

経常費用の推移



POINT

第3期中期目標期間が開始した平成28年度以降、経常費用は90億円以上増加しています。
主な、費用の推移を下のグラフで紹介します。

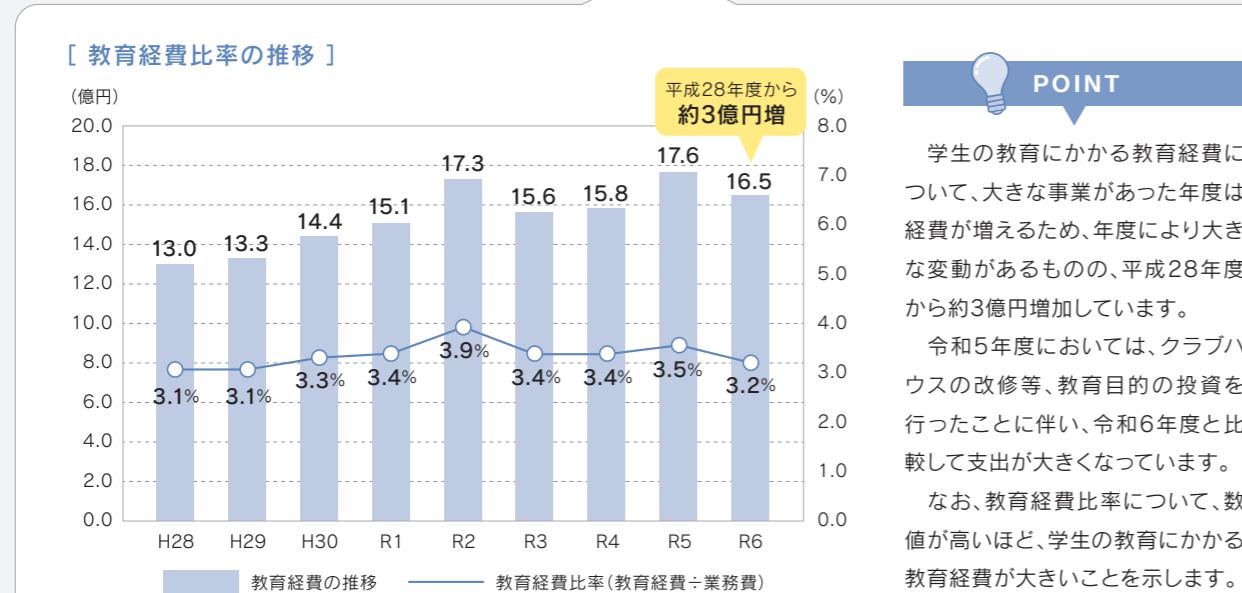
◆ 収入の推移

収入の推移 ※借入金除く



POINT

第3期中期目標期間が開始した平成28年度以降、収入は120億円以上増加しています。
施設整備費などの補助金措置等があった年度は、収入が大きくなります。
主な、収入内訳の推移を下のグラフで紹介します。



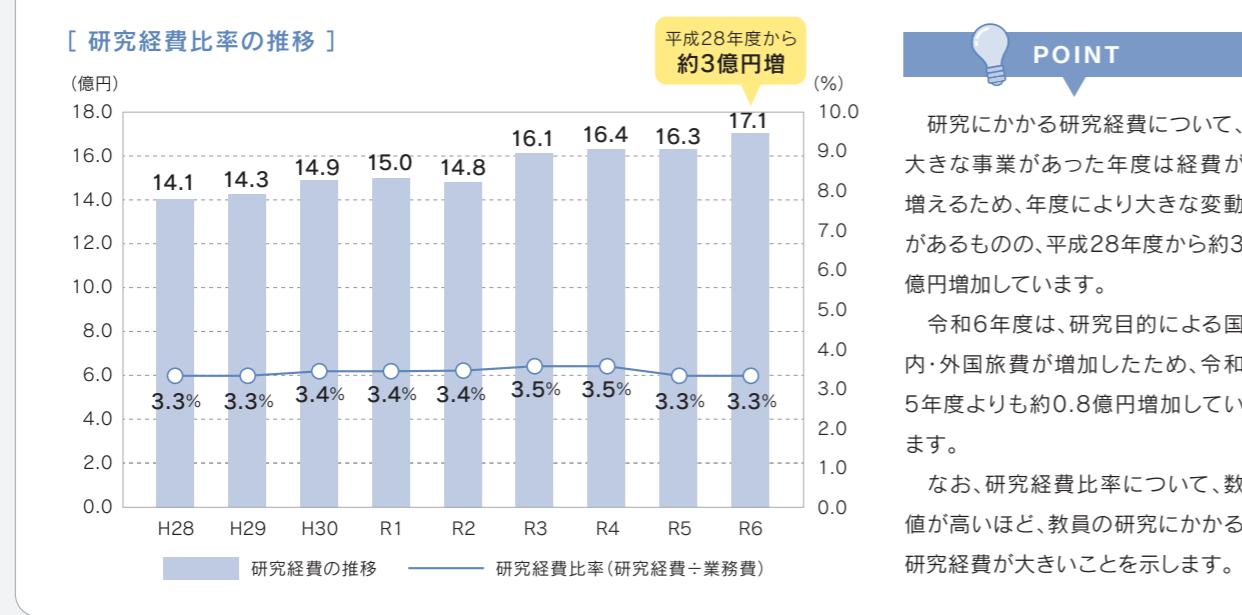
POINT

学生の教育にかかる教育経費について、大きな事業があつた年度は経費が増えるため、年度により大きな変動があるものの、平成28年度から約3億円増加しています。
令和5年度においては、クラブハウスの改修等、教育目的の投資を行ったことに伴い、令和6年度と比較して支出が大きくなっています。
なお、教育経費比率について、数值が高いほど、学生の教育にかかる教育経費が大きいことを示します。



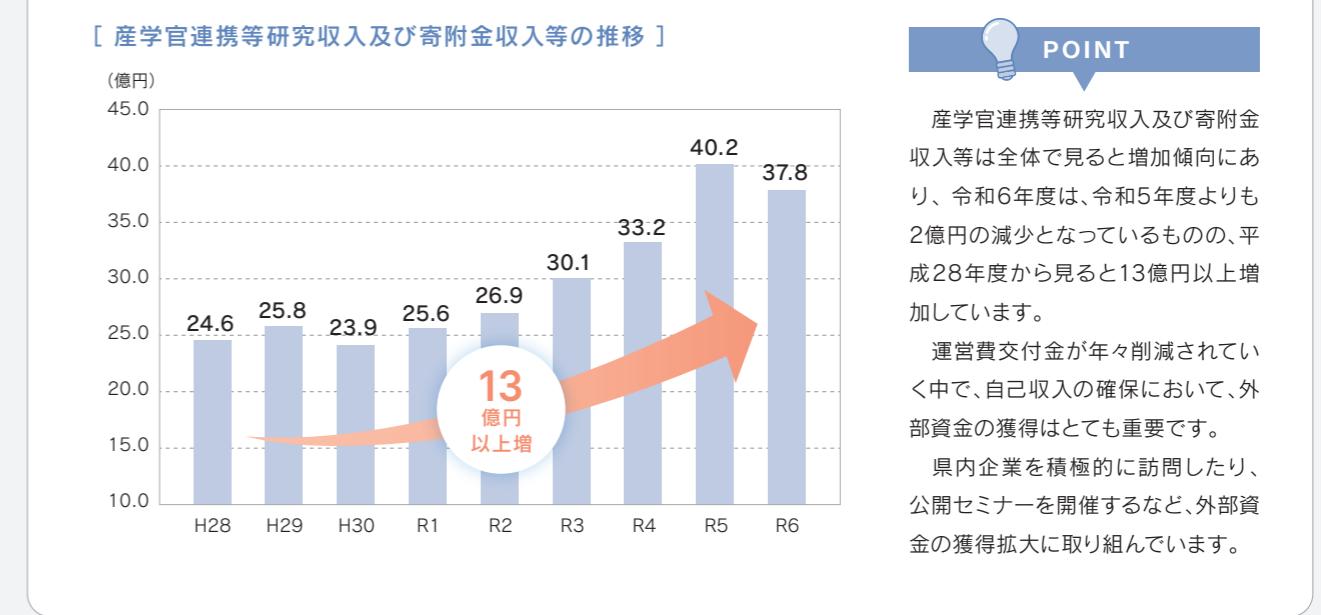
POINT

国から交付される資金である運営費交付金は、法人化以降、年々削減されており、平成28年度から約8億円削減されています。
令和6年度は、令和5年度よりも1.4億円の減少となっています。
そのため、業務費の支出見直しのほか、外部資金等の確保による自己収入の増収に努める必要があります。



POINT

研究にかかる研究経費について、大きな事業があつた年度は経費が増えるため、年度により大きな変動があるものの、平成28年度から約3億円増加しています。
令和6年度は、研究目的による国内・外国旅費が増加したため、令和5年度よりも約0.8億円増加しています。
なお、研究経費比率について、数值が高いほど、教員の研究にかかる研究経費が大きいことを示します。



POINT

産学官連携等研究収入及び寄附金収入等は全体で見ると増加傾向にあり、令和6年度は、令和5年度よりも2億円の減少となっているものの、平成28年度から見ると13億円以上増加しています。
運営費交付金が年々削減されいく中で、自己収入の確保において、外部資金の獲得はとても重要です。
県内企業を積極的に訪問したり、公開セミナーを開催するなど、外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。

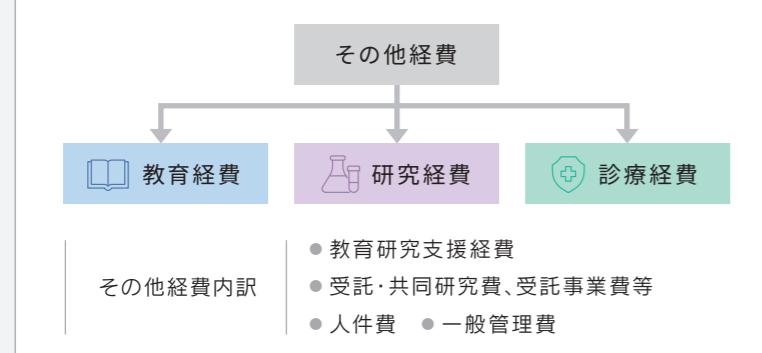
◆ コストの見える化

「コストの見える化」は、学内におけるコスト意識の醸成や戦略的資源配分への活用のほか、学外のステークホルダーへの説明にも有効となります。

三重大学は教育経費・研究経費、そして医学部附属病院を持つ大学として収益に大きなウェイトを占める診療経費の3項目について、実態として提示できるコスト分析を行いました。

コスト分析手法

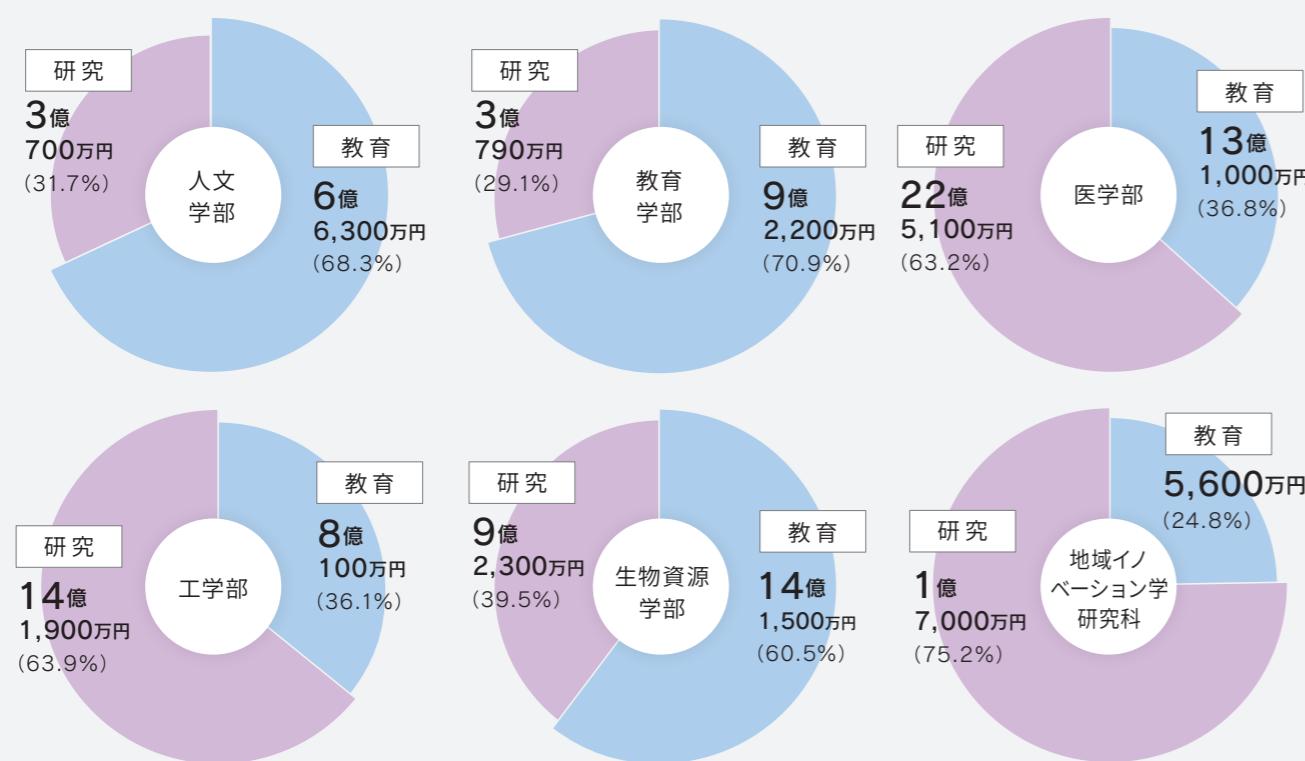
「その他経費」を教育経費と研究経費と診療経費比率に按分して分配



コストの見える化における補足

- 財務諸表「附属明細書(19)開示すべきセグメント情報」における数値をもとに計算しています。
- コスト分析手法に基づき計算しているため、公開している損益計算書等の数値とは異なります。
- 「大学合計」は、附属病院セグメントを除いた数値で再計算しているため、「法人合計」の教育・研究経費の数値と異なります。

◆ 各学部等のコスト



◆ 教育に要する経費

令和6年度における学生教育に要する経費は総額約84億円であり、学生1人当たりに換算すると約117万円となります。(学生数:7,204人(令和6年5月1日現在))

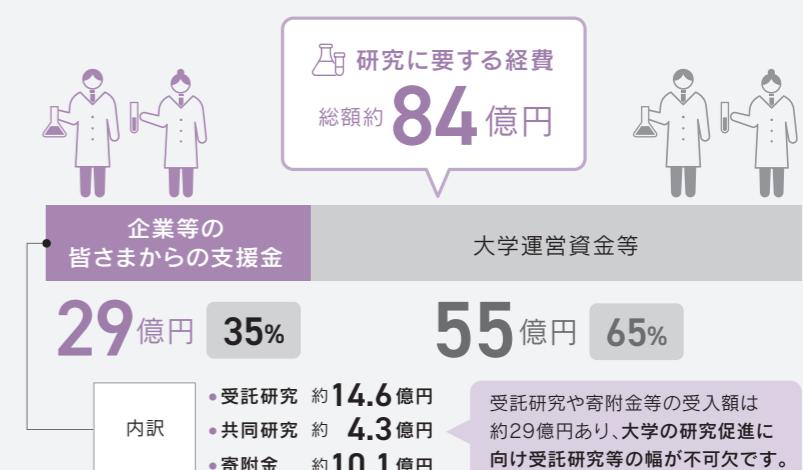
この学生教育に要する経費は、学生の皆さんからお預かりする学生納付金収益約43億円に加え、運営費交付金等の大学運営資金や各種補助金等からの収益により学生への教育を実施しています。



◆ 研究に要する経費

令和6年度における研究活動に要する経費は総額約84億円です。

この研究活動に要する経費は、企業等の皆さんからご支援いただいた収益約29億円と、運営費交付金等の大学運営資金や各種補助金等からの収益約55億円でまかなっています。



◆ 診療に要する経費

令和6年度における診療活動に要する経費は総額約377億円です。

この診療活動に要する経費は、患者の皆さんからお支払いただいた医学部附属病院収入約310億円に加え、運営費交付金や補助金等を用いて運営しています。

新入院患者数、手術件数、附属病院収入の増減は右表のとおりで、年々増加傾向にあります。

今後も地域に根差す総合病院としての役割を果たしてまいります。



昨今の物価高騰に伴う診療材料、医薬品等の価格の上昇により、附属病院の収支は年々厳しくなっています。



◆ ネーミングライツ事業

新たな収入源の確保に向け、ネーミングライツ事業にも取り組んでいます。
三重大学の教育研究施設へ企業等の愛称を付与することができます。

愛称 光精工 ラーニングコモンズ

施設名等 環境・情報科学館2階 ラーニングコモンズ 命名権者 光精工株式会社



愛称 共教Place HIKARI et(ヒカリエ)

施設名等 共通教育校舎 190番教室 命名権者 株式会社光機械製作所



愛称 クラブハウス-SINFONIA-

施設名等 クラブハウス 命名権者 シンフォニアテクノロジー株式会社

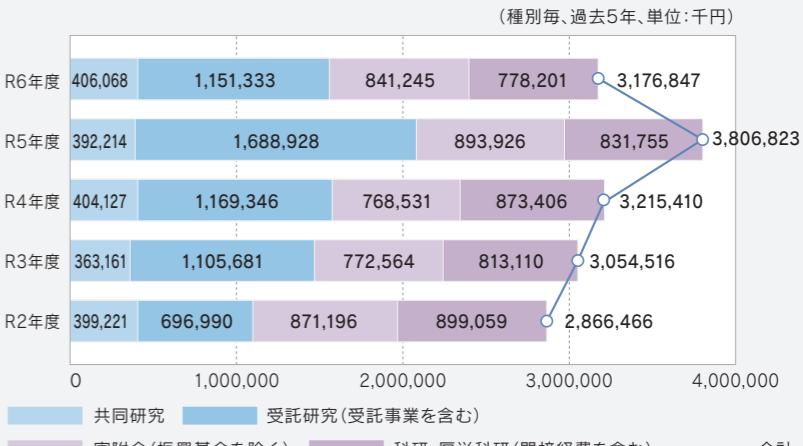


◆ 外部資金等の獲得状況

多彩な最先端の研究を充実させ、 社会に成果を還元

三重大学では、多様な独創的応用研究の充実、萌芽的・国際的研究課題に鋭意に取り組み、研究成果を積極的に社会に還元することを目指しています。

今後も様々な課題を地域と共に探求し、その成果を還元して地域の発展を導き、地域共創大学として発展してまいります。引き続き、皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。



令和6年度民間等との共同研究等の受入件数

区分	件数
民間等との共同研究	308
受託研究	192
奨学寄附金	1,176
合計	1,676

令和6年度科学研究費助成事業採択状況

種別	件数	金額
学術変革領域研究(A)	2	6,800
基盤研究(A)	2	13,500
基盤研究(B)	37	147,300
基盤研究(C)	242	240,450
挑戦的研究(開拓)	1	3,000
挑戦的研究(萌芽)	7	11,600
若手研究	75	78,510
研究活動スタート支援	6	5,700
研究成果公開促進費	1	900
特別研究員奨励費	2	2,500
奨励研究	3	1,270
国際共同研究強化(A)	2	0
国際共同研究強化(B)	1	2,100
直接経費のみ計	381	513,630

共同研究・受託研究の受入手続き

共同研究

企業等の研究者と大学の教員が、対等の立場で共通の研究課題に取り組み、優れた研究成果を生み出そうとするものです。
次の2つのタイプがあります。

- 1 企業等の研究者(共同研究員)を受け入れて行う研究



- 2 企業等及び大学において、共通の課題を分担し行う研究



※いずれのタイプにおいても研究経費を大学に収めていただく必要があります。

研究期間

研究期間は概ね5年を上限としますが、それ以上にわたる契約も可能です。

知的財産権の取扱い

共同研究契約に基づき、共同研究に対する寄与度に応じて決定します。

税制上の優遇措置

特別試験研究費税額控除制度によって、企業等が支出した研究費の一一定額が法人税の対象から控除されます。

- 直接経費(研究費、学術貢献費(人件費相当額)※1)
- 研究員料※2:年額44万円(6ヶ月以内の場合は22万円)
- 間接経費※3:直接経費の30%又は9万円の高い額

※1)「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(文部科学省/経済産業省)で提唱されている研究の「知」の価値付けの趣旨に基づいた、研究者が長年にわたり蓄積した「学術的知見」への対価 ※2)研究員(企業等に在職のまま大学に派遣される人)を本学に受け入れることにより必要となる経費 ※3)直接経費以外に必要となる、研究支援部門及び共同利用施設の維持・管理経費及び今後の産学官連携活動の発展に向けた戦略的経費

共同研究の詳細はこちら▶

https://kenkyu.crc.mie-u.ac.jp/joint_research/



受託研究

大学が企業等から委託を受けて研究を行い、研究成果を報告します。

知的財産権の取扱い

基本的に大学に帰属しますが、委託者のご要望により大学の知的財産権の一部を委託者に譲与することができます。

税制上の優遇措置

特別試験研究費税額控除制度によって、企業等が支出した研究費の一一定額が法人税の対象から控除されます。

- 直接経費(研究費)
- 間接経費:直接経費の30%

受託研究の詳細はこちら▶

https://kenkyu.crc.mie-u.ac.jp/contract_research/



Chapter

資料編

Materials

三重大学の現況や基盤をより深くご理解いただくための
各種データをまとめました。
本章では、沿革、教職員・学生数、国際交流、施設情報など、
大学の全体像を把握できる基礎資料をご紹介します。

CONTENTS

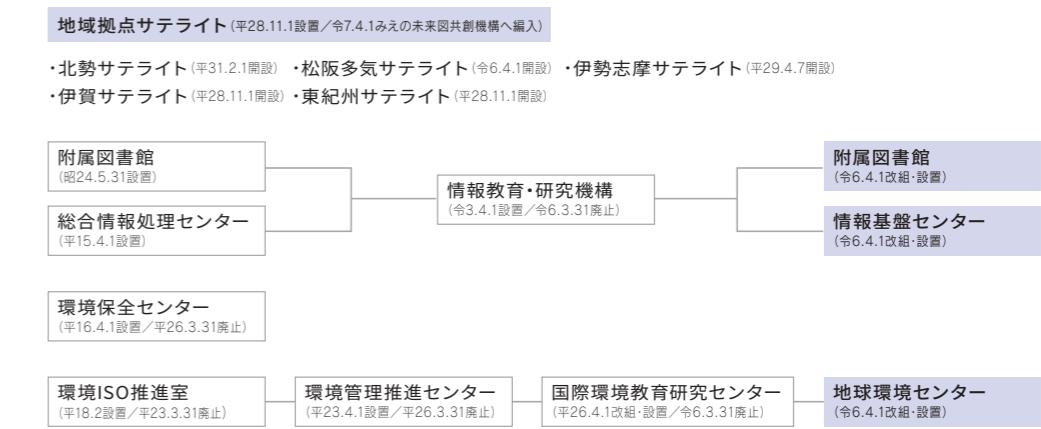
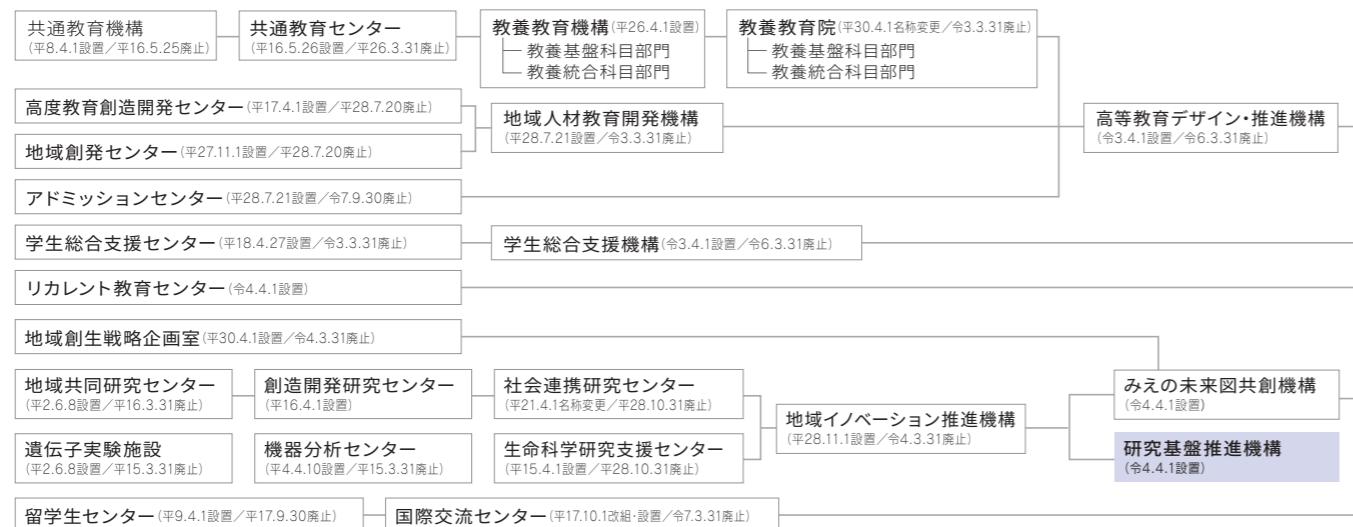
沿革	56
学部・大学院(専攻・講座)／教育研究施設等	58
[各種資料]	
職員数/寄附講座・産学官連携講座・寄附研究部門	63
学生の定員及び現員／教育学部附属学校の定員等	64
奨学生数	65
令和7年度入学志願者数及び入学者数／都道府県別入学志願者及び入学状況	66
令和6年度卒業者数・修了者数・学位授与数	67
令和6年度就職状況	68
令和6年度産業別・地域別・都道府県別就職状況(学部)	70
外国人留学生数／令和6年度国際交流事業一覧	71
国際交流	72
附属図書館	74
医学部附属病院	75
地域との相互友好協力等に関する協定等	76
公開講座等(令和6年度)	77
部局等配置図(三重大学、医学部附属病院)	78
部局等配置図(附属学校、農場、演習林、水産実験所、勢水丸)	80
厚生保健施設等／土地・建物	82
部局等所在地	83
位置図	84
本学への交通案内	85

MIEU REPORT 2025

◆ 沿革



昭和58年	4月 1日	人文学部設置
昭和62年	5月21日	教育学部附属教育実践研究指導センター設置(教育工学センター改組)
	10月 1日	生物資源学部設置(農学部、水産学部を統合改組) 生物資源学部附属農場、同附属演習林、同附属水産実験所、同附属練習船勢水丸設置
昭和63年	4月 1日	大学院生物資源学研究科修士課程設置
	10月 1日	医療技術短期大学部設置(併設)
1989	3月31日	教育専攻科廃止
平成元年	4月 1日	大学院教育学研究科修士課程設置
平成 3年	3月31日	医学部附属看護学校廃止
	4月 1日	大学院生物資源学研究科博士課程設置
平成 4年	4月 1日	大学院人文社会科学研究科修士課程設置
平成 7年	4月 1日	大学院工学研究科博士課程設置
平成 8年	4月 1日	共通教育機構設置(一般教育改組)
平成11年	4月 1日	教育学部附属教育実践総合センター設置(教育実践研究指導センター改組)
平成12年	3月31日	医療技術短期大学部廃止
平成14年	4月 1日	生物資源学部附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター設置(附属農場、附属演習林及び附属水産実験所改組) 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称(看護学専攻修士課程設置)
平成15年	3月31日	医学部附属動物実験施設廃止(生命科学研究支援センター動物実験施設設置)
2004	4月 1日	国立大学法人三重大学へ移行
平成16年	5月26日	共通教育センター設置(共通教育機構改組)
平成17年	4月 1日	大学院医学系研究科を部局化
平成18年	4月 1日	大学院工学研究科を部局化 大学院生物資源学研究科を部局化(大学院生物資源学研究科附属練習船勢水丸、大学院生物資源学研究科附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター(附帯施設農場、附帯施設演習林及び附帯施設水産実験所へ改称))
平成19年	4月 1日	教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校に改称 特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科に改称
平成21年	1月30日	大学院生物資源学研究科 第二代附属練習船勢水丸竣工
	3月31日	農業別科廃止
	4月 1日	大学院地域イノベーション学研究科設置
平成26年	3月31日	特別支援教育特別専攻科廃止
	4月 1日	教養教育機構設置
平成27年	4月 1日	教育学部附属教職支援センター設置(教育実践総合センター改組)
平成28年	12月 1日	大学院生物資源学研究科附属鯨類研究センター設置
平成30年	4月 1日	教養教育機構を教養教育院に改称
令和 3年	2月24日	大学院生物資源学研究科附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター附帯施設水産実験所竣工(志摩市から鳥羽市へ移転)
令和 4年	4月 1日	教養教育院改組(高等教育デザイン推進機構全学共通教育センター設置)
令和 6年	4月 1日	大学院生物資源学研究科附属鯨類研究センター改組(研究基盤推進機構鯨類研究センター設置)



◆ 学部・大学院 [専攻・講座] / 教育研究施設等

人文学部 | 大学院人文社会科学研究科

人文・社会科学の教育及び研究を通じて、地域文化の発展に寄与するとともに、人間と社会の在り方を根底から探究し、問題の解決に主体的に取り組む人材を育成します。



▼ 人文学部 2学科6コース

	学科	コース
学部	文化	文化資源学、国際言語文化学、社会・文化行動学
	法律経済	法政、経済経営、公共政策

▼ 大学院人文社会科学研究科 2専攻

	専攻
修士課程	地域文化論
	社会科学

教育学部 | 大学院教育学研究科

多様な分野からなる総合的な学部としての特長を生かし、人文・社会・自然科学を基礎とした発達や教育に関する深い専門性と職業人として十分な資質を備えた人材を育成します。



▼ 教育学部 1課程・13コース

	課程	コース
学部	学校教育教員養成	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術・ものづくり教育、家政教育、英語教育、特別支援教育、幼児教育、学校教育

▼ 大学院教育学研究科 1専攻・2コース

	専攻	コース
専門職学位課程	教職実践高度化	学校経営力開発、教育実践力開発

▼ 附属教育研究施設

名称	設置目的及び研究部門等
教育学部附属教職支援センター	教員養成教育及び教師教育についての支援業務及び調査・研究の成果に基づく指導(教員養成支援担当、研修開発支援担当)を行います。

大学院医学系研究科 | 医学部

確固たる使命感と倫理観をもつ医療人を育成し、豊かな創造力と研究能力を養い、人類の健康と福祉の向上につとめ、地域及び国際社会に貢献します。



▼ 大学院医学系研究科

[博士課程] 1専攻・2講座、産学官連携講座、寄附講座 [修士課程] 1専攻・2講座、産学官連携講座、寄附講座
[博士前期課程] 1専攻・2領域 [博士後期課程] 1専攻・1領域

	専攻	講座	教育研究分野
	基礎医学系		組織学・細胞生物学、発生再生医学、生化学、幹細胞発生学、分子生理学、修復再生病理学、腫瘍病理学、統合薬理学、分子病態学、感染症制御医学・分子遺伝学、免疫学、医動物・感染医学、環境分子医学、公衆衛生・産業医学・実地疫学・法医法科学、医学医療教育学、免疫制御学、動物機能ゲノミクス、遺伝子病態制御学・細胞生物学・再生医療学
	臨床医学系		循環器・腎臓内科学、血液・腫瘍内科学、消化器内科学、呼吸器内科学、代謝内分泌内科学、神経病態内科学、リウマチ膠原病内科学、家庭医療学、精神神経科学、小児科学、皮膚科学、放射線医学、肝胆脾・移植外科学、消化管・小児外科学、胸部心臓血管外科学、乳腺外科学、産科婦人科学、脳神経外科学、運動器外科学・腫瘍集学治療学、腎泌尿器外科学、眼科学、耳鼻咽喉・頭頸部外科学、口腔・顎顔面外科学、形成外科学、麻酔科学、救急集中治療医学、リハビリテーション医学、臨床薬剤学、臨床検査医学、ゲノム医療学、総合診療医学、病態解析内科学、新生児学、成育医学、健康増進・予防医療学、臨床がんゲノム学、感染制御・感染症危機管理学
博士課程・修士課程	生命医科学(博士課程)	(産学官連携講座) 臨床創薬研究学	臨床創薬学
	医科学(修士課程)	(産学官連携講座) システムズ薬理学	システムズ薬理学
		(産学官連携講座) 個別化がん免疫治療学	個別化がん免疫治療学
		(寄附講座) 認知症医療学	認知症医療学
		(寄附講座) 先進医療外科学	先端的外科技術開発学
		(寄附講座) スポーツ整形外科学	スポーツ整形外科学
		(寄附講座) 先進画像診断学	先進画像診断学
		(寄附講座) 先進がん治療学	先進がん治療学
		(寄附講座) 先進血液腫瘍学	先進血液腫瘍学
		(寄附講座) 地域支援神経放射線診断学	
		(寄附講座) 脊椎先端治療学	
		(寄附講座) 公衆衛生・感染症危機管理学	公衆衛生・感染症危機管理学
		(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)	放射線腫瘍学

	専攻	領域	教育研究分野
博士前期課程	看護学	基盤看護学	看護教育学、看護管理学、実践基礎看護学、精神看護学、在宅看護学、地域看護学
		生涯発達看護学	がん看護学、成人看護学、母性看護・助産学、小児看護学、老年看護学
博士後期課程	看護学	看護学	看護教育学、実践基礎看護学、成熟期看護学、母子看護学、精神・ストレス健康科学、地域看護学

▼ 医学部 2学科

	学科
学部	医学
	看護学

◆ 学部・大学院 [専攻・講座]／教育研究施設等

大学院工学研究科 | 工学部

工学の専門分野を教授することを通じて、知的理解力・倫理的判断力・応用的活用力を備えた人材を育成するとともに、科学技術の研究を通じて、自然の中での人類の共生、福祉の増進、及び社会の発展に貢献することを目指します。



▼ 大学院工学研究科 [前期課程] 6専攻・18講座 [後期課程] 2専攻・5講座

	専攻	講座
博士前期課程	機械工学	ロボティクス・メカトロニクス、機能創成プロセス、機械物理学、環境エネルギー
	電気電子工学	電気システム工学、情報通信・フォトニクス、量子・光ナノエレクトロニクス
	電子情報工学	半導体工学、デジタル工学
	応用化学	物理化学、無機分析化学、有機化学、生命化学
	建築学	建築学
	情報工学	コンピュータサイエンス、情報ネットワーク工学、知能システム工学、人間情報学
博士後期課程	材料科学、システム工学	材料物性、材料化学、電気情報システム、設計システム、循環システム設計

▼ 工学部 1学科・6コース・18講座

	学科	コース	講座
学部	総合工学	機械工学	ロボティクス・メカトロニクス、機能創成プロセス、機械物理学、環境エネルギー
		電気電子工学	電気システム工学、情報通信・フォトニクス、量子・光ナノエレクトロニクス
		電子情報工学	半導体工学、デジタル工学
		応用化学	物理化学、無機分析化学、有機化学、生命化学
		建築学	建築学
		情報工学	コンピュータサイエンス、情報ネットワーク工学、知能システム工学、人間情報学

大学院生物資源学研究科 | 生物資源学部

自然と人類の共存を図り、生物資源の適切な開発と利用を追求する学問を確立し、その基礎的、応用的な科学技術を教授・研究することによって、独創性と専門性を兼ね備えた人材養成を目指します。



▼ 大学院生物資源学研究科 [前期課程] 3専攻・9講座 [後期課程] 3専攻・6講座

	専攻	講座
博士前期課程	資源循環学	農業生物学、森林資源環境学、国際・地域資源学
	共生環境学	地球環境学、環境情報システム工学、農業土木学
	生物圏生命科学	生命機能化学、海洋生命分子化学、海洋生物学
博士後期課程	資源循環学	資源循環システム科学、国際資源循環科学
	共生環境学	気象・地球システム学、環境・生産科学
	生物圏生命科学	応用生命化学、海洋生物科学

▼ 生物資源学部 1学科・4コース・6専修(令和6年度入学者より)

	学科	コース	専修
学部	生物資源	生物資源総合科学	2年次以降は生物資源総合科学コース以外の3コースへ配属されます
		農林環境科学	農学、森林科学、農業工学
		海洋生物資源学	海洋生物資源学
		生命化学	生命機能化学、海洋生命化学

▼ 生物資源学研究科 附属教育研究施設

名称	設置目的及び研究部門等
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	紀伊半島全域と黒潮流域に広がる山から海までの生態系を対象に、人間と自然との共存を目指す総合科学の実習教育・研究施設
附帯施設農場	農地生産、果樹園芸、施設栽培、農産加工、機械・圃場管理、畜産管理、教育学部技術教育コースからなる農学及び地域環境の実習教育・研究施設
附帯施設演習林	森林資源学並びに森林・地域環境保全の実習教育・研究施設
附帯施設水産実験所	海洋DXの展開、漁業生産に関するIT・AIの導入、漁業環境に関するビッグデータの活用、水産科学、海洋生物学並びに海洋環境保全の実習教育・研究施設
附属練習船勢水丸(教育関係共同利用拠点)	水産学・海洋生物学・海洋環境学に関する実習並びに研究調査

大学院地域イノベーション学研究科

現代の産業社会、特に三重地域圏などの地方産業界で生じている社会ニーズと大学院における教育のかい離を打破し、地方の衰退を食い止められる人材を養成するために設置しました。「プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材」及び「地域にゼロから1を創造できるソーシャル・アントレプレナー人材」を育成し、地域社会に輩出します。



▼ 大学院地域イノベーション学研究科 [前期課程] 1専攻・3ユニット [後期課程] 1専攻・1ユニット

	専攻	ユニット
博士前期課程	地域イノベーション学	工学イノベーション、バイオイノベーション、社会イノベーション
博士後期課程		地域新創造

教育研究施設等

教育推進・学生支援機構	各部局等と連携・協働し、三重大学が掲げる教育目標の達成に向けた教育諸活動の創造、開発等を推進するとともに、学生の修学、就職、生活環境等への総合的な支援体制を構築・整備し、教育及び学生支援に係る質的向上を図り、質を保証するために必要な取組を行うことを目的としています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● アドミッション部門 ● 教育企画部門 ● 情報部門 ● 大学院部門 ● 資格プログラム部門 ● 地域創造教育センター ● 全学共通教育センター ● リカレント教育センター ● 学生支援・キャリアセンター

研究・社会連携統括本部	三重大学の経営戦略の下、大学全体の研究・社会連携活動を統括する組織として、組織的な研究・社会連携マネジメントを行い、研究力の強化及び産学官連携の推進をするほか、三重大学みえの未来図共創機構及び三重大学研究基盤推進機構の運営を統括することを目的としています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究推進部門 ● 産学官連携部門 ● 知財ガバナンス部門 ● 研究インテグリティ部門 ● URA室

みえの未来図共創機構	地域社会とともに発展を目指す地域共創大学として、地域で展開する実践力豊かな人材の育成や研究成果の価値向上を図るとともに、社会の発展に資する諸活動を支援することを目的としています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域共創展開センター ● 地域拠点サテライト(北勢サテライト、伊賀サテライト、松阪多気サテライト、伊勢志摩サテライト、東紀州サテライト) ● 地域圏防災・減災研究センター ● 感染症みらい社会教育研究センター ● 博学連携推進室

研究基盤推進機構	社会とともに発展することを目指して、多様的に展開する研究活動を支援及び推進することを目的としています。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端科学研究支援センター ● MUDX Initiative ● 半導体・デジタル未来創造センター ● 鯨類研究センター ● 國際忍者研究センター ● 神事・産業・医療用大麻研究センター ● 戰略的リサーチコア

教育研究施設等

国際戦略機構	国際交流事業及び国際教育を通じて国際的な課題の解決に貢献できる人材を養成し、三重大学及び地域の国際化に寄与することを目的として設置され、海外大学との学術交流協定の締結、学生の海外留学、語学研修、留学生への日本語教育、就職支援、日本人学生への国際教育、部局の国際活動の支援等を行っています。
	研究支援機能、学習支援機能、地域貢献機能を3本柱とする附属図書館は、隣接する環境・情報科学館とともに、知を獲得・創出し、共有する場となります。
学内共同教育 研究施設	[情報基盤センター] 情報ネットワークシステムの管理・運用、情報基盤の構築・維持・充実に向けた戦略を立て、学内のネットワーク環境を整備し、教育・研究をサポートしています。 また、最先端の情報技術の話題に触れる機会を提供しています。
	[地球環境センター] 三重大学「環境・SDGs方針」の実現を目指し、環境に関する教育・研究活動を推進し、グローバルな課題解決に貢献します。研究部門では、地域環境の問題から地球規模の課題まで包括的な研究開発を推進します。教育・人材育成部門では、環境とSDGsに関する知識と行動力を備えた持続可能な社会のリーダーのための環境教育を実施します。 また、キャンパス部門では、カーボンニュートラルに資するキャンパスゼロカーボンの実現や環境マネジメントシステムの運用に取り組みます。
	[保健管理センター] 学生及び教職員の健康の保持増進を図るための専門的業務を行い、医師・保健師・看護師及び心理カウンセラー（公認心理師）が“こころ”と“からだ”両面の相談に応じています。 また、応急処置、定期及び臨時の健康診断、健康診断証明書発行などの業務を行っています。
	[ダイバーシティ・インクルージョン推進室] 令和4年12月に「三重大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、併せて同推進計画及びアクションプランを策定・公表しました。 これらにより、差別のない教育、研究、就労の環境を整備し、良好なワーク・ライフ・バランスを実現し、大学の意思決定において多様な構成員の意見が反映できる体制が整いました。 本推進室は、学内外の機関とも連携・協力し、各種事業を行い、ダイバーシティ&インクルージョン推進に貢献します。
	[安全・防災・危機管理室] 災害などの危機事象（コンプライアンスやハラスマント関連を除く）を対象に、各部局担当者の支援の下、発生予防対策や初動対応のための情報収集・整理、対策本部活動への引き継ぎやサポートなど、学内体制の統制・維持・充実及び教育・啓発活動等の推進を図ることを目的としています。
	[環境・情報科学館(Mie Environmental & Informational Platform:MEIPL)] 附属図書館と一体化したアカデミックコモンズ※の一角であり、「世界に誇れる環境先進大学」を目指す本学が行う、低炭素社会の構築・形成過程を発信する中心施設です。 1階は環境教育や研究・地域コミュニティとの交流スペース、2階は全面がラーニングコモンズ、3階は廊下側の壁がないオープン・スクール形式の教室（PBL演習室）として機能しています。
	※アカデミックコモンズ…ヒトやモノを含む様々な情報資源と交流・協働することによって、知を生み出したり、その知を共有したりする場。
	[数理・データサイエンス館(CeMDS)] 学生のICT活用やデータサイエンスの学修・研究活動を支援する教育支援拠点です。 ノートパソコンやICT機器の利活用に関する相談対応のほか、3Dプリンタ、VR機器、ドローンなどの機材を活用した実践的な学修の場を提供することで、授業や研究活動を側面から支えています。

◆ 各種資料

職員数

令和7年5月1日現在

区分 部局等	学長	理事	監事	大学教員				小計	附属学校 職員	その他 職員	小計	合計
				教授	准教授	講師	助教					
学長・理事・監事	1	5 (2)	2 (1)					8 (3)			0	8 (3)
事務局等								0		182 (70)	182 (70)	182 (70)
教育推進・学生支援機構				4	6 (3)	4 (1)	2	16 (4)		2	2	18 (4)
研究・社会連携統括本部				2 (1)	1	0	2 (1)	5 (2)		4 (2)	4 (2)	9 (4)
みえの未来図共創機構				2	1	0	2 (1)	5 (1)			0	5 (1)
研究基盤推進機構				5 (1)	2	0	6 (2)	13 (3)		4 (2)	4 (2)	17 (5)
附属図書館				0	1 (1)	0	0	1 (1)			0	1 (1)
国際戦略機構				0	1 (1)	1 (1)	2	4 (2)			0	4 (2)
情報基盤センター				0	1	0	2	3		3 (2)	3 (2)	6 (2)
地球環境センター				1	0	0	1	2			0	2
保健管理センター				2	0	1 (1)	0	3 (1)		2 (2)	2 (2)	5 (3)
人文学部				37 (9)	20 (5)	8 (5)	3 (1)	68 (20)		9 (6)	9 (6)	77 (26)
大学院教育学研究科				3 (2)	3 (2)	0	0	6 (4)			0	6 (4)
教育学部				39 (7)	21 (7)	0	2 (1)	62 (15)		9 (3)	9 (3)	71 (18)
附属幼稚園								0	7 (6)		7 (6)	7 (6)
附属小学校								0	26 (8)	6 (4)	32 (12)	32 (12)
附属中学校								0	27 (9)		27 (9)	27 (9)
附属特別支援学校								0	29 (13)		29 (13)	29 (13)
大学院医学系研究科				39 (9)	30 (6)	12 (2)	38 (15)	119 (32)		4 (2)	4 (2)	123 (34)
医学部				1 (1)	0	1 (1)	10 (3)	12 (5)			0	12 (5)
附属病院				12 (1)	17 (1)	45 (9)	147 (40)	221 (51)		1,014 (803)	1,014 (803)	1,235 (854)
大学院工学研究科				39	37 (3)	3	20 (3)	99 (6)		26 (7)	26 (7)	125 (13)
大学院生物資源学研究科				41 (3)	33 (6)	0	19 (4)	93 (13)		10 (4)	10 (4)	103 (17)
附属紀伊・黒瀬生命地域フィールドサイエンスセンター								0		19 (6)	19 (6)	19 (6)
附帯施設農場				3	4	0	0	7			0	7
附帯施設演習林								0			0	0
附帯施設水産実験所								0			0	0
附属練習船勢水丸				0	1	0	1	2		12 (2)	12 (2)	14 (2)
大学院地域イノベーション学研究科				7 (1)	2 (1)	0	1 (1)	10 (3)		5 (1)	5 (1)	15 (4)
総計	1	5 (2)	2 (1)	237 (35)	181 (36)	75 (20)	258 (72)	759 (166)	89 (36)	1,311 (916)	1,400 (952)	2,159 (1,118)

※理事のうち2名は非常勤職員

※監事のうち1名は非常勤職員

※休職者及び育児休業者を含まない

※附属学校教員には特別教員を含む

寄附講座・产学官連携講座・寄附研究部門

令和7年5月1日現在

区分 部局等/講座・部門	設置数	大学教員				合計	
		教授	准教授	講師	助教		
大学院医学系研究科	寄附講座	10講座	4 (2)	3 (1)	2	4 (2)	13 (5)
	産学官連携講座	3講座	2			1 (1)	3 (1)
医学部	寄附講座	10講座	7			6	13
附属病院	寄附研究部門	5部門	1		1	3	5
合計			14 (2)	3 (1)	3	14 (3)	34 (6)

学生定員及び現員

※()内は、外国人留学生数を内数で示す。

令和7年5月1日現在

学部・研究科	区分	1年次				2年次				3年次			
		定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計
人文学部	文化学科	92	31	70	101	92	20(1)	78	98(1)	102	32	74(1)	106 (1)
	法律経済学科	153	76(1)	82	158(1)	153	73	81	154	173	84(1)	82	166 (1)
	計	245	107(1)	152	259(1)	245	93(1)	159	252(1)	275	116(1)	156(1)	272 (2)
教育学部	学校教育教員養成課程	200	88	112	200	200	76	130	206	200	87	118	205
	計	200	88	112	200	200	76	130	206	200	87	118	205
	医学科	125	87	42	129	125	90	35	125	125	87	40	127
医学部	看護学科	80	1	81	82	80	2	77	79	90	8	73	81
	計	205	88	123	211	205	92	112	204	215	95	113	208
	機械工学科												
工学部	電気電子工学科												
	分子素材工学科												
	建築学科												
	情報工学科												
	物理工学科												
	総合工学科	430	350(6)	94	444(6)	400	349(3)	59	408(3)	435	370(5)	68(2)	438 (7)
	計	430	350(6)	94	444(6)	400	349(3)	59	408(3)	435	370(5)	68(2)	438 (7)
生物資源学部	資源循環学科							73	35(1)	39	74 (1)		
	共生環境学科							73	44	28	72		
	生物圏生命化学科							82	40	42	82		
	海洋生物資源学科							42	27	16	43		
	生物資源学科	260	152	119	271	260	147	126	273	270	146(1)	125	271 (1)
	計	260	152	119	271	260	147	126	273	270	146(1)	125	271 (1)
	合計	1,340	785(7)	600	1,385(7)	1,310	757(4)	586	1,343(4)	1,395	814(7)	580(3)	1,394(10)

大学院	人文社会科学研究科	修士課程	15	5 (2)	7 (3)	12 (5)	15	9 (2)	5 (3)	14 (5)			
	教育学研究科	専門職学位課程	25	11	17	28	25	18	5	23			
医学系研究科	修士課程(医科)	12	4	4 (1)	8 (1)	12	1	5 (1)	6 (1)				
	博士前期課程(看護)	11		7	7	11	4	9	13				
	博士後期課程(看護)	3		2	2	3		2	2	3	1	8	9
工学研究科	博士課程(生命医科)	45	22 (2)	17 (2)	39 (4)	45	26 (3)	9 (2)	35 (5)	45	27 (2)	10 (1)	37 (3)
	博士前期課程	216	216 (1)	32 (1)	248 (2)	216	199 (3)	36 (1)	235 (4)				
	博士後期課程	16	10 (5)	3 (2)	13 (7)	16	11 (4)	2 (2)	13 (6)	16	19 (6)	5 (5)	24 (11)
生物資源学研究科	博士前期課程	88	82 (3)	42 (4)	124 (7)	88	69 (1)	39 (3)	108 (4)				
	博士後期課程	12	13 (9)	8 (2)	21 (11)	12	5 (4)	9 (2)	14 (6)	12	15 (6)	7 (4)	22 (10)
地域イノベーション学研究科	博士前期課程	15	11 (1)	6 (1)	17 (2)	15	11	10 (2)	21 (2)				
	博士後期課程	6	5	3 (1)	8 (1)	6	2		2	6	17 (2)	8 (2)	25 (4)
合計		464	379(23)	148(17)	527(40)	464	355(17)	131(16)	486(33)	82	79(16)	38(12)	117(28)

教育学部附属学校の定員等

令和7年5月1日現在

種別	区分	総定員	学級数	在籍者数							
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	
附属幼稚園		90	4	(3歳児) 27	(4歳児) 30	(5歳児) 22	-	-	-	79	
附属小学校		564	18		72	69	91	99	100	96	527
附属中学校		432	12	143	144	142	-	-	-	429	
附属特別支援学校	小学部	18	3	1	3	3	3	3	3	16	
	中学部	18	3	6	6	3	-	-	-	15	
	高等部	24	3	7	8	4	-	-	-	19	
合計		1,146	43	256	260	265	102	103	99	1,085	

奨学生数

※在学生数については、令和6年5月1日現在の数値

※合計は延べ数

令和7年3月現在

学部・研究科	区分	在学生数	日本学生支援機構				地方公共団体 民間育英団体	合計	在学生に 対する百分率
			給付	第一種(無利子)	第二種(有利子)	計			
人文学部		1,094	109	136	111	356	2	358	32.7%
教育学部		828	77	111	78	266	12	278	33.6%
医学部		1,075	76	102	109	287	287	574	53.4%
工学部		1,788	148	230	166	544	14	558	31.2%
生物資源学部		1,127	98	138	102	338	12	350	31.1%
人文社会科学研究科		29	0	0	0	0	0	0	0.0%
教育学研究科		42	11	1	12	0	0	12	28.6%
医学系研究科	修士	12	2	0	2	0	0	2	16.7%
	前期	19	2	0	2	0	0	2	10.5%
	後期	16	0	1	1	0	0	1	6.3%

令和7年度入学志願者数及び入学者数

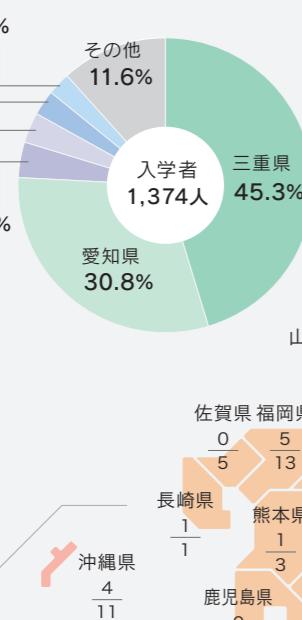
※()内は、私費外国人留学生特別選抜の人数を内数で示す。

学部・研究科	区分	定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学部	人文学部	245	509(28)	639(10)	1,148(38)	336(19)	374(9)	710(28)	120(4)	167(1)	287(5)	107(1)	152	259(1)	
	教育学部	200	298	359	657	222	256	478	96	115	211	88	112	200	
	医学部	205	370	498	868	222	269	491	88	126	214	85	122	207	
	工学部	430	1,330(16)	307(3)	1,637(19)	985(13)	228(1)	1,213(14)	379(8)	99	478(8)	350(6)	94	444(6)	
	生物資源学部	260	411(2)	358	769(2)	299	245	544	165	128	293	152	119	271	
	合計	1,340	2,918(46)	2,161(13)	5,079(59)	2,064(32)	1,372(10)	3,436(42)	848(12)	635(1)	1,483(13)	782(7)	599	1,381(7)	
大学院	人文社会科学研究科	15	15(12)	8(3)	23(15)	13(12)	8(3)	21(15)	6(3)	7(2)	13(5)	5(2)	7(2)	12(4)	
	教育学研究科	25	16	20	36	16	20	36	11	18	29	11	17	28	
	修士	12	5	3	8	5	3	8	4	3	7	4	3	7	
	前期(看護)	11	0	8	8	0	7	7	0	7	7	0	7	7	
	後期(看護)	3	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	
	博士	45	18	9	27	18	9	27	18	8	26	17	8	25	
	前期	216	254(3)	39(1)	293(4)	248(1)	36(1)	284(2)	221(1)	33(1)	254(2)	216(1)	32(1)	248(2)	
	後期	16	4(1)	2(1)	6(2)	4(1)	2(1)	6(2)	4(1)	2(1)	6(2)	4(1)	2(1)	6(2)	
	生物資源学研究科	前期	88	100	45	145	97	41	138	83	40	123	79	39	118
	後期	12	6	6	12	6	6	12	6	6	12	5	6	11	
地域イノベーション学研究科	前期	15	19(1)	5(1)	24(2)	19(1)	5(1)	24(2)	10	5(1)	15(1)	10	5(1)	15(1)	
	後期	6	4	2	6	4	2	6	3	2	5	3	2	5	
合計		464	441(17)	149(6)	590(23)	430(15)	141(6)	571(21)	366(5)	133(5)	499(10)	354(4)	130(5)	484(9)	

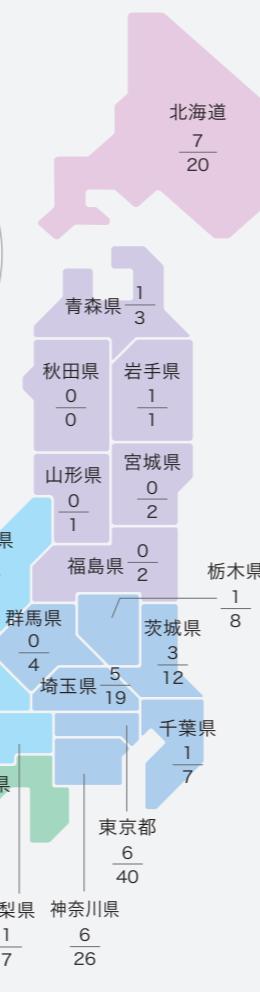
都道府県別入学志願者及び入学状況(学部)

		入学者	1,374人
		入学志願者	5,020人
東海4県の計 (三重、愛知、岐阜、静岡)		入学者	1,123人(全体の81.7%)
		入学志願者	3,918人(全体の78.0%)

※外国人留学生を除く。



出身高等
学校等が所在する
都道府県別数
数字上段は入学者数
下段は入学志願者数を
示す

高等学校卒業程度認定試験合格者(大学入試資格検定合格者を含む) $\frac{1}{10}$ 、在外認定 $\frac{0}{0}$ 、外国の諸学校 $\frac{0}{2}$ 、その他 $\frac{0}{0}$

令和6年度卒業者数・修了者数・学位授与数

※()内は、女子学生数を内数で示す。

[学部]

学部	学科	卒業者数	
		令和6年度	累計
人文学部	文化学科	98 (66)	11,166 (6,000)
	法律経済学科	174 (88)	
	小計	272 (154)	
教育学部	学校教育教員養成課程	196 (125)	20,266 (11,243)
	小計	196 (125)	
医学部	医学科	119 (46)	7,225 (3,124)
	看護学科	75 (73)	
	小計	194 (119)	

工学部	機械工学コース	96 (4)	18,057 (1,715)
	電気電子工学コース	89 (4)	
	応用化学コース	86 (21)	
	建築学コース	51 (19)	
	情報工学コース	60 (6)	
	電気電子工学科	2	
	情報工学科	1	
	小計	385 (54)	
	資源循環学科	76 (32)	
	共生環境学科	73 (18)	

研究科	課程	修了者数	
		令和6年度	累計
人文社会科学研究科	修士	14 (5)	487 (251)
教育学研究科	修士	0	1,130 (523)
医学系研究科	専門職学位	19 (8)	116 (41)
工学研究科	修士	6 (2)	441 (273)
生物資源学研究科	修士	35 (14)	1,521 (276)
地域イノベーション学研究科	修士	4 (3)	58 (51)
工学研究科	博士前期	232 (31)	5,966 (551)
生物資源学研究科	博士後期	10 (4)	382 (50)
地域イノベーション学研究科	博士後期	109 (45)	2,975 (869)
工学研究科	博士前期	8 (1)	365 (95)
生物資源学研究科	博士後期	3 (1)	45 (9)
地域イノベーション学研究科	博士後期	3 (1)	45 (9)
生物資源学研究科	修士	—	1,164 (31)
地域イノベーション学研究科	修士	—	152 (6)
工学研究科	修士	—	378 (12)
生物資源学研究科	修士	—	107 (1)

②合計

460(124)

15,480(3,105)

[専攻科・別科]

専攻科・別科	修了者数	
	累計	累計
特別支援教育特別専攻科	74 (53)	
(旧)特殊教育特別専攻科	352 (197)	
(旧)教育専攻科	78 (19)	</

令和6年度就職状況

※()内は、女子学生数を内数で示す。※博士課程、博士後期課程の修了者については、単位取得満期退学者を含む。

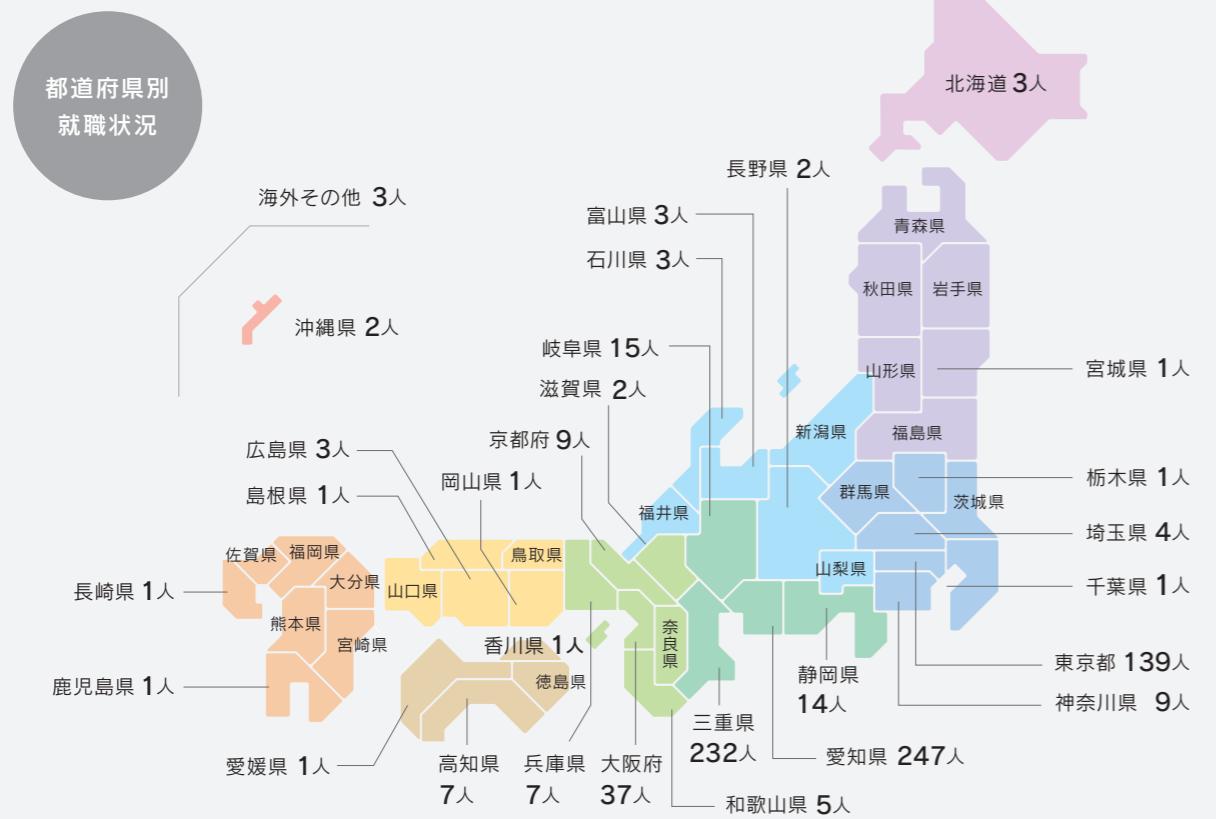
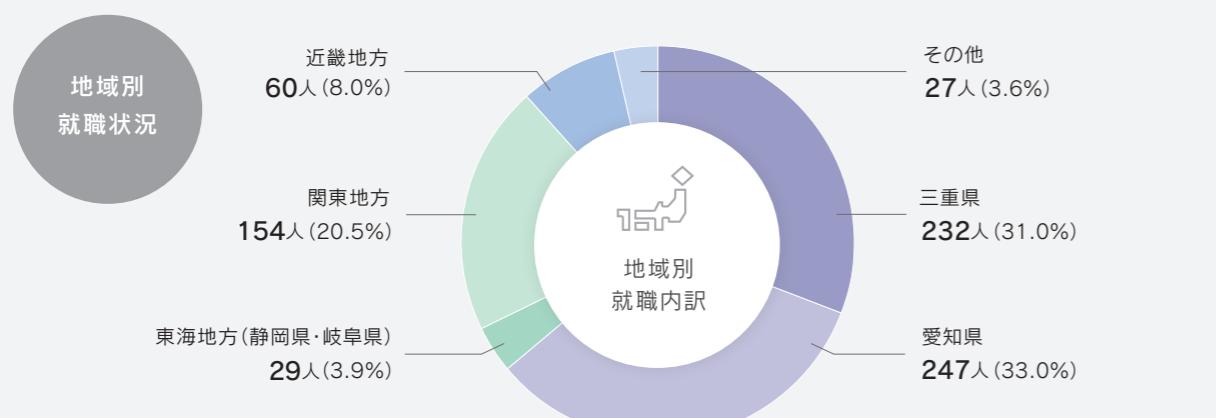
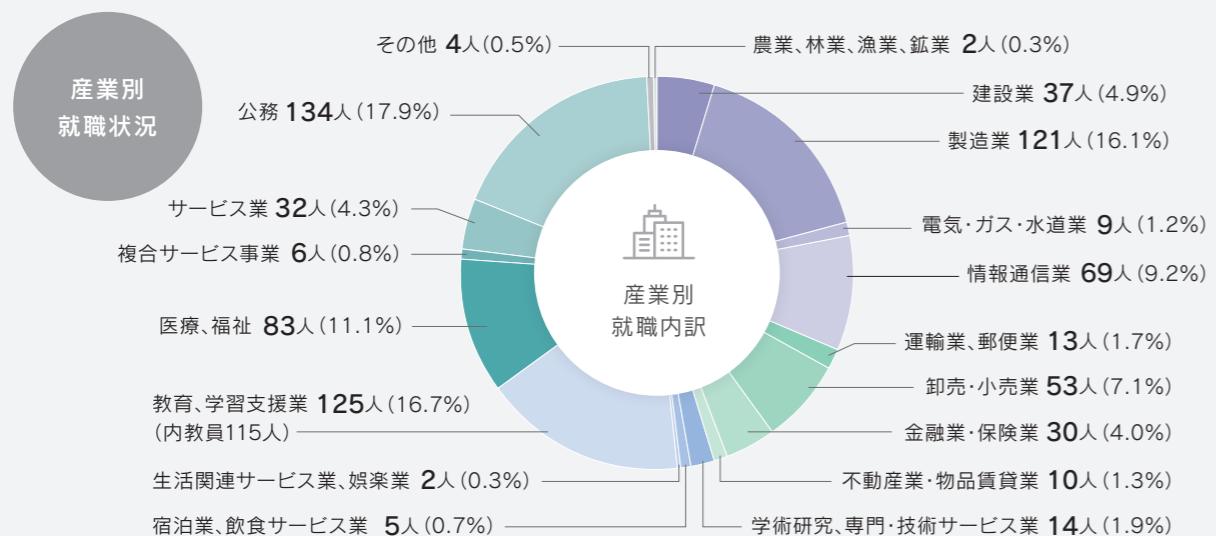
令和7年5月1日現在

区分		卒業・修了者	卒業・修了者の内訳											
			進学者	臨床研修医	その他	就職者	農業、林業漁業、鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業
人文学部	文化学科	98 (66)	9 (4)		9 (6)	80 (56)		1 (1)	8 (5)	1	7 (2)	1 (1)	18 (14)	6 (2)
	法律経済学科	174 (88)	2		8 (4)	164 (84)		1	22 (10)	2 (1)	30 (16)	6 (3)	7 (4)	18 (8)
	計	272 (154)	11 (4)		17 (10)	244 (140)		2 (1)	30 (15)	3 (1)	37 (18)	7 (4)	25 (18)	24 (10)
教育学部	学校教育教員養成課程	196 (125)	16 (9)		2	178 (116)			6 (5)		8 (5)		10 (8)	2 (1)
	計	196 (125)	16 (9)		2	178 (116)			6 (5)		8 (5)		10 (8)	2 (1)
	医学科	119 (46)		119 (46)										
医学部	看護学科	75 (73)	1 (1)		1 (1)	73 (71)								
	計	194 (119)	1 (1)	119 (46)	1 (1)	73 (71)								
	機械工学科													
学部	電気電子工学科	2			2		1						1	
	分子素材工学科													
	建築学科													
工学部	情報工学科	1			1									
	物理工学科													
	機械工学コース	96 (4)	67 (3)		2	27 (1)	1	2	17		3	1	1	
総合工学科	電気電子工学コース	89 (4)	64 (2)			25 (2)			17 (1)		1		1	
	応用化学コース	86 (21)	72 (15)			14 (6)			9 (3)		3 (3)		1	
	建築学コース	51 (19)	20 (11)			31 (8)		25 (6)			1	1	1 (1)	
生物資源学部	情報工学コース	60 (6)	40 (2)			20 (4)			6 (3)		10 (1)			
	計	385 (54)	263 (33)		2	120 (21)	1	28 (6)	49 (7)		18 (4)	2	5 (1)	
	資源循環学科	76 (32)	30 (10)		1	45 (22)	1	1	11 (8)		3 (3)	1	8 (3)	3
生物資源学部	共生環境学科	73 (18)	27 (7)		4 (1)	42 (10)		6	7 (4)	4 (2)		2 (1)		
	生物圏生命化学科	83 (50)	48 (24)		2 (2)	33 (24)			17 (14)	1 (1)	2 (1)	1	3 (3)	
	海洋生物資源学科	38 (14)	22 (5)		2	14 (9)			1 (1)	1 (1)	1		2 (2)	1 (1)
人文社会科学研究科	計	270 (114)	127 (46)		9 (3)	134 (65)	1	7	36 (27)	6 (4)	6 (4)	4 (1)	13 (8)	4 (1)
	合計	1,317 (566)	418 (93)	119 (46)	31 (14)	749 (413)	2	37 (7)	121 (54)	9 (5)	69 (31)	13 (5)	53 (35)	30 (12)
	地域文化論専攻(修士課程)	10 (5)			6 (2)	4 (3)			1 (1)				1	
教育学研究科	社会科学専攻(修士課程)	4	1		1	2								
	計	14 (5)	1		7 (2)	6 (3)			1 (1)				1	
	教育科学専攻(修士課程)													
医学系研究科	教養実践高度化専攻(専門職学生課程)	19 (8)	1 (1)			18 (7)								
	計	19 (8)	1 (1)			18 (7)								
	医学科学専攻(修士課程)	6 (2)	3			3 (2)								
医学系研究科	看護学専攻(博士課程前期)	4 (3)				4 (3)								
	看護学専攻(博士課程後期)	5 (5)			1 (1)	4 (4)								
	生命医科学専攻(博士課程)	46 (16)			2 (2)	44 (14)			2 (1)					
大学院	計	61 (26)	3		3 (3)	55 (23)			2 (1)					
	機械工学専攻	64 (4)			1	63 (4)				56 (4)	2	2	1	2
	電気電子工学専攻	54 (2)	1			53 (2)		1	40 (1)	3	7			
工学研究科	分子素材工学専攻	1 (1)	1 (1)											
	建築学専攻	25 (3)	1 (1)		1	23 (2)		12 (1)	1					
	情報工学専攻	25 (3)				25 (3)			12		11 (2)		1 (1)	
院	応用科学専攻	63 (18)				63 (18)			59 (18)		1			
	計(博士前期)	232 (31)	3 (2)		2	227 (29)		13 (1)	168 (23)	5	21 (2)	1	3 (1)	
	材料科学専攻	8 (3)			3 (2)	5 (1)			1				1	
生物資源学研究科	システム工学専攻	4 (1)				4 (1)								
	計(博士後期)	12 (4)			3 (2)	9 (2)			1				1	3 (1)
	資源循環学専攻	21 (7)	6 (1)		2 (1)	13 (5)		1	9 (5)		1			
生物資源学研究科	共生環境学専攻	27 (6)	2		2 (1)	23 (5)		1 (1)	8 (1)	2	7 (2)		1	
	生物圏生命科学専攻	61 (32)	2 (2)		2 (1)	57 (29)			28 (18)	1	3 (2)	1	3 (1)	
	計(博士前期)	109 (45)	10 (3)		6 (3)	93 (39)		2 (1)	45 (24)	3	11 (4)	1	4 (1)	
地域イノベーション学研究科	資源循環学専攻	4			1	3								
	共生環境学専攻	4			1	3								
	生物圏生命科学専攻	2 (2)				2 (2)								
地域イノベーション学研究科	計(博士後期)	10 (2)			2	8 (2)								
	地域イノベーション学専攻(博士前期)	15 (6)	1 (1)			14 (5)			7 (1)				1 (1)	
	計	15 (6)	1 (1)			14 (5)			7 (1)				1 (1)	
地域イノベーション学研究科	地域イノベーション学専攻(博士後期)	3			1	2			1					
	計	3				1	2			1				
	合計	475 (127)	19 (7)		24 (10)	432 (110)		15 (2)	225 (50)	8	32 (6)	3	10 (3)	

※就職者には雇用形態「1年以上かつ週30時間未満(短時間勤務)」、「1ヶ月以上1年未満」の者も含む。

卒業・修了者の内訳											就職先地域				
不動産業・物品販賣業	学术研究専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業(内、教員数)	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業								

産業別・地域別・都道府県別就職状況(学部全体) 令和6年度



外国人留学生数(学部・研究科等別)

[学部・研究科等別内訳] ※()内は、女子学生数を内数で示す。

学部・研究科等	区分		学部		修士		博士		計
	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	
人文学部・人文社会科学研究科	7 (2)	31 (21)	10 (6)	13 (10)					61 (39)
教育学部・教育学研究科	0	9 (6)	0	0					9 (6)
医学部・医学系研究科	0	0	2 (2)	1 (1)	15 (6)	1 (1)	19 (10)		
工学部・工学研究科	28 (3)	13 (3)	6 (2)	4	24 (9)	0	75 (17)		
生物資源学部・生物資源学研究科	1	1 (1)	11 (7)	1	27 (8)	2 (1)	43 (17)		
地域イノベーション学研究科			4 (3)	1	5 (3)	0	10 (6)		
国際戦略機構		49 (25)		0			0		49 (25)
合計	36 (5)	103 (56)	33 (20)	20 (11)	71 (26)	3 (2)	266 (120)		

[国別内訳] ※()内は、女子学生数を内数で示す。

地域・国名	学部		大学院		国・地域数	計
	正規生	非正規生	正規生	非正規生		
中国	12 (1)	25 (16)	47 (24)	15 (10)	15 (6)	114 (57)
ベトナム	7	1 (1)	1		16 (14)	25 (15)
韓国	11 (3)	4 (2)	1 (1)	1 (1)	6 (2)	23 (9)
インドネシア	2 (1)	2 (1)	17 (4)		1	22 (6)
台湾		6 (4)		4 (2)	3 (2)	13 (8)
マレーシア	1	1	6 (4)		8 (4)	
バングラデシュ			6 (2)		6 (2)	
カンボジア	2	2 (2)	1 (1)		5 (3)	
フィリピン			5 (3)		5 (3)	
タイ			4 (2)		4 (2)	
ミャンマー		1			1	
ネパール			1 (1)		1 (1)	
ザンビア			5 (1)		5 (1)	
エジプト			3 (1)		3 (1)	
ガーナ			2		2	
ベナン共和国	1				1	
アルジェリア			1		1	
コンゴ				1	1	
ケニア			1 (1)		1 (1)	
タンザニア			1		1	
ヨーロッパ	ドイツ	7 (4)			3	10 (4)
	フランス	3 (1)		2	1 (1)	6 (2)
	イギリス		1	1 (1)		2 (1)
	ブルガリア				1	1
	ペルルーシ				1	1
	イタリア				1	1
	スウェーデン	1			1	
中東	シリア		1		1	
オセアニア	オーストラリア				1	1
合計	36 (5)	54 (31)	104 (46)	23 (13)	49 (25)	266 (120)
	90 (36)		127 (59)			

[令和6年度国際交流事業一覧(経費助成対象)]

学部・研究科等	事業名	対象国・地域	申請代表者
教育推進・学生支援機構	国際理解実践1(シェフィールド大学国際理解研修)	英国	サコラスキージェシー
人文学部	スリランカ短期研修プログラム	スリランカ	麻野 雅子
教育学部	オークランド大学教育学部との連携による海外教育研修の実施 異文化理解を深める教育研修「海外教育実地研究B」の実施	ニュージーランド 台湾	荒尾 浩子 服部 明子
医学系研究科	部局間協定校(ワシントン大学)との持続的・安定的な双方向型の交流基盤の構築 早期海外体験実習 看護学科学生交換事業	米国 米国・タイ ドイツ	島本 亮 吉山 繁幸 谷村 晋
工学研究科	ペトナム・ハノイ工科大学と三重大学工学研究科とのツインリング・プログラムの実施(継続令和6年度) 7研究領域国際シンポジウムの開催と国際化教育プログラムの推進 工学部海外短期インターナーシップ(継続令和6年度) 令和6年度三重大学大学院工学研究科奨学金(国際インターナーシップ・海外留学)	ペトナム ペトナム・インド・タイ・中国・イタリア ペトナム・タイ 派遣学生で異なる	森 香津夫 森 香津夫 森 香津夫 森 香津夫
生物資源学研究科	学部教育初期における海外実習派遣 Forest Student Exchange Program UNMUL-KPU-MU-KU in Japan	マレーシア インドネシア	谷村 晋 中島 千晴
地域イノベーション学研究科	第16回地域イノベーション学に関する国際ワークショップの開催と交流事業 海外フィールド研修2024	台湾・韓国・マレーシア・インドネシア	諫訪部 圭太
国際交流センター	2024ワיקタ大学語学研修(夏期・春期) サウスカラライナ大学語学・異文化理解研修	ペトナム ニュージーランド 米国	松岡 知津子 正路 真一 正路 真一

国際交流

[令和6年度外国人研究者受け入れ数]  外国人研究者 13名

[大学間協定(25カ国・地域、83大学・機関)] ※()内は、学部間協定の締結日を示す。

大学・機関名	国・地域名	協定締結日	
		一般協定	学生交流の実施に関する覚書
江蘇大学	中国	1986. 1.15	1995. 9.29
チェンマイ大学	タイ	1989. 8.22	1996. 1.31
タスマニア大学	オーストラリア	1996. 4. 1	1996. 4. 1
バレンシア工科大学	スペイン	1997. 7. 4	1998. 1.13
広西大学	中国	1999. 2.22 (1995.4.21:生)	2002. 3.19 (1995.12.19:生)
カセサート大学	タイ	1999.12.23	2000. 7.24
コンケン大学	タイ	2000. 7.17 (1994.8.25:医)	2000. 7.17
フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン=ニュルンベルク	ドイツ	2001. 3.16	2005. 2.20
東国大学校	韓国	2002.12.16	2004. 3.24
梨花女子大学校	韓国	2002.12.17	2004. 3.23
西安理工大学	中国	2003. 8.28	2003. 8.28
スラナリーエンジニアリング大学	タイ	2003.10.18 (2000.9.8:生)	2003.10.18
バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2004. 3.15	2004. 3.15
天津師範大学	中国	2004.11.20 (2003.3.15:教)	2004.11.20 (2003.3.15:教)
ノースカロライナ大学 ウィルミントン校	米国	2005.12.21	2005.12.21
江南大学	中国	2006. 2.13 (1998.3.30:生)	2006. 2.13 (2001.2.13:生)
IPB大学	インドネシア	2006. 9.24 (2001.9.24:生)	2006. 9.24 (2001.9.24:生)
スリウェイジャヤ大学	インドネシア	2007.11. 6	2007.11. 6
タマサート大学	タイ	2008. 1.15 (2004.2.27:生)	2008. 1.15 (2004.2.27:生)
南京工業大学	中国	2008. 7. 7	2008. 7. 7
ハイデルベルク大学	ドイツ	—	2008.12.12
河南師範大学	中国	2008.12.15 (2005.10.26:教)	2008.12.15 (2005.10.26:教)
世宗大学校	韓国	2009. 2.10	2009. 2.10
メージョー大学	タイ	2009. 3.31	2009. 3.31
外国貿易大学	ベトナム	2009. 5.26	2009. 5.26
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2009. 7.28	2009. 7.28
上海海洋大学	中国	2009. 9.24 (1995.10.16:生)	2009. 9.24 (1996.10.24:生)
タシケント国立法科大学	ウズベキスタン	2010. 3.22	2010. 3.22
内蒙古工業大学	中国	2010. 3.31 (2000.3.8:工)	2010. 3.31 (2000.11.13:工)
ハルオレオ大学	インドネシア	2010. 7.23	2010. 7.23
ハワイパシフィック大学	米国	2010. 9.13	2024. 2. 8
シャルジャ大学	アラブ 首長国連邦	2010.10. 4 (2008.12.24:医)	2010.10. 4 (2008.12.24:医)
延辺大学	中国	2010.10.15	2010.10.15
サボア・モンブラン大学	フランス	2010.11. 4	2010.11. 4
ルール大学ボーフム	ドイツ	2011. 3.28	2011. 3.28
ジャウメ1世大学	スペイン	2011. 4.14	2011. 4.14
カーディフ大学	英国	2011. 7.15	2011. 7.15
安徽農業大学	中国	2011.10.25 (2008.10.21:生)	2011.10.25 (2008.10.21:生)
ライブチッヒ大学	ドイツ	—	2012. 2. 2
バジャジャラン大学	インドネシア	2012. 2.24	2012. 2.24

令和7年4月1日現在

[学部間協定(24カ国・地域、44大学・機関)]

令和7年4月1日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	
			一般協定	学生交流の実施に関する覚書
教育推進・学生支援機構	シェフィールド大学英語教育センター	英国	2015. 9.10	—
人文学部・人文社会科学研究科	リール大学	フランス	1989.11. 1	2013. 3.15
	リヨン政治学院(リヨン第2大学)	フランス	2002. 1.21	2005.10.17
	南開大学日本研究院	中国	2010. 1.22	2013. 3.18
	ルンド大学人文・神学学部	スウェーデン	2016. 1. 8	2011. 3.18
教育学部・教育学研究科	オークランド大学教育・社会福祉学部	ニュージーランド	2013. 8.14	—
	北京理工大学外国语学院	中国	2015.11.16	—
医学系研究科・医学部	上海交通大学医学院	中国	2004. 8.11	2009.12. 1
	広西医科大学	中国	2006. 6. 6	2020. 9. 1
	ムンビリ健康科学大学医学部	タンザニア	2007.10.19	2007.10.19
	ガーナ大学医学部	ガーナ	2010. 2.18	2010. 2.18
	ペルージャ大学医学部	イタリア	2010. 2.22	2010. 2.22
	蘭州大学第二臨床医学院	中国	2011. 3.17	2011. 3.17
	ラオス健康科学大学	ラオス	2011. 9.26	2011. 9.26
	アムリタ大学医学部	インド	2012. 1.30	2012. 1.30
	ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー	2012.12.17	—
	フリンダース大学医学部	オーストラリア	2014. 2.27	2014. 2.27
	フライブルク・カトリック応用科学大学	ドイツ	2014. 6.11	2014. 6.11
	ワシントン大学医学部	米国	2014. 8.25	—
	マンダレー医科大学	ミャンマー	2014.11. 4	—
	フィリピン大学マニラ保健学部	フィリピン	2015. 7.23	—
	ヤンゴン第二医科大学	ミャンマー	2015.10.21	—
	パンガバンドウシャイクムジブ医科大学(BSMMU)	バングラデシュ	2015. 7.27	—
	ベルゲン大学医歯学部	ノルウェー	2016. 1.21	—
	メッセーナ大学医学部	イタリア	2019.10.23	2019.10.23
工学研究科・工学部	清華大学工学部 工程力学学部	中国	1995.10. 1	1995.11. 1
	モンクトンラカバン工科大学工学部	タイ	2005. 9. 5	2005. 9. 5
	浙江大学理学部	中国	2009. 3.28	2009. 3.28
	アール・ゼ・メティエ(ENSAM)	フランス	2009. 8.31	2009. 8.31
	バドヴァ大学マネジメント工学部	イタリア	2014. 2.17	2016. 9.19
	ベトナム科学技術院(VAST)エネルギー科学研究所(IES)	ベトナム	2014. 9.30	2014. 9.30
	ロイトリングン大学工学部	ドイツ	2015. 3. 4	2020. 4.29
	ガジャ・マダ大学数学自然科学学部	インドネシア	2019. 1.31	2019. 1.31
	バンズン工科大学数学自然科学学部	インドネシア	2019. 2.19	2019. 2.19
	国立成功大学化学工学学科	台湾	2019. 4.12	2019. 4.12
	マレーシアベルリス大学	マレーシア	2021.12.27	2021.12.27
	科学教育大学ダナン大学	ベトナム	2022. 2.24	2022. 2.24
	ブルネイ工科大学	ブルネイ王国・パンダルセリガワン	2024. 9.21	2024. 9.21
生物資源学研究科・生物資源学部	モンクトンラカバン工科大学生物資源学研究科	タイ	2009.10.20	2009.10.20
	ゲント大学生物科学工学部	ベルギー	2015. 3. 9	2015. 3. 9
	バテイン大学大学院農業科学・海洋科学研究所	ミャンマー	2016.12. 4	—
	ムラワルマン大学森林学部	インドネシア	2023. 6.14	—
	メリーランド大学イースタンショア校	アメリカ	2024. 3.12	2024. 3.12
地域イノベーション学研究科	東ワシントン大学経営・公共管理学部	米国	2017.10. 4	—

附属図書館

[利用統計(令和6年度)]

入館者総数		129,352人
貸出者数	学部学生	19,078人
	大学院生	2,933人
	教職員	2,699人
	学外者(名誉教授、退職教員含む)	791人
合計		25,501人
貸出冊数	学部学生	35,963冊
	大学院生	6,973冊
	教職員	6,081冊
	学外者(名誉教授、退職教員含む)	2,084冊
	合計	51,101冊
	文献複写	学外からの受付 546件 学外への依頼 1,367件
図書館間相互貸借		貸出 1,062冊 借受 977冊

[学術刊行物(令和6年度)]

人文学部	人文論叢		発行部数 150部	発行回数 年1回
			TRIO	発行部数 1,000部 発行回数 年1回
教育学部	三重大学教育学部研究紀要 附属図書館HP 学術機関リポジトリ「MIUSE」 (https://mie-u.repo.nii.ac.jp/) 20 教育学部・教育学研究科/20C 紀要		発行部数 web公開のみ	発行回数 年1回
			医学系研究科 医学部	発行部数 web公開のみ 発行回数 年1回
工学研究科 工学部	三重大学工学部研究活動一覧 工学部HP 研究/研究業績 (https://www.eng.mie-u.ac.jp/research/activities/)		発行部数 web公開のみ	発行回数 年1回
			生物資源学研究科 生物資源学部	発行部数 400部 発行回数 年1回
地域 イノベーション学 研究科	三重大学大学院 生物資源学研究科紀要 Proceedings of the International Workshop on Regional Innovation Studies		発行部数 180部 発行回数 年1回	
			三重大学高等教育研究 附属図書館HP 学術機関リポジトリ「MIUSE」 (https://mie-u.repo.nii.ac.jp/) 78 教育推進・学生支援機構/78C 紀要	発行部数 web公開のみ 発行回数 年1回
教育推進・ 学生支援機構	三重大学全学共通教育センター 研究紀要		発行部数 60部 発行回数 年1回	

医学部附属病院

[蔵書数(令和6年度)]

区分	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)	令和7年4月1日現在			
				病床数	診療状況		病床数
総記	42,338	7,215	49,553		入院	外来	
哲学	35,643	9,432	45,075		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
歴史	55,232	5,341	60,573		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
社会科学	148,491	21,958	170,449		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
自然科学	124,977	44,139	169,116		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
工学	54,849	15,390	70,239		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
産業	48,016	9,490	57,506		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
芸術	27,893	3,101	30,994		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
語学	22,940	9,772	32,712		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
文学	58,379	18,144	76,523		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
雑誌	73,143	83,265	156,408		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	
合計	691,901	227,247	919,148		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	

[診察状況(令和6年度)]

診療科	病床数	診療状況				診療科	病床数	診療状況			
		入院		外来				入院		外来	
血液内科		7,215	19.8	7,529	31.0	乳腺外科		2,772	7.6	11,760	48.4
腫瘍内科		6,285	17.2	8,029	33.0	小児科・(小児循環器)		8,353	22.9	7,757	31.9
皮膚科		6,709	18.4	17,053	70.2	腎泌尿器外科		7,973	21.8	15,054	62.0
眼科		5,459	15.0	27,524	113.3	歯科口腔外科		2,585	7.1	16,645	68.5
心臓血管外科・(小児循環器)		5,493	15.0	3,973	16.3	精神科神経科	30	6,300	17.3	19,748	81.3
呼吸器外科		2,386	6.5	2,637	10.9	耳鼻咽喉・頭頸部外科		11,982	32.8	14,161	58.3
呼吸器内科		8,376	22.9	12,263	50.5	麻酔科		7	0.0	4,232	17.4
糖尿病・内分泌内科		1,066	2.9	14,489	59.6	総合集中治療センター(救急科)		7,744	21.2	737	3.0
循環器内科		10,334	28.3	18,433	75.9	周産母子センター		15,671	42.9	0	0.0
腎臓内科		1,663	4.6	7,935	32.7	リウマチ膠原病センター		1,962	5.4	6,461	26.6
総合診療科		1,153	3.2	2,725	11.2	緩和ケア科		0	0.0	611	2.5
肝胆脾・移植外科		8,925	24.5	6,631	27.3	感染症内科		0	0.0	38	0.2
消化管外科		10,676	29.2	11,411	47.0	高度生殖医療センター		0	0.0	6,935	28.5
小児外科		1,673	4.6	2,078	8.6	ゲノム診療科		0	0.0	935	3.8
消化器・肝臓内科		12,956	35.5	19,832	81.6	リハビリテーション科		0	0.0	239	1.0
脳神経外科		9,953	27.3	8,935	36.8	漢方医学センター		0	0.0	1,728	7.1
脳神経内科		5,060	13.9	10,714	44.1	共通病床	655				
整形外科		12,880	35.3	16,949	69.7	合計	685	202,505	554.8	346,471	1,425.8
形成外科		1,987	5.4	3,948	16.2						
放射線科		1,788	4.9	18,561	76.4						
産科婦人科		15,119	41.4	17,781	73.2						

※総合集中治療センター(救急科) 患者延数は救急科患者数のみを計上

※外来の患者延数及び1日平均患者数は、外来日数243日で計上

※肝胆脾・移植外科に一般外科患者数を含む

※平成30年度より一般病棟は共通病床化したため診療科固有の病床は保有しない

[診療施設等]

診療部門	総合診療科	一般外科	精神科神経科	麻酔科	周産母子センター
	循環器内科	消化管外科	皮膚科	緩和ケア科	乳腺センター
中央部門	血液内科	肝胆脾・移植外科	腎泌尿器外科	救急科	血管ハートセンター
	消火器・肝臓内科	心臓血管外科	眼科	歯科口腔外科	高度生殖医療センター
支援部門	脳神経内科	呼吸器外科	耳鼻咽喉・頭頸部外科	リハビリテーション科	リウマチ・膠原病センター
	呼吸器内科	乳癌外科	脳神経外科	リウマチ・膠原病内科	漢方医学センター
薬剤部	腫瘍内科	小児外科	形成外科	総合診療部	消化器病センター
	糖尿病・内分泌内科	整形外科	放射線科	集中治療部	脊椎脊髄センター
看護部	感染症内科	産科婦人科	病理部	栄養診療部	口腔ケアセンター
	検査部				

地域との相互友好協力に関する協定等

令和7年4月1日現在

	締結先等	締結日
国の機関	国土交通省中部地方整備局	H23.12.19
	国土交通省近畿地方整備局ほか	H27. 3.27
	三重県との災害対策相互協力協定	H17.12.21
	三重県との災害対策相互協力細目協定	H19. 3.20
	三重県科学技術振興センター(現:三重県工業研究所)との連携に関する包括協定	H19. 3.23
	三重県との「医療」分野における連携に関する協定	H22. 1.29
	三重大学練習船勢水丸に搭載する三重県防災行政無線局の管理運用に関する協定	H22. 5.26
	三重県との実演芸術の振興等にかかる連携に関する協定	H25. 9.12
	三重県総合博物館との相互協力協定	H26. 2.26
	三重県とのみえ防災・減災センター設置に関する協定	H26. 4. 1
三重県	三重県との国際会議の誘致に関する協定	H28.11.22
	三重県、公益財団法人三重県産業支援センター、国立大学法人三重大学、国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構及び学校法人みえ大橋学園による地域活性化等に向けた連携・協力に関する協定	H31. 2.22
	株式会社ZTVと三重県とのローカル5G等の活用に関する連携協定	R 5. 7.11
	尾鷲市	H14.12. 2
	四日市市	H15.10. 7
	鳥羽市	H16. 3.22
	朝日町	H16. 6. 9
	志摩市	H17. 6.21
	伊賀市	H18. 1.23
	亀山市	H19. 1.27
市町との相互友好協力等に関する協定	津市	H21. 2.20
	鈴鹿市	H22. 6.30
	伊勢市	H23. 1.27
	桑名市	H25. 7. 1
	松阪市	H25. 8.29
	南伊勢町	H27. 6. 2
	玉城町	H28.10. 5
	木曽岬町	H29. 1.16
	明和町	H29. 1.19
	東員町	H29. 1.23
	大台町	H29. 2.14
	紀北町	H29. 2.14
	名張市	H29. 2.20
	紀宝町	H29. 2.21
	熊野市	H29. 2.21
	御浜町	H29. 2.21
	多気町	H29. 2.24
	度会町	H29. 3.27
	菰野町	H29. 3.28
	いなべ市	H29. 3.30
川越町	H29. 3.30	
大紀町	H29. 3.31	
桑名市・桑名市総合医療センター	R 4. 3.30	
伊賀市・公益財団法人伊賀市文化都市協会・上野商工会議所	R 6. 3.26	
教育・研究機関	和歌山大学	H16.11.30
	鈴鹿医療科学大学	H19. 6.22
	三重県教育委員会	H25.10.18
	戦略的大学連携支援事業	H20. 9.26
	朝日大学	H22. 2. 3
	名古屋大学・愛知教育大学	H24. 4.24

	締結先等	締結日
教育・研究機関	立命館大学・志摩市	H25. 8.28
	三重県内の高等教育機関と三重県との「高等教育コンソーシアムみえ」に関する協定	H28. 3.29
	三重県獣医師会	H27. 3.27
	学校法人藤田学園藤田保健衛生大学	H26.12. 3
	東海地区国立大学法人の大規模災害対応に関する協定	H29. 6.14
	鳥羽市立海の博物館指定管理団体・公益財団法人東海水産科学協会	H31. 3.18
	三重大学生活協同組合	R 1.10.15
	藤田医科大学・浜松医科大学	R 4. 3.31
	公益財団法人石水博物館	R 5. 6.23
	株式会社オートネットワーク技術研究所	H17. 5.25
企業	中部電力株式会社	H17. 9.14
	富士電機株式会社	H18. 2.22
	株式会社百五経済研究所、株式会社百五銀行	H18. 3.10
	日本政策投資銀行	H18. 3.10
	株式会社岡三ホールディングス(現:株式会社岡三証券グループ)	H18. 6. 5
	株式会社三重銀行、株式会社三重銀総研(現:株式会社三十三銀行、株式会社三十三総研)	H19. 5.28
	三井住友信託銀行株式会社	H19.11. 1
	株式会社第三銀行(現:株式会社三十三銀行)	H21. 4.20
	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	H21. 7. 9
	JAグループ三重	H21.11.12
	日本メナード化粧品株式会社	H27. 3. 9
	株式会社日本政策金融公庫 津支店	H28. 3.31
	株式会社モビリティランド	H28.11.28
	ミキモトグループ	R 2.11. 9
	中部国際空港株式会社	R 6. 2.22
	エイベックス・ライアンス＆パートナーズ株式会社	R 6. 7.16
	西日本電信電話株式会社(現:NTT西日本株式会社)	R 6.11. 1
	東京海上日動火災保険株式会社	R 6.11.18
三重県菓事工業会	R 6.12.24	

公開講座等(令和6年度)

[公開講座等]

開催部局等	講座等	件数	総参加者数
人文学部	人文学部公開講座2024「ドイツ語圏の文学における愛」他	79	3,418
教育学部	第5回 地域社会の多様性を考える日本語教育研究会 他	5	998
医学系研究科・医学部・附属病院	身近なおなかの病気の最新情報 ~診断と治療~ 他	4	—
工学研究科・工学部	第15回 夏休みのづくり・体験セミナー 他	13	201
生物資源学研究科・生物資源学部	大学院生物資源学研究科オープンラボ2024 他	17	621
地域イノベーション学研究科	第16回 地域イノベーション学に関する国際ワークショップ(IWRIS2024) 他	64	3,450
その他	みえアカデミックセミナー2024 他	304	25,746
計		486	34,434

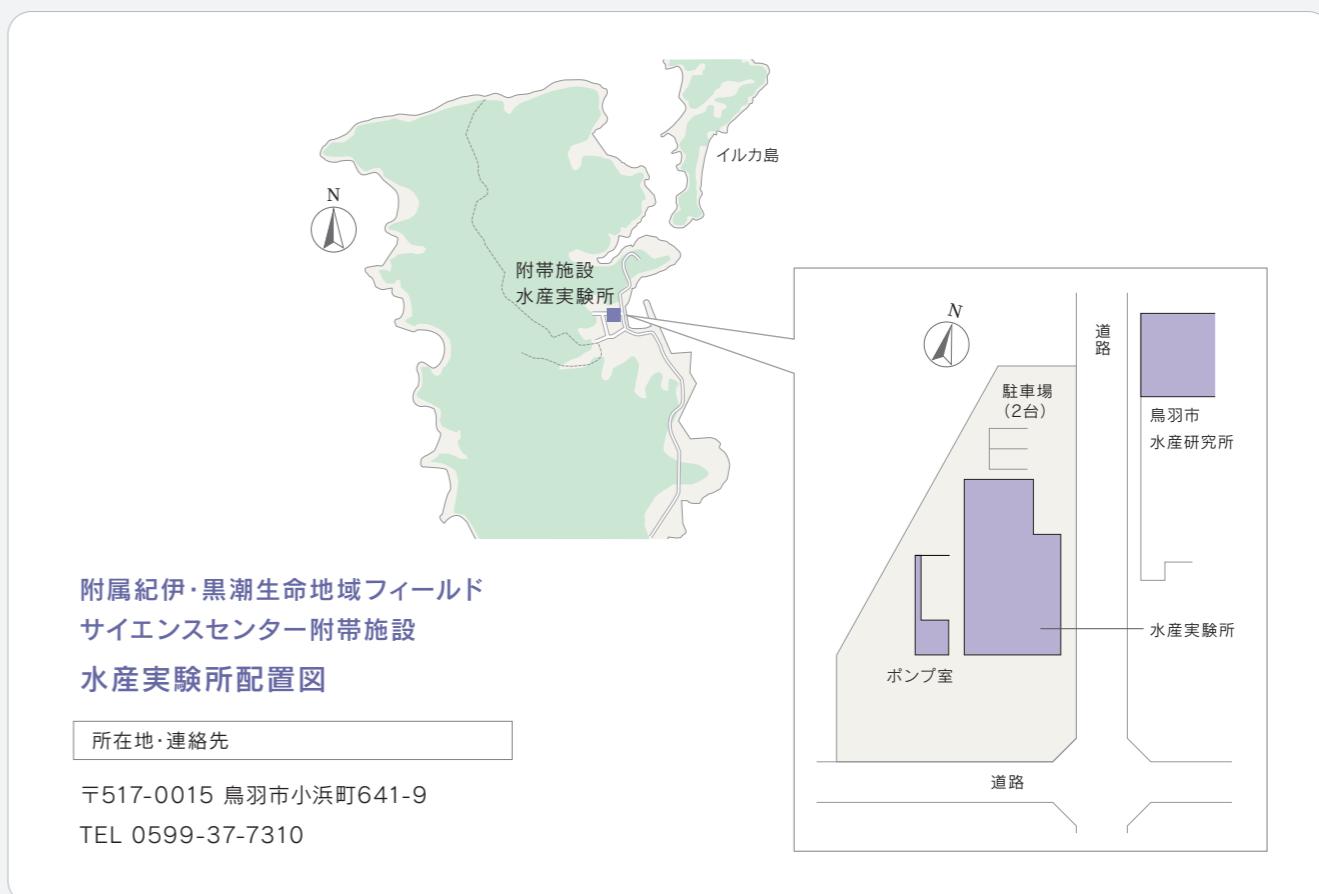
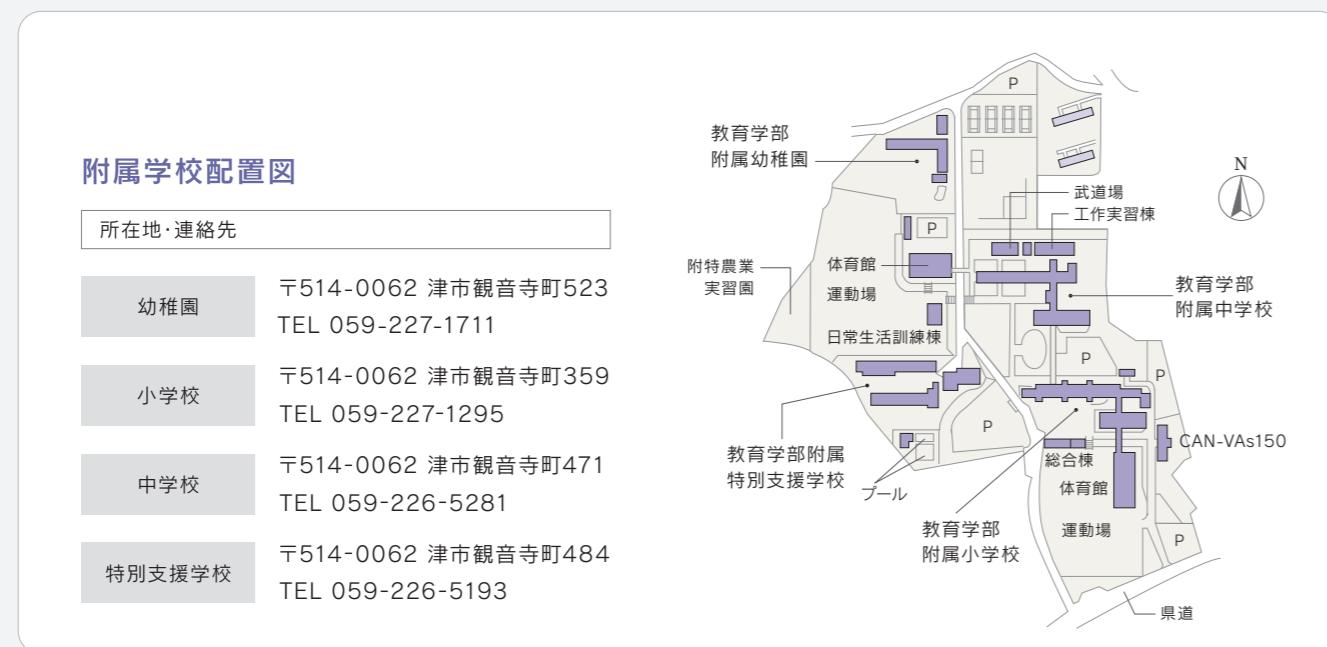
[出前授業(高等学校対象)]

開催学部	授業名	件数	総参加者数
人文学部	刑罰とは何のためにあるのか 他	14	572
教育学部	教育の魅力 ~子どもとともに成長する自分へ~ 他	6	234
医学部	三重大学医学部で展開されている最先端医療について 他	3	131
工学部	工学系の職業 他	10	595
生物資源学部	イルカのコミュニケーション 他	8	267
計		41	1,799

部局等配置図



部局等配置図



厚生保健施設等／土地・建物

[厚生保健施設] 令和7年4月1日現在

名称	建物延面積(m ²)	備考
保健管理センター	549	
地域共創プラザ	1,389	収容定員 615人
第二食堂	1,012	" 296人
翠陵会館	1,762	" (食堂) 75人

[寄宿舎] 令和7年4月1日現在

名称	建物延面積(m ²)	備考
男子学生寄宿舎(安濃津寮)	3,851	収容定員 109人
女子学生寄宿舎(清和寮)	1,245	" 60人
国際女子学生寄宿舎(碧海寮)	2,137	" 75人 日本人学生 50人 留学生 25人
外国人留学生会館	1,221	単身室 30室 夫婦室 5室
外国人留学生寄宿舎	3,428	収容定員 160人

[体育施設及び課外活動施設] 令和7年4月1日現在

名称	面積等(m ²)
第一体育館	フロア一等 1,577
	柔道場 137
	剣道場 135
	その他
計	
第二体育館	フロア一等 1,195
	柔道場 123
	空手道場 126
	屋内運動場 733
陸上競技場(400mトラック) 23,001	
野球場	1面
サッカー・ラグビー場	1面
テニスコート	10面
第一体育練習場	154
第二体育練習場	153
プール(50m)	2,328
弓道場(6人立)	396
第二弓道場(8人立)	360
馬場及び厩舎	5,030
総合運動場A	4,603
総合運動場B	3,849
ボート艇庫	223
課外活動用車庫	100
課外活動共用施設	480
学内合宿所	198
体育系サークル共用施設	174
課外活動用シャワー室	19
総合運動場管理室	120
永井記念トレーニングルーム	106
クラブハウス-SINFONIA-	1,250

[土地・建物] 令和7年5月1日現在

地区	部局等	土地(m ²)	建物(m ²)
上浜地区	事務局(本部管理棟)		4,509
	研究基盤推進機構		15,636
	情報基盤センター		1,410
	健康管理センター		549
	附属図書館		10,411
	共通教育校舎		12,256
	人文学部		5,295
	教育学部		15,356
	附属教職支援センター		1,727
	医学部		33,842
	附属病院		72,798
	工学部		29,741
	生物資源学部		31,832
	地域イノベーション学研究科		1,568
	体育施設		6,575
	三翠ホール		4,084
	職員宿舎		1,331
	女子学生寄宿舎		3,382
	外国人留学生会館		1,221
	外国人留学生寄宿舎		3,428
	学内共同利用施設		16,657
	その他		7,258
	計	528,340	280,866
観音寺地区	附属幼稚園		953
	附属小学校		6,503
	附属中学校		5,728
	附属特別支援学校		3,509
	その他		2,303
その他地区	計	3,403 ※91,759	18,996
	附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター		
地域拠点サテライト	附帯施設農場	353,179	8,546
	附帯施設演習林	4,569,562	1,421
	附帯施設水産実験所(鳥羽)	※1,299	594
	その他	35,649	1,120
	実習船基地	1,356	574
	ポート艇庫	※241	223
	男子学生寄宿舎	7,966	3,851
	職員宿舎	10,395	7,607
	計	4,978,107 ※1,540	23,936
	合計	5,509,850 ※93,299	323,798

建物(m²)はのべ床面積を示す。※借受地を示す。

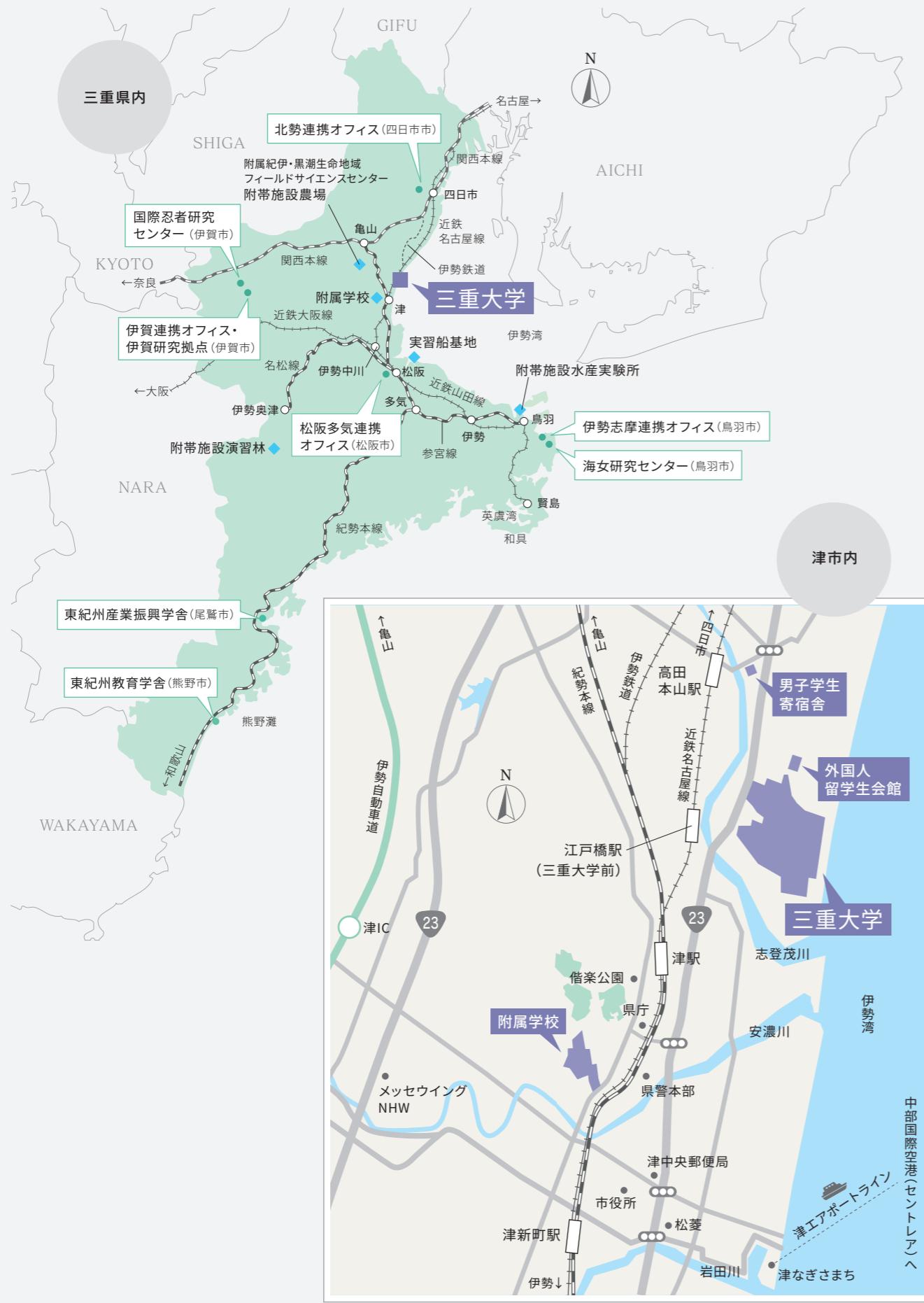
[練習船「勢水丸」] 令和7年4月1日現在

全長	50.90 m	主機関	1基
型幅	8.60 m	航海速力	10.0Kt
型深さ	3.75 m	定員	44人
総トン数	318 t	竣工	平成21年1月30日

部局等所在地

部局等	所在地	電話番号
人文学部	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
教育学部	〒514-0062 津市觀音寺町523	059-227-1711
附属幼稚園	〒514-0062 津市觀音寺町359	059-227-1295
附属小学校	〒514-0062 津市觀音寺町471	059-226-5281
附属中学校	〒514-0062 津市觀音寺町484	059-226-5193
附属特別支援学校	〒514-8507 津市江戸橋2-174	059-232-1111(代)
医学系研究科・医学部	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
医学部附属病院	〒514-2221 津市高野尾町2072-2	059-230-0044
工学研究科・工学部	〒515-3532 津市美杉町川上2735	059-274-0135
生物資源学研究科・生物資源学部	〒517-0015 鳥羽市小浜町641-9	0599-37-7310
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	〒514-0062 津市栗真町屋町1577	0598-50-1066(松阪港) 090-3022-8767(自動船舶電話)
附帯施設農場	〒515-0001 松阪市大口町1819-18	0598-51-0710
附帯施設演習林	〒515-0001 松阪市大口町1819-18	0598-51-0710
附帯施設水産実験所	〒515-0001 松阪市大口町1819-18	0598-51-0710
附属練習船勢水丸	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
実習船基地	〒515-0001 松阪市大口町1819-18	059-232-1211(代)
地域イノベーション学研究科	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
教育推進・学生支援機構	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
研究・社会連携統括本部	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
みえの未来団共創機構	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
北勢サテライト	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-231-9604
伊賀サテライト	〒518-0131 伊賀市ゆめが丘1-3-3 産学官連携地域産業創造センターゆめテクノ伊賀内	0595-41-1071
松阪多気サテライト	〒515-0084 松阪市日野町788	059-231-6271
伊勢志摩サテライト	〒517-0025 鳥羽市浦村町大吉1731-68 海の博物館内	059-231-9194 (人文・事務室)
東紀州サテライト	〒517-0015 鳥羽市小浜町97 旧小浜小学校校舎2階	0599-37-7056
東紀州教育学舎	〒519-4325 熊野市有馬町530 熊野市立有馬小学校第2校舎2階	080-2446-7345
東紀州産業振興学舎	〒519-3602 尾鷲市天満浦161 東紀州産業振興学舎"天満荘"	059-231-9673 (生物資源・事務室)
研究基盤推進機構	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
国際忍者研究センター	〒518-0873 伊賀市上野丸之内500 ハイトイピア伊賀2階	0595-51-7154
国際戦略機構	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
附属図書館	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
情報基盤センター	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
地球環境センター	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
保健管理センター	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)
事務局(本部管理棟)	〒514-8507 津市栗真町屋町1577	059-232-1211(代)

位置図



本学への交通案内



| 近鉄・JR「津駅」から

- 1) 津駅東口バスのりば「4番」から三重交通バスで、「白塚駅」(06系統)、「三重病院」(51系統)、「椋本(むくもと)」(52系統)、「豊が丘」(52系統)、「サイエンスシティ」(52系統)、「東豊野」(53系統)、「高田高校前」(56系統)行きで、「三重大学前」下車。(附属病院、医学部、工学部へは「大学病院前」下車。)
 - 2) 津駅からタクシーで約10分

近鉄「江戸橋駅(三重大学前)」から

徒歩で約15分

| 中部国際空港(セントレア)から

津エアポートライン(船)で津なぎさまちへ45分

1) 「津なぎさまち」から三重交通バスで「津駒

三重大学
シンボルマーク
について



宮田修平名誉教授
(当時教育学部教授)によるデザイン



MIEのM
UNIVRES



本を開いたイメージ



海、波のイメージ
(海に面した大学)

地域とともに未来を創る： 三重大学の共創プロジェクト

Mie University Co-Creation Projects

三重大学は、地域社会との連携を強化し、
未来を切り拓くための様々な共創プロジェクトを推進しています。

本章では、その具体的な取組として、地域社会の皆さまからの温かいご支援をいただく
「三重大学振興基金」をはじめ、大学施設の付加価値向上を図る「ネーミングライツ事業」、
情報発信の強化を目指す「デジタルサイネージ事業」、そして企業や団体と連携して
新たな価値を創造する「三重大学みらい共創パートナーズ」の4つの柱でご紹介します。
これらの取組は、大学の教育研究活動の活性化につながるだけでなく、
地域社会の発展にも大きく貢献しています。

地域とともに歩み、未来を創造する三重大学の挑戦にご期待ください。

CONTENTS

三重大学振興基金	88
ネーミングライツ事業/デジタルサイネージ事業	90
三重大学みらい共創パートナーズ	91

◆ 三重大学振興基金

「三重大学振興基金」は、皆さまからいただいた寄附金を本学の学生支援及び教育研究活動の発展のために活用させていただけております。今後も卒業生をはじめ地域の皆さまのご理解とご協力を仰ぎながら、引き続き当事業を運営・発展させることにより、大学の活動をさらに進めていきたいと考えております。

「三重大学振興基金」の趣旨にご理解とご賛同を賜り、格別のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

令和6年度 ご寄附総額

◆ 一般基金	66,347 千円
◆ 特定基金	38,518 千円
修学支援事業	4,473 千円
学部・研究科プロジェクト事業	34,045 千円

計 104,865 千円 (預金利息を含みます)

詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.mie-u.ac.jp/foundation/result.html>



令和6年度 事業活動報告



MIEXPO 2024



なごみの広場 整備



アート & サイエンスフェスタ 2024



サッカー・ラグビー場 整備



いちごハウス(教育学部附属学校) 整備

振興基金感謝状贈呈式及び懇談会

令和6年11月13日に三重大学振興基金感謝状贈呈式及び懇談会を開催し、三重大学振興基金において、令和3年度から令和5年度までの期間に一定のご寄附を頂戴しました方々に感謝状を贈呈させていただきました。

皆さまには、貴重なお時間を割いてご参列ください、心より御礼申し上げます。



振興基金感謝状贈呈式



一 税制上の優遇措置

「三重大学振興基金」へのご寄附は、税制上の優遇措置が受けられます。

寄附金控除を受けるには確定申告が必要です。本学発行の寄附金領収書をお使いください。

個人からのご寄附

特定基金「三重大学修学支援事業」にご寄附いただいた場合のみ、所得控除に加え税額控除の適用対象となります。確定申告の際に、いずれか一方の制度をご選択いただけます。

1 所得税の優遇措置

◆ 所得控除

(所得税法第78条第2項第2号)

寄附された年の所得金額から控除を受けることができます。所得金額に対して寄附金額が大きい場合、減税効果が大きくなります。
寄附金控除額 = 寄附金合計 - 2,000円
※控除の対象となる寄附金額は、総所得金額等の40%が上限です。

◆ 税額控除

(租税特別措置法施行令第26条の28の2第3項)

所得税額から直接寄附金額の一定割合が控除されます。
寄附金控除額 = (寄附金合計 - 2,000円) × 40%
※「三重大学修学支援事業」へのご寄附の場合のみ、「税額控除」の適用対象
※控除の対象となる寄附金額は、総所得金額の40%が上限となり、税額控除額は、所得税額の25%が上限となります。

2 個人住民税(県民税・市町村民税)の寄附金税額控除(地方自治体の条例)

住民税の寄附金税額控除を受けることができます。
お住いの都道府県・市町村の税務担当へお問い合わせ願います。

法人からのご寄附

(法人税法第37条第3項第2号)

ご寄附いただいた全額を
損金算入することができます。

「三重大学振興基金」の詳細は
本学HPをご覧ください。

お問い合わせ

三重大学振興基金事務局
(企画総務部総務チーム 広報・涉外室)

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

TEL:059-231-9005

FAX:059-231-9000

E-mail:kikin@ab.mie-u.ac.jp

<https://www.mie-u.ac.jp/foundation/>



ご寄附に対する顕彰

ご寄附を賜りました皆さまには、心より感謝申し上げるとともに、功績をたたえ、感謝状の贈呈、ご芳名銘板設置、三重大学ホームページにご芳名掲載等さまざまな形で顕彰させていただきます。

- ◆ 大学ホームページにご芳名掲載
- ◆ 返礼品(産学連携商品、農場生産物、PET検診)
- ◆ 振興基金特別寄附者銘板にご芳名掲載
- ◆ 感謝状の贈呈、学長懇談会へのご招待 ◆ 紺綬褒章



※返礼品の写真は一例です。返礼品の内容は一任させていただきます。

<https://www.mie-u.ac.jp/foundation/donation.html>



01 インターネット申し込み

(手数料は本学が負担します)

取り扱い種類

- ◆ クレジットカード決済…JCB/VISA/MasterCard®/AmericanExpress/ダイナースクラブ
- ◆ コンビニ決済…セブン-イレブン/ローソン/ファミリーマート/ミニストップ/セイコーマート ◆ Pay-easy(ペイジー)決済

ご寄附の方法

お申し込みの流れ

1 申し込みフォームへご記入

申し込みフォームにメールアドレスをご入力ください。

2 インターネット納付用URL送付

ご入力いただいたメールアドレス宛に、インターネット納付用URLのお知らせをお送りします。※メールを受け取られてから3時間以内にインターネット納付用URLを開いていただき、手続きをしてください。

3 納付専用ページにて必要事項をご記入

インターネット納付用URLを開いたら、画面の指示に従い、必要事項を記入してください。最後に内容をご確認いただき、お申し込み手続き完了となります。

4 寄附金の払込み お手続き・ご寄附完了

寄附金の払込み手続きをします。選択必須事項をご入力後、お申し込み手続き完了と同時にクレジットカード決済等の手続きが完了します。(最初にご入力のメールアドレスに寄附完了確認メールを送信します。)

02 郵便振替・銀行振込

[a ゆうちょ銀行の口座の場合]

1 三重大学振興基金事務局へご連絡

TEL:
059-231-9005
へご連絡ください。

2 本学専用振込用紙を送付

本学専用振込用紙(ゆうちょ銀行)を郵送させていただきます。
※振込手数料は本学が負担します。

[b ゆうちょ銀行以外の口座の場合]

1 寄附申込書をWebより取得またはお取り寄せ

本学への寄附申込書の提出が必要となります。寄附申込書を本学ホームページからダウンロードしてくださいか、お電話にてご連絡ください。

2 寄附申込書をご提出

必要事項をご記入の上、郵送、FAXまたはE-mailにて三重大学振興基金事務局へご提出ください。

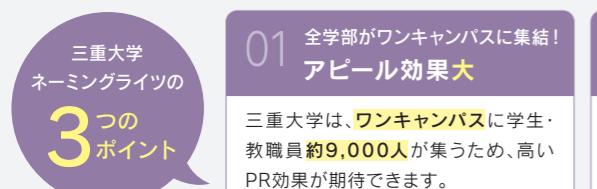
※指定銀行以外の窓口の場合、振込手数料は寄附者様のご負担となりますので、予めご了承ください。

◆ ネーミングライツ事業

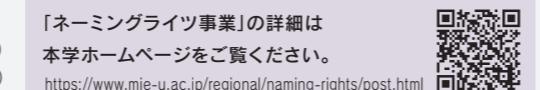
三重大学では、本学が所有する施設等に、愛称の付与や企業名、商標名、企業ロゴ、シンボルマークなどによるサイン等が掲載できる「ネーミングライツ事業」を実施しており、ネーミングライツパートナー企業様を募集しています。

ネーミングライツパートナーとなることで、企業活動の宣伝や、リクルート活動などPRツールの1つとしてご活用いただけるとともに、大学へご支援いただいていることを多くの方々に伝える機会ともなります。

さらに、本学としても教育研究環境の向上を図るために財政基盤の強化につながり、学生・教職員により安心安全で快適な教育研究環境を提供することができ、優秀な人材を確保し地域へ輩出することにつながると考えています。



「ネーミングライツ事業」の詳細は
本学ホームページをご覧ください。
<https://www.mie-u.ac.jp/regional/naming-rights/post.html>

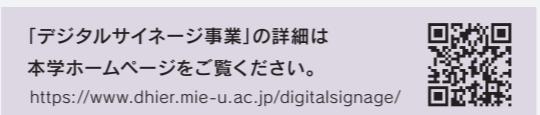
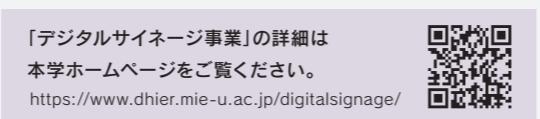
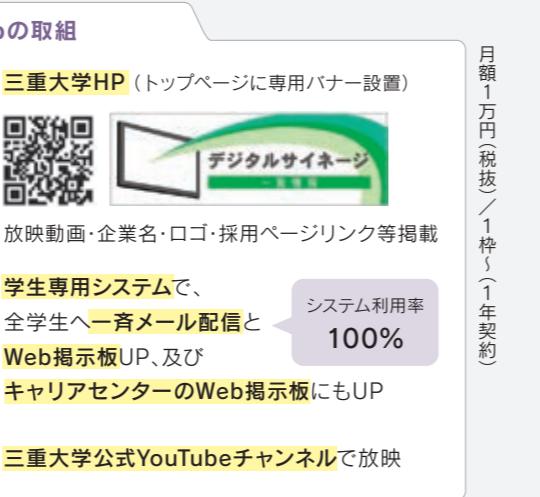


◆ デジタルサイネージ事業

三重大学では、キャンパス内にある地域共創プラザ(第一食堂)及び第二食堂において、大型モニター(デジタルサイネージ)を用いて、企業等の紹介を放映する「デジタルサイネージ事業」を実施しており、広告企業様を募集しています。

デジタルサイネージを用いて企業等の情報(企業概要、研究活

動、インターンシップ・就職情報等)を発信することで、就職活動を控えた学生や共同研究を検討している教員等へのPRにご利用いただけます。また、本事業では、大学ホームページでも参加企業情報を閲覧できるなどの取組もあわせて実施しています。



◆ 三重大学みらい共創パートナーズ

ネットワークを通じて、共に新たな価値を創造する〈産学共創〉へ

三重大学では、地域共創大学としての役割を強化するため、企業・団体の皆さまとの新たなネットワーク「三重大学みらい共創パートナーズ」を設立しました。

本会は、従来の産学連携を超え、より広範で多様なネットワークの構築を目指しており、学生・教職員と皆さまとの交流を促進するため、本学からの情報提供や、企業・団体による学内イベント開催機会の提供など、様々な取組を計画しています。

具体的には、従来実施していた学生向け企業研究会・企業説明会等も、パートナーズ会員限定の形で実施するなど、パートナーズ会員企業・団体の皆さまとより密接な関係を築き、学生との出会いや交流の機会を充実させる取組を行っています。



年会費 10,000円/年

事業内容 入会特典

会員限定学生交流イベント

会員企業様主導による 交流イベントの開催

企業様の企画による学生との
交流ミニイベントを開催することで、
学生との交流の場を提供します。

大学主導による 交流イベントへの参加

学生・教職員が参加する交流会に
ご参加いただけます
(年1回程度開催)。



[三重大学みらい共創パートナーズ]

三重大学

地域共創大学として
「カタチ」ある関係性を
企業と構築

魅力的なコンテンツを
会員に提供

三重大学の強み

在学生数 学部学生:約6,000人
大学院生:約1,200人
人文・教育・工学・医学・生物資源・地域イノベ
5学部・6研究科が
ワンキャンパスに集っています。

会員企業のメリット

会員企業

企業が最も
三重大学に期待すること
「優秀な人材の確保」

学生の意見が
直接聞ける取組

会員企業のメリット

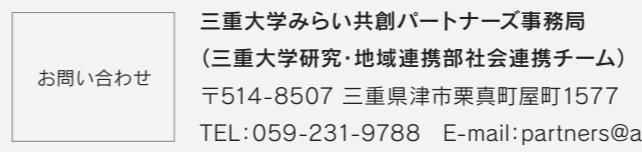
商品や
新企画の
反応
就職
したい
職種
希望する
職場
環境

学生・若者の声が聞ける！

交流機会を提供

その他特典

- ◆ 本学デジタルサイネージ
参加企業様への年会費割引
5,000円割引/年
- ◆ ホームページ等への会員名簿掲載
大学主催の行事等の案内送付
- ◆ 学内刊行物(パンフレット、広報誌等)の送付 等



「三重大学みらい共創パートナーズ」の
詳細は本学ホームページをご覧ください。
<https://www.mie-u.ac.jp/partners/>





〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577
TEL 059-232-1211(代)
URL <https://www.mie-u.ac.jp/>

